

* 0022394000 *

0022394-000

332.24-Ka452n

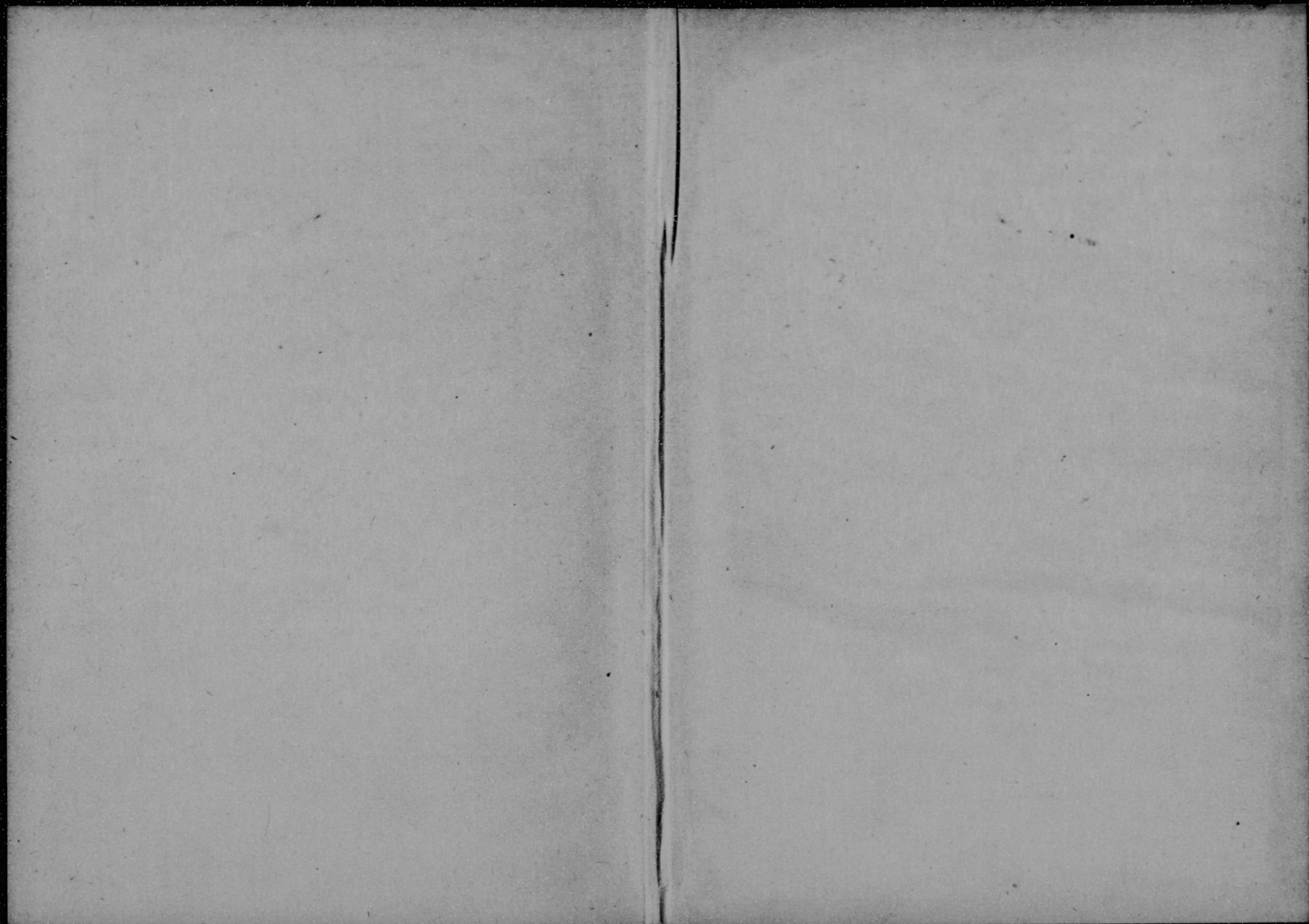
南洋及印度經濟研究

金田近二・著

晃文社

1942

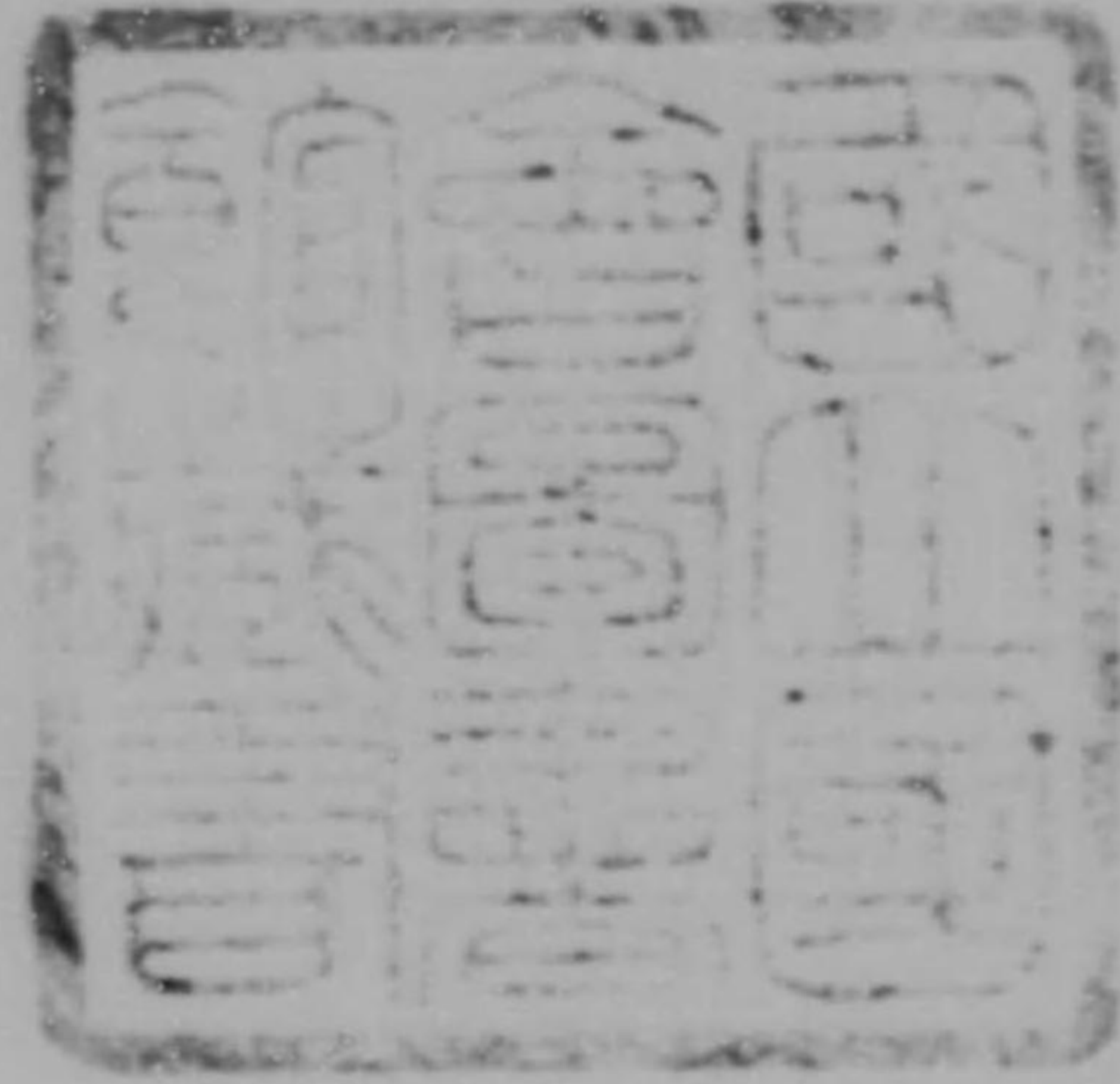
ADC



神戸商業大學教授 金田近二著

南洋及印度經濟研究

晁文社發兌



332.24
Ka452m

31287

序

滿洲事變以來我國に起つた二つの大きな思潮に日本主義及び東洋主義の勃興がある。その前者に就いては説明する迄もないが、茲に所謂東洋主義とは、西洋の凡ゆる束縛や支配から解放された自主的な東洋の立場に立つて東洋を見、而も東洋全體を一の運命共同體として一體的に考へて行かうとする主義を意味する。

然しこの兩者は見方によつては二にして實は一とも言へる。即ち東洋主義は日本主義の延長であり、日本主義を前提としての東洋主義であると考へられる。唯兩者はその思潮としての重點乃至色彩を多少異にしてゐる。即ち日本主義の方は一般的文化運動として極めて廣い意味をもつてゐるが、東洋主義の方はどちらかと言へば政治的な色彩が強い。東洋主義の一表現としての大アジア主義の如きに於て殊に然りである。之は東洋主義が未だ若

いからであつて、總てはそれも政治的な面だけに限らず廣く一般的な文化運動へと發展し行くことであらう。

何れにせよ、この日本主義と東洋主義との兩者が相伴つて一大思潮として現はれて來たといふことは、我國文化史上洵に未曾有のことと言つてよからうと思ふ。我國文化史の特徵は幾度かの外國文化の輸入と、幾度かの日本主義の復興とが相交代してゐる所にあり、従つて滿洲事變以來日本主義が勃興したとて別に珍しいことではないが、併し之に東洋主義が伴つたことは蓋し今回を以て嚆矢とする。之全く明治以來の日本の對外的發展が一新段階に到達した故に外ならず、その意味に於て我々は今日始めて「東洋を發見した」と言つてもよからうと思ふ。

今や南洋をも含めての所謂大東亞共榮圈の基礎は確立し、總て印度とも全く新なる意味に於て密接な交渉を持たねばならぬ形勢となつて來た。愈々以て我々は新なる觀點から東洋を見直さねばならぬ時が來たのである。「東洋發見」の意義は洵に重大なりと言はねば

ならぬ。

私の東洋研究は斯の如き時代を背景として昭和七年頃からポツ／＼始められた。(尤も研究文献の蒐集を始めたのは昭和三年以來の歐米留學中のことである)勿論最初は前述の如き時代思潮を明確に自覺してスタートしたといふより、私の職責が然らしめたと言つた方が當つてゐるかも知れない。然し研究の進むにつれ、所謂東洋主義の自覺は益々深くなつて行つた。それと共に、從來の我が學界が東洋研究——殊にその社會的經濟的研究——に對して示しつゝあつた冷感さに對する不満が益々高められて行つた。

こゝに集められた十數篇は斯様な研究道程から生まれた貧弱な成果の一部である。第一篇及び第二篇の諸章は問題本位に取扱はれた比較的新稿に屬し(但しこゝに收めるに就ては可成加筆訂正した)、第三の印度篇は經濟史的研究を主とした舊稿を多く集めてある。南洋についても經濟史的研究の必要なるは言ふ迄もないが、研究資料の不足と、問題の緊迫性から、勢ひ問題本位の研究に偏らざるを得なかつた。今後は此の方面に於ても、落付いた

深い歴史的研究に這入つて行き度いものと思つてゐる。

見文社主の熱意により、散逸せんとしつつあつた拙稿の多くが斯様な形で纏められ、夫々單獨で世に問ふたよりもより多く寄與し得る機会を與へられたことを望外の喜びとし、之を一里塚として今後一層東亞の研究に精進して行き度いと考へてゐる。庶幾は先學同輩の益々指導鞭撻を惜しまれさらむことを。

昭和十七年六月

著者識

序

南洋及印度經濟研究 目次

第一篇 東亞共榮圈研究	一
第一章 東亞共榮圈の資源的考察	一
一 緒言	一
二 東亞共榮圈に於ける食料資源	五
イ 米	五
ロ 小麥	八
ハ 砂糖	一〇
三 東亞共榮圈の原料資源	一七
イ 棉花	一八
ロ 護謨	二五

八 鐵	六
ニ 石 炭	六
ホ 石 油	六

第二章 東亞廣域經濟の理論

一 東亞廣域經濟の成立	五
二 東亞廣域經濟圈の特徴	六
三 東亞廣域經濟の政治原理	六
四 東亞廣域經濟のアウトルキー性	七

第二篇 南洋經濟研究

第三章 南進論の經濟的基礎

一 南進論の發展	七
二 南洋の人的及び物的資源	六

三 南洋に對する商業的發展の問題	八
四 南洋に對する資本的發展の問題	九
五 南洋に對する勞働的發展の問題	九

第四章 比律賓の獨立と其の經濟問題

一 序 言	一〇〇
二 比律賓獨立の理由	一〇一
一 政治的理由	一〇一
二 經濟的理由	一〇二
三 社會的理由	一〇七
三 タイディングス・マクダファイ法の要點	一〇三
四 獨立の比島糖業に及ぼす影響	一〇五

第五章 南洋華僑社會の特徴と華僑政策

一 南洋華僑政策の意義	一〇三
二 南洋華僑社會の特質	一〇四

イ	人口構成上の特質	一四八
ロ	社會的特質	一五〇
ハ	經濟的特質	一五三
ニ	政治的特質——華僑の民族主義	一五六
三	南洋華僑政策の諸問題	一六一
一	當面の戰爭遂行との直接的關聯に於てとるべき華僑政策	一六三
二	政治政策に於ける華僑政策	一六四
三	對支政策との關聯に於ける問題	一六五
四	南方民族政策と華僑問題	一六七
五	南方新經濟建設と華僑	一六八
六	南洋經濟再編成と華僑經濟	一六九
七	南洋統制經濟の進展と華僑	一七三
八	日本民族の南方發展と華僑政策	一七五
九	南方文北政策の見地よりする華僑政策	一七六
第六章	南洋護謨の諸問題	一八〇

一	序言	一八〇
二	南洋ゴムの經濟的地位と限産問題	一八二
三	限産の程度	一八八
四	限産の方法	一九三
五	限産の影響其の他の問題	一九六
第三篇	印度經濟研究	二〇五
第七章	英國東印度會社によるベンガルの土地制度改革	二〇五
一	ベンガル制覇と土地制度改革の必要	二〇五
二	改革前のベンガル土地制度	二〇九
三	東印度會社の土地課稅政策の發足	二一八
四	コーンウォリス總督の改革論	二三三
五	永久定租法の實施とその效果	二三九

第八章 十七・八世紀に於ける英印關係の發展……………三六

一 英印關係發展の三段階……………三六

二 英印關係の第一期—東印度會社貿易の特徴……………三九

三 東印度會社貿易の印度經濟に及ぼせる好影響……………四一

四 印度經濟に及ぼせる惡影響……………四五

五 英印貿易の發展と英國に於ける印度品排斥運動……………五〇

第九章 印度の産業革命……………五三

一 英國の産業革命と印度都市手工業の衰微……………五三

二 印度に於ける栽植企業の發達……………五六

三 印度に於ける鐵道の發達……………六〇

四 木綿工業及び黃麻工業の發達……………六四

第十章 世界經濟恐慌と印度經濟……………六九

第一節 印度の經濟不況……………六九

第二節 印度の經濟計畫論……………七二

一 經濟計畫の目標……………七二

二 實行上の諸制約……………七四

三 結語……………七八

第三節 印度の金流失問題—最近貨幣政策の解剖……………八〇

一 ルービー貨の金本位離脱……………八〇

二 其の意味……………八二

三 其の影響……………八三

四 印度の輿論……………八五

第十一章 印度の近代的産業に於ける經營請負制度 (Managing agency system)……………九二

一 印度の近代的産業と其の特徴……………九二

二 經營請負制度の發達……………九三

三 經營請負制度の長所……………九六

四 經營請負人と企業との關係……………九六

五 經營請負人の金融的職能	三〇四
六 經營請負制度の弊害と印度會社法	三〇九
七 結語	三一六
第十二章 印度經濟學者の經濟學改造論	三一
一 ムカージ教授の比較經濟學原理	三一
二 古典派經濟學に對する批判	三五
三 比較經濟學の理論	三七
四 地域經濟學の理論	三九
五 結語	三六
附 錄	
印度諸大學訪問の印象	三六

南洋及印度經濟研究

第一篇 東亞共榮圈研究

第一章 東亞共榮圈の資源的考察

一 緒 言

第二次近衛内閣は昭和十五年八月一日、中外に闡明した基本國策要綱に於て、「皇國を核心とし、日滿支の強固なる結合を根幹とする大東亞の新秩序を建設する」ことを以て外交の根本方針となす旨を明かにしたが、松岡外相は更に之を敷衍するに「大東亞共榮圈の確立」なる新スローガンを以てし、

一大東亞共榮圈の確立は先づ日滿支をその根幹とするものであり、支那事變處理を最も緊要務とすることは變りないが、南洋をも含めての大東亞であることは論を俟たないことであり、目標は日滿支のみならず、佛印・蘭印・その他を包含し、自給自足を完成せしむべき東亞安定圈の確立にある。」

と説明した。爾來東亞共榮圈なる稱呼が極めてポピュラーに用ひられるやうになつて來たが、それは單に此の言葉の耳障りがよいといふやうな理由によるのではなく、絶えず成長しつつあるわが東亞政策の新段階を表現する言葉として、頗る適切であるといふ理由に基づくものと思はれる。

顧みれば滿洲事變後、わが國朝野に唱へられた合言葉は「日滿經濟ブロックの建設」であつた。然るに支那事變の勃發によつて「日滿支經濟ブロック」の主張となり、事變の長期化が必至と見られ始めた頃から、深刻なる事變の體驗に基づく複雑なる理論的構想の産物として「東亞協同體」なる標語が取上げられ、「經濟ブロック」よりも一層深みのある考へ方と

なると共に、その對象も日滿支三國以上の廣域に擴がる傾向をもつに至つた。然るに時局は其の後一段と飛躍し、事變處理と南方政策との不可分性は明瞭に認識せらるゝに至つたのみならず、歐洲、ひいては世界情勢の進展はわが南方政策の積極的展開を必須ならしむるに至り、茲に愈々明白に南洋をも含めた「東亞共榮圈」確立のスローガンとなつて現はれて來た次第である。而もそれは單なるスローガンたるに止まらず、之によつて對蘭印工作は活潑に開始され、更に佛印に對する皇軍の進駐が實現するに及んで、東亞共榮圈確立の理想は極めて現實性を帯びるに至つたのである。

然し乍ら松岡外相は、全南洋を含めた完全なる東亞共榮圈の確立には今後五十年の辛抱強い努力が必要であると説き、わが南方政策が決して猪突猛進的なものではないことを印象づけたのであるが、わが政府當局の此の大膽卒直なる聲明は、所謂A B C D包圍線の結成を以て酬いられることとなり、勢の極まる所、遂に大東亞戰爭は勃發し、わが精銳なる皇軍の勇戦奮闘によつて、五十年はおろか、僅か五ヶ月にして所謂東亞共榮圈の基礎は確

立するに至つた。洵に驚嘆すべき歴史の飛躍である。「御民われ」の古歌は、まこと現代の我々の爲につくられたものと言つてもよからう。

今や我々の最大の關心事は、千古未曾有の此の大東亞戦争をば、石に嚙りついても勝ち抜くことである。それが爲に絶対に必要なことは、皇軍によつて骨組みをつくられた大東亞共榮圏をば、文字通りの共榮圏として完成することにある。建設は作戦に劣らぬ難事業たることを覺悟せねばならぬ。政治に、經濟に、文化に、建設の問題は山積してゐるが、こゝでは専ら經濟的見地より東亞共榮圏を考察し、今後この共榮圏に對して實踐さるべき諸政策の基礎條件、並に可能性を明かにせんとするものである。殊に大東亞戦争が一面に於て資源戦争たる性格を有する點に鑑み、以下先づ東亞共榮圏の資源的考察より始めることとする。

〔註〕この戦時下に於て資源關係の統計を自由に利用し得るのは、大體に於て支那事變勃發前、即ち昭和十一年迄であること、並びに最近に於て世界經濟情勢の比較的ノルマルに近かつた年としては、世界恐慌の影響から漸く回復し、且世界の臨戦體制化の始まる直前に位した昭和十一年

(一九三六年)を取るのが適當であるといふ二つの理由によつて、本稿に於ける統計はすべて昭和十一年を基準にした。又東亞共榮圏の範圍は、第二次近衛内閣の「東亞共榮圈聲明」のあつた當時から常識的に考へられて來た範圍、即ち、日・滿・支・比・菲・印・泰・英領馬來・英領ボルネオ・蘭印の九地方をとることとした。今日となつては當然ビルマをも包含せしむべきであるが、昭和十一年にはビルマは未だ英領印度より分離し居らず(翌十二年に分離す)、従つてビルマに關する諸統計は多く印度のその中に含まれてゐて明瞭を缺く點多く、本稿に於ける統計的考察から省かれてゐるのも亦已むを得ない。然し敘述の中に於て多少その不備を補つてある積りである。

二 東亞共榮圏に於ける食料資源

(イ) 米

東亞共榮圏内に存在し、若くは生産せらるゝ資源を大別して食料資源及び原料資源となし、先づその前者より考察するに、この圏内に於ける最も重要な食料資源は言ふ迄もなく米である。圈内總人口約七億の大部分が米を主食物としてゐる。乃で圈内各國の米の生産及び輸出入状態を見るに、昭和十一年(一九三六年)の統計は次の如くなつてゐる。

米の生産及び輸出入（一九三六年）（單位一、〇〇〇噸）

國別	生産	輸 入		輸 出		差引
		圈内	圈外	圈内	圈外	
日本(外地を含む)	三、六八	三	一	三	二	三、六四
滿洲國	四三	七	二	一	一	五〇
中華民國	四、〇三	二九	三〇	六	一〇	四、三〇
南洋	一、九二七	七	一、〇六	一、三三	一、三六	一、九六
比 律 賓	一、八五七	九	二	一	一	一、九八
佛 印	六、〇六	一	一	三	一	六、〇七
蘭 印	五、九八	一五	天	三	二	六、〇七
英領馬來	五、七	五三	三三	一〇	三	一、三〇
英領ボルネオ	二一	一	五	一	一	二〇
泰 國	B.P.O.P	一	一	八	三	三、五〇
合 計	八、四八	一、一〇	二九	一、五〇	一、三六	八、三三

【註】生産高は一九三五—三六年度。圈内・外は東亞共榮圏の内外を意味する。後掲統計表に於ても皆同じ。数字の出所は Statistical Year-book of the League of Nations, 1937—38. 及び、同じく國際聯盟編 International Trade in certain Raw Materials and Foodstuffs, 1938. 並に國際農業統計年鑑等とす。

この表により、圈内各國共米の産出を見ざるものはないが、就中佛領印度支那及び泰國の二國が著しい米産過剩國であり、圈内外に對する輸出も主として此の二國よりなされてゐることが明かである。由來印度支那半島は世界に於ける第一の米産過剩地帯であつて、上記二國にビルマを加へるならば、世界に於ける米輸出高合計（一九三六年には四、八九二千噸）の約八割を此の三國で占めることとなる。尤も生産の絶對量に於ては支那が世界の第一位であり、印度・日本・ビルマ・佛印・蘭印・泰國の順位になるが、輸出力に於て此の三國に匹敵し得るものは他に無いのである。即ち右掲表に於て日本は略々自給状態にあるも、滿洲國及び比律賓は少量の不足を見、支那・蘭印・英領馬來・英領ボルネオ等は相當量の不足、從つて輸入に俟つ所が比較的大きいのである。就中、蘭印や英領馬來の米産不足は、一つには耕地面積の大部分が護謨や砂糖等の輸出農業に當てられてゐる爲であること想像に難くない。然し乍ら、佛印や泰國の輸出力にして餘り減退せず、而も所謂共榮圏の確立を見るに至るならば、此の程度の不足はさして問題とするには足らぬであらう。若しそれ

他の見地よりして、之等諸國に於ける米の自給確立が要請されるといふやうな場合には、日本の技術的指導による收量の増加によつて問題の解決を圖ることも困難ではあるまい。

我が國の米は既述の如く、從來大體に於て自給をなし得て來たが、支那事變勃發後生産條件の悪化してゐる上に、近來稀な不作に遭遇し、爲に供給不足を告げて、南洋産米の有難さをつくづく経験する事となつた。これを戰時下の一時的現象と見るのはどうであらうか。將來人口増加並に生活程度向上に伴ふ消費の増大を豫想し、又國內(外地をも含めて)の米産力が今や殆ど頂點に達しつつあることを思ふとき、總て恒常的に南洋米の輸入を必要とする時期が來ると考ふべきではなからうか。その際第一に問題となるのは南洋米の質であるが、臺灣の在來種を變じて所謂蓬萊米にしてしまつた経験を以てすれば、南洋米の一部を本邦人の嗜好に適するよう品種改良を行ふことも強ち困難とは云へぬであらう。何れにせよ、今後益々南洋米の研究を必要とするに至るものと思はれる。

(口) 小麥

米に次ぐ食料資源は言ふまでもなく麥類であるが、之はその性質上、産出は共榮圈内でも北部諸國、即ち日本・滿洲國及び支那(殊に北支)に限られ、同時にそれ等の地方で主に消費される。(南洋地方は多少製粉の輸入を見るのみで、麥類には縁が薄い。)然し産額は需要に少し足りないので、年々圈外からの輸入を見てゐる。尤も日本は麥に於ても大體自給が出來、従つてその輸入する小麥は専ら輸出製粉用(製粉は主として滿洲國へ輸出される)の原料である。滿洲國や北支は麥作の好適地であり乍ら生産不足を見てゐるのは、滿洲國にあつては大豆、北支にあつては棉花といふ有力な競争作物の存在するためである。

小麥及び小麥粉の生産又は輸出入 (一九三六年)(單位千噸)

國別	小麥		小麥粉	
	生産	輸出入	輸出	輸入
日本	一、四五〇	三二四	一三九	一三九
滿洲國	八八二	—	—	一三六
中華民國	二、〇七七	一一七	二四	五
計				
圈内				
圈外				
計				

【註】 國際聯盟統計年鑑等による。輸入は總て國外輸入とす。

比 律 賓	一、〇二九	瓜 哇	八六〇
佛領印度支那	四一		八六〇
蘭領印度	五七四		
英領馬來	：		
泰 國	二三		
	二六		
	一三〇		
	四四〇		
	一八三		
	六二三		

東亞主要糖產高 (單位千英噸)

昭 和 五 年	臺 灣	比 律 賓	瓜 哇
六 年	九二八	七八二	二、七九八
七 年	一、一四七	九八二	二、五六九
八 年	七九七	一、一四五	一、三七八
九 年	八〇三	一、四一一	六三六
一〇 年	一、一六四	六二〇	五〇五
一 一 年	一、〇八九	八七六	五八三
一 二 年	一、一九二	九九八	一、三九二
一 三 年	一、二〇四	九四〇	一、三六九
	一、五五六	九七五	一、五五〇

【註】 ダイヤモンド經濟統計年鑑による。「臺灣」には日本内地糖をも含む。

扱て東亞に於ける之等三種の砂糖はそれ々々今日色々な惱みをもつて居り、東亞共榮圏の經濟政策に對して重要な課題を提出しつつある。先づ瓜哇糖から考察するに、安價な土人勞働と恵まれた自然條件と、加ふるに和蘭人の優秀な生産技術による低廉なる生産原價を以てして、嘗ては玖馬糖と共に世界の自由市場に覇を唱へた同糖も、最近では自由通商から離反して世界情勢の中に立つて、頗る存立の影が薄くなつて來た。

初期の瓜哇糖業は、その主たる仕向地を和蘭本國・英國・米國と順次に換へたが、一八六〇年甜菜糖が歐洲大陸に出現するや漸次歐洲市場から驅逐され、今世紀の初、米國と玖馬との互惠協定が成立するに及んで米國市場をも失ひ、自然東洋市場を主たる華客とするに至つた。即ち印度・泰國・英領馬來等への直接消費糖輸出、日本・香港・新西蘭等への原料糖輸出が輸出の大部分を占める様になつた。然るに前大戰が勃發して一時歐洲甜菜糖が激減するや、瓜哇糖の歐洲輸出が復活したが、それも東の間で、戰後甜菜糖の復興を見るや、またしても歐洲市場を逐はれ、再び東洋市場に向ふ外なくなつたが、その間東洋市場にも

大なる變化が起つて、従前の主要仕向地は、漸次瓜哇糖を閉出す政策を採るに至つた。先づ年額五十萬噸以上を輸入してゐた英領印度が、一九三一年砂糖保護關稅を實施してから着々自給率を高め來り、最近では同國も遂に瓜哇糖の華客リストから殆ど姿を消すに至つた。次に第二の華客であつた日本の輸入が、臺灣糖の發達によつて印度同様激減するに至つた。要するに瓜哇糖は國家的に結合し、且その大なる生産高に相應した廣大なる自己の販路を有たない爲に、最近の如く封鎖的經濟領域が世界に行はれる様になつては、八方塞がりの状態に陥らざるを得なかつたのである。而も糖業は衰へたりとは云へ、依然瓜哇の米作に次ぐ重要産業であり、その興廢は土着民の生活に重大なる關係をもつてゐる。乃で從來我が國が蘭印との經濟提携を緊密ならしめんとして外交交渉を開くや、蘭印政府は必ず、砂糖をもつと買つてくれといふ條件を持出すのであつた。そこで蘭印を東亞共榮圈の一環たらしむるには、どうしても此の砂糖問題を解決してやらねばならず、さればとて臺灣糖で既に自給し得てゐる我が國としては、輸出精製糖の原料用として、精々二三十萬噸

を輸入し得るに過ぎないといふチレンマを経験し來つたのである。この事情は「蘭領東印度」が「我が東印度」となつた今日と雖も變る所はない。否、今日となつては此の問題の解決は直接我々の負ふべき責任となつたわけである。

次に比律賓糖は米國の關稅同化政策、並に農業保護政策のお蔭で最近非常な發達を見るに至り、少量の島内消費を除く輸出糖は從來全部米國へ仕向けられ、比島輸出品の大宗となつてゐた。然るにこの比律賓糖は米國に最近急速に發達しつつある甜菜糖や、主として米國資本によつて經營され、早くから米國と特別の關係にある玖馬糖などと利害相反し、それ等の糖業關係者等の比糖排斥運動が、比島獨立法を成立せしむるに至つた裏面の一理由になつてゐる。(後出第五章參照)その獨立法其の他の法規によつて、比律賓糖の對米輸出には或る限度が定められたのみならず、一九四一年以降年々遞増的に輸出税が課せられ、獨立實現の一九四六年以降は全く外國糖として米國側が一般輸入税を課し、事實上米國市場から閉め出される運命におかれてゐたのである。關稅同化の温室で育つた比律賓糖は、

瓜哇糖は固より臺灣糖よりも生産費高く、到底裸で之等と競争し得ざることとは明白である。従つて米國市場から閉め出される時は比律賓糖の没落の時であり、それが比律賓輸出産業の大宗であるだけに、比律賓經濟に及ぼす影響は甚大である。そこで一九四六年の比島獨立は經濟的に不可能なりとして、獨立延期を希望する聲が比島内からも揚つてゐた始末である。然るに大東亞戰爭はこの四年先の問題を今日の問題としてしまつた。時期が少し早く到來したといふだけであつて、比律賓糖にとつては豫期されたことである。唯異なる點は此の問題の解決の爲に我が國も亦一肌脱がねばならぬ立場におかれたことである。

之を要するに瓜哇糖の問題でも比律賓糖の問題でも、之を東亞共榮圈の問題として解決せんとすれば、どうしても臺灣糖との調整を考へねばならず、従つて我が國糖業政策の傳統を再吟味するか、若くは瓜哇及び比島に於ける蔗作の轉換を考へる必要に迫まられて來る。東亞諸國が從來の歐米依存經濟より脱却して、東亞共榮圈本位の經濟に移行せねばならなくなつた以上、之は寧ろ當然であつて、斯様な問題はこの外にも色々起つて來ること

は明白である。要するに東亞共榮圈を一の全體として考へ、所謂廣域經濟に於ける國土計畫を樹立せねばならなくなつて來たのである。

東亞共榮圈に於ける食料資源の問題としては、更に畜産資源や水産資源をも取上げねばならぬが、紙幅の関係上今は以上諸點の考察のみに止めて、引續き原料資源の問題に進むこととする。

三 東亞共榮圈の原料資源

原料資源の問題は言ふ迄もなく工業、殊に近代工業の發達と相照應して始めて意味をなす問題である。然るに所謂東亞共榮圈内に於て工業國と言へば唯一つ日本あるのみで、其の他支那及び滿洲國に部分的に稍々見るべき工業はあるが、爾餘の諸國に於ては精々農産加工業位のものであつて、工業らしい工業は殆ど未だ發達して居らぬと稱して差支へない状態である。従つて東亞共榮圈の原料資源は多くの場合、先づ日本の工業需要と關聯せ

しめて考察する必要がある、重工業関係の資源に於て殊に然りと言はねばならぬ。以下主要なる原料資源數種を選んで総合的考察を加へて見る。

(イ) 棉花

東亞共榮圈に於ける棉花の情勢を示すものとして先づ次表を掲げる。

棉花の生産及び輸出入 (一九三六年)(單位千錠)
(附)紡績錠數(單位千錠)

國別	生産	輸入	輸出	紡績錠數
日本	四五・三	九一二・六	三二・一	一〇、九八九
滿洲國	一九・六	二三・〇		九四
中華民國	八四八・六	四〇・三	三六・五	五、六三五
比律賓	〇・五			
佛領印度支那	一・三			五四
蘭領印度	一・三			
英領馬來				
泰國	一・六			
共榮圈合計	九一八・二	九七五・九	六八・六	一六、七七二

【註】日本欄中の生産高は朝鮮の生産高なり。又紡績錠數の中には朝鮮のそれをも含む。

(参考) 一九三六年世界主要國棉產高次の如し。(單位千錠)

米國	二、六八八
印度	一、一四六
支那	八四八
蘇聯	七七八
埃及	四〇九
アラビヤ	四〇〇
計	六、二七〇
其他共合計	六、八七〇

右表によつて明かなる如く、東亞共榮圈に於ける棉花生産並に綿工業は殆ど北部三國に限られ、南洋諸國は全く問題とならない。就中棉産國と言へるのは支那一國のみであつてその産額は米國・印度に次ぎ、兎も角世界第三位を占めてはゐるが、然し支那自身の需要も大きく、従つて輸出餘力少きのみか、品質上の關係からして、従來輸出量以上の輸入を見てゐるといふ状態である。朝鮮及び滿洲國にあつては、近年棉作の發達に非常な努力が拂はれてゐるが、自然的條件に制約せられて餘り多きを望み得ない。地場の需要を満たす

にも足らぬ程度である。

茲に於てか共榮圈内最大の、而して世界有数の綿工業國たる日本の需要する原棉は殆ど全く之を圏外、殊に印度及び米國よりの輸入に依存してゐたこと左表の如くである。

本邦輸入棉花内譯 (昭和十一年) (單位千疋)

亞	細	亞	四三四・八	四七・五%
印度及ビルマ			四〇三・六	四四・二
内支	南	洋	二七・八	
北米(合衆國)			三五五・七	三八・九
中米			九・三	一・〇
南米			五七・四	六・二
内、ブラジル			四二・五	
アフリカ			五〇・六	五・五
内、埃及			二六・七	
其他			四・九	〇・五
合計			九一二・七	一〇〇・〇

註】國際聯盟統計に據る。

(參考) 一九三六—三七年度米棉輸出高五、四一七千俵(一俵≡五〇〇封度)中、日本向輸出は一、五三二千俵(二八%)で第一位。又同年印度棉輸出高四、三〇三千俵(一俵≡四〇〇封度)中、日本向は二、四六三千俵(五七%)で之亦第一位を占む。

他方本邦の相手國別綿布輸出の状況を見るに、同じく昭和十一年度に於て左表の如く、共榮圈内諸國へ向けられてゐる部分は輸出總量の三六・四%に達してゐる。

本邦綿布輸出國別 (昭和十一年 單位百萬平方碼)

滿洲國及關東州	三四八
支那及香港	一一一
蘭領印度	三五一
泰國	七二
海峽植民地	四八
比律賓	四四
以上小計	九八六 (三六・四%)
英領印度	四七九
其他アジア	二二四
歐洲	一四二
北美	七四

【註】ダイヤモンド經濟統計年鑑による。

中	米	六六
南	米	一七九
ア	カ	四六五
フ	リ	八七
太	洋	二、七〇六
總	計	

尙此の外に綿絲及び綿製品としての輸出があり、又歐米諸國から南洋諸國へ仕向けられる綿布・綿製品も相當の高に達してゐるのであるから、要するに東亞共榮圈が圈外諸國の棉産に直接間接依存する程度は頗る大なるものがあり、今日の如き國際情勢の下にあつては、それが共榮圈經濟の一大弱點であることは否定出来ない。然らば將來此の弱點を如何にして修正し得るや。換言すれば、共榮圈に於ける棉産大増加の可能性ありやと云ふに、主として期待のかけられるのは言ふ迄もなく支那である。

元來支那棉の主産地は長江流域、殊に江蘇・湖北の兩省となつてゐたが、最近北支・就中河北・山東の兩省に於て棉作が急速に發達し來り、長江筋の棉作と次第に拮抗するに

至つた。而してその増産は主として米棉種のそれに基づくのであつて、今や北支棉の六、七割は米棉種となり、北支の地質・氣候が米棉種の移植に好適であることが確認されるに至つた。然し農業技術の未熟の爲に産棉の品質は未だ一般に低級であり、紡績用としては精々二十番手程度の太糸用か、混綿用にしか役立たぬものとされてゐた。然るに最近の國際情勢に刺戟せられて、日滿支經濟ブロック政策の重要性が叫ばれ、ブロック内資源の積極的開發が要請せらるゝに至るや、昭和十一年我が官民の間に北支棉花開發團が組織され、詳細なる現地調査を行ふと共に改良増産計畫を樹立し、當時の河北省政府と協力して之が實行に乗り出すこととなつた。間もなく支那事變の勃發となつて一頓挫を來たしたが、北支に臨時政府が成立し、秩序の回復を見ると共に、北支經濟建設の爲の日華經濟協議會なるものが組織され、同會の審議を経て向ふ九ケ年、一千萬擔目標の増産計畫が樹立され、且實行に移されるに至つた。即ち昭和二十一年度に於ける北支産棉額を米棉種七百六十七萬擔、在來種二百三十三萬擔と豫定するのであつて、それが完成されると、地場消費や上

佛領印度支那	四一	(五八)	(二七)	三五			
英領ボルネオ	三二	(二八)	(二八)	二九			
泰國	三二	(三四)	(三〇)	三四			
比 律 賓	〇・七		(三三)				
東亞共榮圈合計	七八九	(二一六)	(四九)	七二二	(九二八)	(二四一)	四 (二四五)

【註】 圈内・圏外は東亞共榮圈の内外を指す。括弧内は新嘉坡の伸縮貿易を除いた實狀の數字なり。國際農業統計年鑑による。

(参考) 一九三六年の世界栽培護謨生産高八六九千噸。野生護謨生産高二五千噸、合計八八四千噸。

輸出は七十一萬二千噸であつて、之を同年の新嘉坡平均護謨相場一封度に付二七セント、(噸に換算すると約五九五新嘉坡弗となる)を以て價額に換算すると、實に約四億七千萬弗(海峽弗)の巨額に達するのである。

一方同年に於ける世界の護謨消費高を見るに、總計百二萬英噸の中、米國一國で六十七萬四千噸(五六%)を占め、英(八萬噸)、獨(六萬六千噸)、日(六萬噸)、佛(五萬八千噸)等

の諸國を合せてもその半ばにも及ばない(ダイヤモンド經濟統計年鑑による)。以て如何に米國の護謨工業が發達して居り、従つて同國が如何に南洋護謨に依存する處が大であるかを知るに足る譯である。更に米國がその需要の大部分を仰いでゐる錫と相俟つて、南洋は實に米國の經濟的生命線なりと稱しても過言ではない。我が國を中心とする東亞共榮圈の確立に、米國が飽く迄反對せんとする理由の一つが茲にある。逆に米國の對日壓迫に對する對抗策として我が國のとるべき最も有效なる手段が、東亞共榮圈の確立にある所以も自から明かである。

尙我が國の護謨工業は近年神戸・東京・大阪等を中心として急速に發達し、その製品は既に國內需要を満して餘りあり、年一、三千萬圓の輸出を見るに至つてゐた。即ち昭和十一年の數字について見れば、生護謨輸入價額約七千三百萬圓に對し、各種護謨製品製造高合計一億三千五百萬圓、同輸出高二千四百萬圓であつて、東亞共榮圈内への輸出が大部分を占めてゐた。

今や大東亞戰爭の勃發により、南洋護謨に關しては、前述の砂糖問題以上の過剩問題を發生するに至つたが、之については後章に説くこととする。

(ハ) 鐵

東亞共榮圈に於ける鐵鑛の賦存状態を一瞥する爲に先づ次表を掲げる。その數字の或るものは必ずしも充分な根據に基づくものではないが、今は暫定的推計として參考迄に掲げておく次第である。

東亞共榮圈の鐵鑛埋藏量 (單位百萬噸)

日本 (内地)	102
(内) 稼行に適するもの	43
稼行に適せざるもの	59
朝鮮	1071
(内) 茂山	100
其他	71
滿洲	1225
(内) 富饒	14

中華民國	1210
(内) 北支	174
中支	112
南支	36
比律賓	1000
(内) スリガオ鐵床	500
英領馬來	60
蘭領印度	1000
佛領印度支那	?
泰國	?
總計	3233

【註】各數字の出所次の如し。日本(内地)は日本地質學會調査。朝鮮は小島精一著、鐵鑛經濟讀本。滿洲は滿洲産業統計。中華民國は第五次中國鑛業紀要。南洋諸國は前掲小島氏著及南洋協會編南洋鑛産資源。

右の中、日本の「稼行不適のもの」の大部分(約五千萬噸)は砂鐵であつて、從來永く稼行不適とされて來たのであるが、最近に至つて砂鐵製鍊の技術が發達した結果、充分稼行し得ることとなり、既に着々工業化されつつある状態である。又朝鮮埋藏量の大部分を占め

る茂山鐵鑛は貧鑛であつて、從來あまり問題とされて居なかつたのであるが、滿洲に於ける貧鑛處理法の成功と、鐵需要の非常時的増大とに刺戟せられて、最近急速に開發の手が伸びることとなつたものである。

滿洲國の埋藏量中には、最近東邊道地方で發見されたものをも含んでゐる。總じて滿洲の鐵鑛は四〇%以下の貧鑛であるが、滿鐵の苦心による貧鑛處理法の發達の結果、今日では立派に稼行されつつある次第である。

支那の鐵鑛は上表の如く(但し最近發見された海南島の分を含まず)、その過半が北支にあり、就中、察哈爾省の龍煙鐵鑛(埋藏量約九千百萬噸で相當の富鑛である)が有名であるが、交通其の他の條件に恵まれぬ爲に、從來殆ど未開發の状態におかれてゐたが、今次事變以來我が國の努力により漸く開發の緒につくに至つた。之に反し中支の鐵鑛は、有名な大冶鐵山以外は多く皆小規模の鐵山に過ぎないが、何れも揚子江沿岸に近い運鑛至便の地域に、而も所々ブロックをなして存在し、品位も相當優良であるので開發に好適し、従つ

て早くより開發されて居り、從來支那で產出されてゐた鐵鑛と云へば、主として此の長江流域の鐵鑛、殊に大冶のそれであつて、昭和十一年には實に百二十萬噸が我が國へ供給されてゐたのである。今次事變により大冶鐵山は大破を被つたが、皇軍の漢口占據後間もなく我が日鐵の手により復興され、別に中支振興會社の子會社として昭和十三年四月に設立された華中鑛業の手により、南京附近の太平鐵山を始め其他長江流域鐵鑛の開發が著々進行しつつあり、その結果對日鐵鑛供給量は今や既に事變前の状態を回復し、今後益々増加されんとする趨勢にある。加ふるに最近は海南島に田獨・石碌の二鐵山(品位・埋藏量共に頗る有望なりといはる)が發見され、之亦着々開發されつつある。

關つて南洋方面の鐵鑛資源を見るに、從來最も多く開發されてゐるのは英領馬來でありそれに次いで比律賓である。殊に馬來の鐵鑛は埋藏量は餘り多くはないが、品位は極めて優秀であり、而もその總べてが邦人會社——石原産業、日本鑛業及び南洋鐵鑛の三會社——の手によつて開發され、且全部日本へ供給されてゐるのみか、その供給量は後述の如

く、我が輸入鐵鑛の第一位を占めてゐる點を重要視すべきである。(企畫院發表によれば、一九三九年對日輸出百九十四萬噸)その八幡迄に至る海上輸送距離は實に二千五百哩に及ぶのであるが、邦船による海上運賃の低廉さの故に、能く我が鐵鑛資源として役立つてゐるといふことは、洵に驚くべき事實と言はねばならぬ。又馬來に於ける護謨・錫等の主要産業が多く皆英人の支配下にあるに拘らず、鐵鑛に對しては英人が一指だに染めんとせず之を擧げて邦人の開發に委ねて來た理由は、要するに現地製鍊の不可能なることと、日本以外に市場を見出し難いやうな資源の開發には、彼等として興味をもち得ないといふやうな點にあるものと思ふ。

比律賓には、南部の大島たるミンダナオ島の東北端に突出したスリガオ半島の東海岸に埋藏量五億噸と稱せられる紅土鐵鑛があり、品位は多少劣るといふことであるが、開發上の地理的條件に恵まれ、之亦東亞に於ける屈指の鐵資源と言ふべきであるが、同國政府の保留地として未だ全く手が觸れられて居らぬ。從來開發されつつあるのはルソン島南部、

北カマリネス地方のもの(埋藏量六三〇萬噸)であつて、事變前六、七十萬噸に達する年産が全部日本へ供給されて來た。斯く比島は鐵資源に恵まれてゐるのであるが、後述の如く石炭を缺いてゐるので、將來共島内で製鐵業を興す可能性は先づ無いものと言はねばならぬ。従つて比島の鐵鑛は假令何人の手に依つて開發されても、我が國へ持つて來る以外に之を生かす道は無いと考へられる。

蘭領東印度に於ては、殆ど各島に大なり小なり鐵鑛の存在が認められてゐるが、就中、問題とされてゐるのはセレベス島中部と、ボルネオ島東南沿岸地帯の鐵鑛とであり、(何れも三、四億噸の埋藏が推定されてゐる。)殊に後者は最近蘭印の工業化運動に伴ひ、蘭印當局者の間にもその開發問題が相當眞面目に取上げられてゐたやうである。然し之亦現地製鍊は頗る困難であつて、矢張り日本への賣鑛を目的とする外はあるまいと思はれる。

佛領印度支那に關しては、未だ全般的な數字を得られない。トンキンのイヴオンヌ鑛山(約千萬噸)や、カンボジヤのブノンデック鑛山(數百萬噸)等が知られてゐる位である。前

者は最近我が臺灣拓殖の投資に成る佛領印度支那産業會社の手により、開發が進められつ
つあつた。

最後に、泰國には殆ど鐵鑛資源の見るべきものは無いやうである。然し未だ完全に調査
された譯ではないから、何とも言はれない。

以上により共榮圈内の鐵鑛賦存状態は一應明かになつたと思ふ。要するに共榮圈内の鐵
鑛資源は、歐米の一流鐵産國のそれには遠く及ばないとしても、相當豊富なるものがある
と言ひ得べく、それが順次開發されて行くならば、近き將來に於ける鐵需要の増大を見越
しても、先づ心配無いものと言つてよからう。従つて問題は共榮圈内の鐵資源の賦存量よ
りも、寧ろ開發の規模及び製鐵の生産力にありと言はなければならぬ。そして問題解決の
責任が主として我が國に課せられてゐること言ふ迄もない。乃で我が國に於ける鐵類需給
の状態を昭和十一年の數字に就いて見るに左の如く表示される。

本邦(内地)鐵類生産及び輸出入 (昭和十一年度 單位千噸)

(I) 鐵鑛		(II) 銑鐵		(III) 屑鐵		(IV) 鋼	
内地生産高	六二〇	内地生産高	二、〇〇七	内地供給	一、七一八	内地生産高	四、五三九
朝鮮より移入	二四三	朝鮮より移入	一二二	朝鮮より移入	四八	朝鮮より移入	四八
支那より移入	一、二五一	滿洲國より移入	二七一	支那より移入	一、四九七	支那より移入	二九六
南洋より移入	二、三四五	其他より移入	七〇〇	南洋より移入	一、四四〇	南洋より移入	一、四四〇
其他より移入	一八二	其他より移入	一一	其他より移入	一、四四七	其他より移入	一、四四七
國內供給計	八六三	差引需要高	三、一〇一	需要高	三、二一五	差引需要高	三、九九五
輸入計	三、七七八	鑄物用銑	—				
供給合計	四、六四三	製鋼用銑	—				

【註】輸入は全部又は大部分が東亞共榮圏外よりの輸入なることを示す。—はマイナス。

右により次の結論が得られる。即ち支那事變直前に於て、

一、鐵鑛は八一・二%を輸入に仰いでゐたが、共榮圏外（主として大洋洲）よりするものは極めて少量である。

二、鉄鐵は尙二二・五%を圏外より輸入してゐたが、漸次自給の域に近づきつつあつた。（圏外輸入は主に印度鉄鐵なり）

三、屑鐵は總需要の四六・五%を輸入してゐたが、その大部分は圏外、殊に米國（一、〇二七千噸で總需要の三二%）からであり、此の點に我が製鐵業の一弱點があつた。

四、鋼は量の上丈では完全に自給の域に達してゐたが、質的に見ると差引需要高の僅かに七・四%に過ぎぬ輸入高と雖も必ずしも輕視出來ない。何となれば、それは多く未だ我が國で生産し難い高級品である上に、歐米諸國よりの輸入であつたからである。

扱て、我が商工省當局は時局の緊迫に伴ふ鐵需要の大激増を見越し、去る昭和十二年春鋼材生産擴張五ヶ年計畫なるものを發表し、五年後、即ち昭和十六年度の内地鋼材需要を

六百二十萬噸と見積つた。然るに支那事變の勃發により此の計畫を變更し、日・滿を通じて同年度迄に年産一千万噸の實現を目標とするに至つたが、其の後間もなく日・滿・支一體の見地より之を再修正し、此の三國ブロック内に於て一千万噸生産を目標とする計畫案を樹立するに至つたと傳へられた。勿論その内容の詳細を知る由もないが、日・滿・支に於ける従來の製鐵事情と此の尨大なる計畫案とを睨み合せて考へるならば、少くとも次のやうなことは確言し得られると思ふ。即ち、此の計畫に於て内地が分擔すべき鋼材生産額は計畫實施直前のそれに比し略々倍加するであらうが、製鋼原料としての鉄鐵及び屑鐵輸入の増加は之を極力抑制する必要上、鉄鐵の驚くべき増産が必至であり、而も内地の原鑛増産の餘地は知れたものであるから、輪移入に仰ぐべき原鑛の量は之亦驚くべき躍進を必要とする。その中、朝鮮よりの原鑛補給量は茂山の開發によるものを加へて百五十萬噸程度迄増加し得るであらうが、滿洲からの原鑛補給は問題とならぬから、他の大部分、恐らく八、九百萬噸は之を支那及び南洋に求めざるを得ない勘定となる。而して我が船舶輸送

中華民國	一五、〇三四	五四二	一八	五六〇	一、三三二	四二	一、三七四
比 律 賓	二五	：	：	三六八	：	：	：
佛領印度支那	二、一八六	：	：	：	一、三五五	三六四	一、七一九
蘭領東印度	一、一四七	：	三六四	六七	二〇七	一一	二一八
英領馬來	五〇二	：	：	五八九	六	：	六
泰 國	：	二六	三	二九	：	：	：
合 計	七八、八一八	：	：	五、八〇二	七、八九九	四一七、八	三、一六

【註】 中華民國の輸出高の中には船舶用炭を含む。泰國の輸入高は一九三五—三六年度のものなり。
右數字は各種の資料より集めたるものなり。

然るに支那事變勃發以來の我が國經濟の急速なる戰時體制化、並にそれに伴ふ諸工業生産力の飛躍的擴充は、直ちに石炭需要の大激増となつて現はれて來た。事變以來石炭生産に關する數字は公表されぬので、最近の需給狀態を知ることが出來ぬが、昭和十二年春、石炭聯合會が行つた推計によれば、昭和十六年度の我が國石炭需要高は七千二百萬噸に達するであらうといふことであつた。そしてそれに對する供給の豫測に於ては、如何に内地炭及び移入炭の供給増加を圖つても、結局千五百萬噸位は不足し、内五百萬噸は滿洲炭及

び印度支那炭の輸入増加に俟つとして、残りの約一千萬噸はどうしても北支炭に頼らねばならぬといふやうな勘定になつてゐた。勿論此の推計は支那事變の勃發を豫想せず、唯當時問題となつてゐた生産力擴充五ヶ年計畫に基づいてなされたものであり、況んや大東亞戰爭の勃發などは到底考慮にはいる筈はなかつたのであるから、最早今日の實狀を推測する基準とはならぬが、然し今や滿洲・北支・印度支那等よりする輸入炭が、我が國工業にとつて決定的重要性をもつに至つてゐること又は容易に想像し得られる所である。

滿洲炭は同國の經濟建設五ヶ年計畫に基づき、最近非常な増産を見てゐる様であるが、一方同國の國防産業の發展に伴ひ、國內需要も激増して來てゐるので、我が國への輸出の餘力は從來以上餘り多くを期待し得ないやうである。

支那は前掲表に示したやうに驚くべく豊富な石炭埋藏量を有して居るが、其の約五五%餘が北支五省(河北・山東・山西・察哈爾・綏遠)にあり、之に陝西省を加へれば全支總埋藏量の實に八六%を占めるのであつて、支那に於ける石炭資源の分布が如何に北支に偏してゐ

るかを知る可きである。そして北支のうちでも、殊に山西省一省に集中して居り、全支埋藏量の五三〇餘を占めてゐる。斯の如く北支炭は其の量に於て驚く可きものがあるのみならず、其の質に於ても亦頗る優秀である。即ち我が國や滿洲國に乏しい良質のコークス用炭を各地に豊富に見出すのみならず、總じて其の熱量高く、従つて燃料炭としても最適である。然るに從來其の開発は頗る後れて居り、而も主として英・獨・日等の外國資本によつて、河北省や山東省の比較的交通の便よき地域のみ開發され、石炭の寶庫と云ふべき山西省には殆ど全く手が觸れられて居らなかつたのである。されば事變勃發以來、北支炭開發に就いて最も注目されるに至つたのも此の山西炭、殊に山西北部の大同炭（埋藏量約百二十億噸）である。そして今や北支開發會社の子會社として設立せられた大同炭鑛會社の手により着々開發されつつある。其の他北支にある多數の既設炭坑は事變以來皇軍の管理に歸し、其の復興開發が積極的に行はれつつあり、又英・支合辦に成る北支隨一の開採炭坑も、今や我が方の完全なる支配下にあり、着々増産に努めつつあるといふ状態である。然

し乍ら、最近天津・上海等に於ける工業の復活漸く顯著なるものがあり、地場の需要も増大しつつあるので、それを充たしたる上に尙我が國への供給を確保する爲には一段と開發を促進する要があり、そこには克服さるべき幾多の難問題が横たはつて居るのである。

最後に、南洋方面にあつては前表に見るが如く、佛印以外にはあまり見るべき石炭資源はない。佛印のそれは有名なるホンゲイ炭であつて、海防の北に近きアロン灣の沿岸にある。一ヶ所で實に二十億噸以上の埋藏量を有し、而も良質な無煙炭を以て聞えてゐる。最近年産約二百五十萬噸に達し、約二百萬噸の輸出餘力を示してゐる。從來我が國へは年八九十萬噸を供給し來つたが、今や佛印の共榮圈加入によつて彼我の密接なる經濟聯携の實現を見た以上、今後ホンゲイ炭のより大なる供給を確保することが出来るやうになると思ふ。同國の他の主産物——米・玉蜀黍・護謨等——と共に、今後我が國の大いに重要視すべき資源の一つである。

尙、スマトラには埋藏量約二億噸、一九三九年の産額百七十八萬噸に達する石炭があり

將來は有望視されてゐるも、先づ地方的需要に應ずる程度であらう。

(ホ) 石油

東亞共榮圏の最近までの石油狀勢は、次表によつて其の大要を知る事が出来ると思ふ。それは米國雜誌より得た資料であつて、北樺太や濠洲・新西蘭等の數字をも含んでゐるが却つて好都合と思はれるのでその儘掲げて置く。

東亞の石油狀勢 (一九三六年 單位千バレル)

國別	生産	國內消費 又は輸出	國外輸出	國外輸入	消費
樺太	二、二一八	二、二一八			
日本内地及臺灣	二、五〇〇	二、四四五		一九、一〇〇	三〇、四七五
朝鮮					二、六六七
滿洲	六四〇	六四〇			九三一
中華民國					五、九七一
佛領印度支那					六九二
泰國					七一五
英領馬來				六〇〇	七、四九七

東亞共榮圏の資源的考察

比 律 賓	英領ボルネオ	蘭領東印度	濠洲	新西蘭	合計
	五、三四三	五〇、〇二六	四		六〇、七三一
	三、〇〇六	三九、七七六	四		四八、〇八九
	二、三〇〇	一〇、三〇〇			一二、六〇〇
			四、八〇〇	一、三〇〇	三一、六〇〇
			一三、四九二	四、〇九四	七一、六四一
					七九、六四一

【註】 F. V. Field: "The importance of American petroleum in Japan's War." (in "Amerasia," Jan. 1940.)
 による。國外輸入合計三一、六〇〇の中二、五〇〇はイラン國よりのものにして、其の内濠洲一、九〇〇、馬來へ六〇〇供給される。其の他は皆米國石油の輸入なり。
 *この數字の中には泰國への輸入分をも含む。

上表によつて明かなる如く、共榮圏内の石油産量は從來蘭印のそれを措いて他にあまり見るべきものがなかつた。而も全體として尙相當に供給不足であり、圏外、殊に米國よりの輸入に俟つ所が多かつた。殊に我が國に於て石油の需給關係が最も重大であり、爲に最近に於ける日米關係の悪化は、俄に石油問題の緊迫化を招來し、蘭印の石油に對する我が國の關心は極度に高められるに至つた。即ち昭和十五年秋、日・蘭印間に進められた經濟

交渉の中心が石油問題にあつたことは公知の事實であり、この交渉によつて蘭印は我が方への或程度の石油供給を約したのであるが、其の後所謂ABC包圍線政策の急速なる發展により、昭和十六年六月、遂に最悪の事態は到来した。即ち我が國は米國は固より、蘭印からも一齊に石油の供給を絶たれたのである。「石油の一滴は血の一滴」と稱せられる今日、米・蘭のこの暴舉が我が國をして最後の斷を決意せしむるに至つた最も重要な原因の一であることは論ずるまでもあるまい。

然し乍ら、大東亞戦争の勃發と、其の後の赫々たる戦果により、石油に関する我が國の憂鬱は一舉に吹き飛ばされてしまつた。尤も問題は全然無くなつた譯ではないが、從來の陰鬱な感じが解消したことだけは明かである。事情は即ち次の通りだ。

蘭印の石油生産高は昭和十四年度に於て約七百九十五萬噸に達し、内約六七%はスマトラに、二一%は蘭領ボルネオに、そして残りの一〇%餘はジャバ、マヅラ及びセラム等に生産された。又同年の輸出量は生産高の約八〇%に當る六百四十一萬噸に達し、金額にし

て一億五千五百萬ギルダー餘(邦貨換算約三億五千萬圓)に上つた。實に蘭印輸出品の大宗である。その輸出の國別内容は、新嘉坡の仲繼輸出が多い(約四七%が新嘉坡及び同港附近島嶼の貯油池に向けられてゐる)爲に、精細に知ることを得ないが、大部分は東亞共榮圏及び太平洋(太平洋のみで約一七%)で消費されて居り、その他の圏外へ向けられた分は精々一割程度と考へられる。

共榮圏内に於ける蘭印以外の石油産地は、英領ボルネオ(サラワク及びブルネイ)及びビルマであり、昭和十四年に於ける生産量は、前者約百萬噸、後者百十六萬噸であるから、前記蘭印の生産高と合すれば總計約一千萬噸となる。

一方我が國最近の石油事情は如何といふに、周知の如く國內生産は全需要の一割に満たず、九割以上を輸入に仰いでゐたのであるが、最近の數字は得られぬので、支那事變前、即ち昭和十一年の數字を見るに、國別輸入内容は次の如くなつてゐる。

昭和十一年度内地石油國別輸入高 (單位百萬ガロン)

國 別	揮發油及燈油	原油及重油	合 計
蘭 領 印 度	一二七	一三四	二六一
米 國	四三	七六〇	八〇三
英領ボルネオ	!	八四	!
其他共合計	一九二	一、〇三三	一、二二五

【註】ダイヤモンド經濟統計年鑑による。

右の輸入合計十二億二千五百萬ガロンは、重量に換算して大約四百萬噸(原油一噸を三百ガロンと見る)と抑へることが出来る。今この大戦下に於ける我が國の石油必要量が幾許なるやは想像の限りではないが、民需が最小限度に抑制されてゐることと考へ合せれば前記共榮圈内の生産量一千萬噸の大半が復活することによつて、當面の戦争遂行には大體に於て不安なしと言へるのではなからうか。尤も石油と一概に言つても、それには種々なる種類あり、此の際我々の最も氣にかゝるのは航空機用ガソリンであるが、幸にして従來蘭印の石油からは、それも相當量(昭和十四年に四十一萬六千噸)生産されて居つたことが

明かにされたから、この點も一應は問題ないものと言つてよからう。

今や共榮圈内の既成油田は全部我が方に確保された。場所によつては相當ひどい破壊を受けたやうであるが、我が採油戰士の涙ぐましき努力によつて着々復舊されつつあり、それに相並んで新掘井や新油田の開拓まで行はれるであらうから、石油戦に於ける赫々たる戦果も遠からず傳へられることであらう。

然し乍ら、東亞共榮圈の偉大なる將來を考へる時、從來の一千萬噸の石油生産量は充分どころか、大いに不足と言ふべく、従つて戦前の生産量を確保した上は更により一層の増産に邁進する要ある外、最近我が國や滿洲國にて漸次發達を見つつある石炭液化事業の推進も依然要請せられる次第であつて、南方の油田が確保されたからといつて、石油に関する限り、未だくゞ決して樂觀は許されないのである。

以上により、東亞共榮圈に於ける最も重要なる原料資源五種についての綜合的考察を一

應終つた。此の外特に南方共榮圈について注目すべきものに左の諸資源がある。(産高は概ね一九三九年度)

一、農産資源

アバカ(マニラ麻)

比律賓(十六萬五千瓊)

コブラ

比律賓(八十萬瓊)、東印度(一九三八年—八十二萬三千瓊)

馬來

規那皮

東印度(一萬一千瓊)

二、鑛物資源

クローム鑛

比律賓(輸出約二十萬瓊)

マンガン鑛

比律賓(埋藏量九十萬瓊)

銅鑛

比律賓、ビルマ

錫

馬來(輸出八萬二千瓊)、東印度(バンカ及びピリトン)

ニッケル鑛	東印度(セレベス)
タングステン鑛	ビルマ(一九三八年—五千四百瓊)、馬來
ボーキサイト	東印度(ビンタン—二十三萬瓊)、馬來
亞鉛及び鉛	ビルマ、佛印

三、林産資源

ラワン材

比律賓、ボルネオ

チーク材

泰國、ビルマ、東印度

之等の多くは、從來主として英・米經濟圈を賑はしてゐたものであるが、今や悉く本然の姿に還つて、東亞共榮圈建設の基礎資材となるに至つた。而も工業生産力の關係上、それ等の多くは先づ我が國に齎されねばならぬのである。従つて之等をすべて共榮圈建設の爲に生かして使ふ責任が、主として我が國に負はされてゐることを注意せねばならぬ。

第二章 東亞廣域經濟の理論

一 東亞廣域經濟の成立

東亞共榮圈、又はその經濟的表現としての東亞廣域經濟なる概念は、最近の世界情勢から生まれた東亞の必然的動向を表示するものであるが、この歴史的必然性を理解するが爲には、少くとも前世界大戰以後に於ける世界の政治經濟的動向を跡づけなければならぬ。私見によりその大要を述べるならば次の如くである。

前世界大戰以前の世界經濟は、一面に於て通商自由の原則の下に結合せられた各國國民經濟の緊密なる相互依存關係から成立つてゐたが、他面この自由主義機構を通じて、高度に發達した歐米金融資本主義列強相互の間に、資本輸出市場としての植民地爭奪戰が猛烈に戰はれてゐた。勢の極まる所遂に歐洲大戰の勃發となり、纏て世界大戰へと發展した結

東亞廣域經濟の理論

果、從來の自由主義的世界經濟は忽ちにして破綻し、戰時中各國の經濟は著しく自給性を高めざるを得なかつた。その結果戰後世界の經濟界に現はれた顯著なる事實は、所謂經濟的國家主義の勃興であつた。それは既に高度に發達した戰時自給經濟をば、急に平時經濟へ切替へることの困難さを示すものであると共に、戰時中各國が嘗めた苦い經驗から、世界經濟への過度の依存の危險性を痛感するに至つたことを物語つてゐる。斯くて戰後各國は、己が國民經濟の自給自足性をより一層高めて行かうといふ傾向になり、互に關稅の高壁を張り廻らして自國産業を保護し、輸出は極力獎勵するが、輸入は成るべく防遏するといふやうな政策をとるに至つた。

各國が斯様な政策を競ひ合へば、纏て相互に行詰ることは理の當然である。果して各國共に單獨で戰後の經濟難を克服し得ざることを悟り、國際協調の力によつてその窮境を打開せんと考ふるに至り、それが爲に屢々國際經濟會議も開かれたのであるが、各國共その利己的立場を貫かうとするので遂にそれも物にならず、兎角する中に昭和五年以來始まつ

た世界經濟恐慌の影響が愈々深刻となり、各國共失業者は巷に氾濫するといふ狀勢になつて來た爲、先づ英國を始めとして、多數の植民地を有する國々が、恐慌切抜けの窮通策として採るに至つたのが、所謂ブロック經濟を作つて行かうといふ政策であつたのである。即ち英・佛・蘭等の諸國は、先づ自己の支配下にある植民地や自治領等の經濟を從來以上強力に本國經濟と結合し、植民地市場及び植民地資源を能ふ限り本國産業の爲に獨占しようとするに至つたのであつて、それを最もよく代表するものが、かのオッターワ會議（昭和七年七月）の結果結成されるに至つた大英帝國ブロックである。

尤も思想としてのブロック經濟論は、必ずしも、本國・植民地間のみならず、政治的に比較的結合し易い可能性のある數ヶ國間にこれを結成すべしといふ意見——例へば汎歐洲ブロック論の如き——も現はれ、或程度それへ向つての努力もなされたのであるが、結局それ等は單なる思想運動に終り、實現されたものは大英帝國ブロックや、佛蘭西帝國ブロックなどの、所謂植民帝國ブロックであつたのである。

斯様な譯で、ブロック經濟を結成せしむるに至つた直接の原因は、確かに過般の世界恐慌にあるのであるが、然しその根柢には矢張り前大戰以來急速に發達し來つた經濟的國家主義があり、ひいては此の國家主義と國家主義との對立激化より招來された國防經濟的な要求も次第にそれに加はつて來てゐるのである。さればこそ世界恐慌の切抜けは、各國共先づ昭和十年頃迄にどうかかうか出來て、各國經濟は次第に恐慌前の狀態へと回復しつつあつたのに拘らず、ブロック經濟のみは依然として強化されこそすれ、緩和されるやうな傾向は全く之を見ることが出來なかつたのである。

茲に於てか、左様な有利なブロックを容易に結成し得るやうな條件に恵まれず、而も、英・佛等のブロックや、米・蘇等の大地域經濟の夫々の政策によつて、次第に壓迫されるやうになつて來た日・獨・伊等の諸強國が、安閑として手を拱いてゐる譯に行かず、夫々自己の生存權を自ら守るべく種々なる機會を利用して、所謂新秩序運動を起すこととなつた。例へば我國は滿洲國の建設を援けて兩國の共榮關係を確立し、獨逸はベルサイユ條約の不

合理を是正すべく勇敢に突進した。然るに英・米・佛等の諸國は、自己の優越的地位を保證する舊秩序を飽くまで固執してやまず、その舊秩序勢力を利用して、蔣政権は未曾有の抗日戰爭を惹起するに至つた。又歐洲では獨・伊對英・佛の摩擦が日増しに激化し、勢の窮まる所遂に第二次歐洲大戰を捲き起してしまつた。その間、擴大に擴大を重ねてゐた支那事變は、英・米が之を對日壓迫の具として積極的に利用するに至つた爲に、遂に一大飛躍を遂げて大東亞戰爭へと發展し、茲に再び世界を擧げての大動亂となつてしまつた次第である。

扱て、事既に茲に至つた以上、新秩序を要求する國々としては、いや應なく高度國防國家の建設を以て最高の國策とせざるを得なくなつて來た。然るに戰爭技術が今日の如く發達し來つた以上、その高度國防國家は、從來の一國々民經濟の範圍を以てしては到底充分なる建設が出来ない。乃で必然的にその範圍を越えた、所謂廣域經濟が要請されるに至つたのである。而してその地域はブロック經濟の場合の如く、本國と植民地間とか、或は舊

秩序的な考へ方で協調の出来る國々の間に之を作つて、僅にお互の經濟關係の調整をして行かうといふやうな生漚いものではなく、今次の動亂の過程を通じて、新しい政治關係を打建てつつ、その新政治關係、即ち新秩序の上に、綜合的・計畫的な經濟を作り上げて行かうといふのである。

纏つて思ふに、我が大日本は東亞の最強國として、東亞の安定を確保すべき重責を荷ふ國である。而して東亞をして東亞人の東亞たらしめ、その上に永遠の平和を築かんとするのが日本の理想である。明治開國以來の日本の歴史は、實に此の理想へ向つての血みどろの努力で一貫してゐる。而して今日の世界狀勢の下にあつては、東亞の安定勢力たる日本の高度國防國家の建設なくして此の理想へ近づくことは出来ない。その高度國防國家建設の爲には、日・滿・支は勿論、南洋をも含めての所謂東亞廣域經濟の確立が不可欠の要件となつて來る。而して此の東亞廣域經濟をば、我が肇國の精神に基づき、飽くまで道義的な基礎の上に確立せんとする意味を表す爲に、別に東亞共榮圈なる言葉が生まれたものと思

ふ。つまり東亞共榮圈の經濟的側面を表した言葉が東亞廣域經濟である。今や大東亞戰爭の赫々たる戦果により、この廣域經濟の政治的基礎條件は確立し、昨日迄は單なる理念に過ぎざりしものが、今日は最早疑ふ可らざる現實となつたのである。

以上により、極めて素描的ではあるが、東亞廣域經濟の成立が一の歴史的必然である所以を明かにし得たと思ふ。然らばこの歴史的現實たる廣域經濟は一般に之を如何に觀念すべきであらうか。

二 東亞廣域經濟圈の特徴

多くの論者の見解を綜合するに、一般に廣域經濟の概念は之を次の如く定義することが出来るようである。即ちそれは、最近に於ける自由主義的世界經濟の破綻よりする一種の均衡回復の過程として發生した現象であつて、或る強力な國民經濟を中核とし、近接する數個の國民經濟を之に結合せしめることにより、全體として自給度の頗る高い大地域經濟

を構成し、以て各構成部分の共存共榮を圖ると共に、他の大地域經濟に對する政治的並に經濟的獨立性を確保する必要上、共同の國防經濟的意志によつて計畫され、且統制される處の一大經濟構成體を云ふのである。而して之が實現される爲には、中核的國家の政治力並に經濟力が著しく強大なることを絶対必要條件とし、尙之が構成要素たる諸國民經濟の間に、地政治學的統一性、文化的・經濟的連帶性及び政治的共感性の存することによつて其の實現が一層容易となるものである。

以上は今や獨逸によつて歐洲に、そして又我が日本によつて東亞に建設されんとしつゝある新しき經濟秩序をば、一種の直觀的な見透しに基づいて、理念的・抽象的に表現したに過ぎないのであつて、固より建設の現段階を具體的に表示してゐるものではない。のみならず、具體的な東亞廣域經濟の概念としては、右の如き抽象的理念を蔽ふに東亞的な外衣を以てせねばならない。換言すれば、我が東亞廣域經濟若くは東亞共榮圈は如何なる特質を有するやを明かにする必要がある。その特質は勿論東亞廣域經濟によつて立つ地理的

基礎に制約されるものであつて、その基礎が變ればその特質も亦變つて來ることは當然である。以下現段階に於て特に注目すべき諸點を列擧して見る。

先づ第一に東亞廣域經濟圏（以下東亞廣域圏と略す）の地理的特徴を考察するに、獨・伊により築かれつつある歐洲廣域經濟や、米國・蘇聯等の大地域經濟が何れも大陸性ブロックであり、英帝國ブロックがその反對に海洋性ブロックであるのに對して、我が東亞圏は大陸性と海洋性との兩面を具備してゐる所に最も顯著なる特徴を認めることが出来る。従つて、東亞廣域經濟の諸政策は常に此の兩面性によつて影響され、兩者の調和の上に基礎を置かざるを得ないこととなる。又その地域は、北は亞寒帯より南は赤道直下に迄及び、大陸性氣候と海洋性氣候との適當なる分布があり、従つて資源並に産業のパライエチーに富むといふ一大長所を具へてゐる。

次に東亞廣域圏の經濟的特徴を見るに、第一に此の圏内には經濟の動的中心（dynamic center）として唯一つ日本があるのみと言つてよく、それ以外には餘り有力な動的中心が

存在しない。而もこの状態は未だ當分變りないものと思はれる。従つて日本を中心として經濟的結合を圖ることは極めて自然であり、有無相通の共存共榮が割合無理なく實現される可能性がある。然るに従來は歐米諸國の帝國主義的支配が斯様な自然の發展を妨げ、東亞圏内の或地域は米國、若くは遠く歐洲の動的中心へ人爲的に結合せしめられ、爲に經濟の發展を全般的に阻害されるか、又は畸形的發展を餘儀なくせしめられて來た。佛印や比律賓がその好例と言ふべきである。茲に於て東亞廣域經濟の確立は今日迄のかやうな歪曲された經濟的性格を修正し、東亞本然の姿に立返らしめることを意味するのである。

東亞廣域圏の經濟的特徴として今一つ注意すべきは、歐米諸國に比し一般に經濟の發達が遅れてゐること、従つて生活水準の低いといふ點である。之は東亞廣域圏の弱點であると共に、他面長所であるとも考へられる。即ち生産技術の後進性は弱點であるが、勞力の安價なる點は長所と言ふべきである。故に日本の生産技術が一層發達して歐米の壘を摩するに至り、之を以て東亞圏全體を積極的に指導して行くといふことになるならば、この廣

域圏の經濟的競争力は著しく大となり、戦後他の大地域經濟と對抗して優にその自主的地位を保持して行けると思ふのである。

更に東亞廣域圏の特徴を政治的見地より考察するに、圈内諸國は從來その政治的等質性を甚しく缺除し、一方に日本の如き世界的強國があるかと思へば、他方には南洋諸地域の如き歐米の植民地も存在するといふ譯で、頗る複雑不統一を極めてゐた。然るに大東亞戰爭により、英・米・蘭等の勢力が一舉にして東亞から覆滅し去つた爲に、斯様な不統一性は大いに整理せられ、日本の政治指導下に、東亞廣域經濟としての綜合的・計畫的經濟政策を實行し得る政治的基礎條件が可成の程度迄満されることとなつた。

又圈内の諸國乃至諸民族は、從來何れも大なり小なり、歐米帝國主義勢力の壓迫下にあり、従つて此の壓迫から解放されて、東亞の自主性を確立せんことを願ふ點に於て、政治意識的には共通の地盤に立つて居り、若くは立ち得る可能性をもつてゐるといふことが出来るのであるが、この政治的共感性は今次の大東亞戰爭を通じて益々高潮し來るものと考

へられる。要するに現段階に於ける東亞廣域圏の政治的特徴は、斯の如き政治的共感性を基礎とし、且日本の政治的指導力を中心として結成され、高度國防經濟と世界新秩序の確立に邁進する所謂、運命共同體である點に之を見出し得ると思ふ。

最後に東亞廣域圏の特徴を社會的見地より見るに、そこには明かに人種的近接性と幾多の文化的共通性とを認めることが出来る。それに基づいて東洋文化なる一文化類型の存在を認めることには多少の異論(例へば津田左右吉博士の如き)もないではないが、兎も角、斯様な社會的特徴が又前述の政治的共感性と密接な關聯を有することは明かであり、本稿の論述に於ては専らその點を重視すれば足りるのである。

三 東亞廣域經濟の政治原理

廣域經濟は、既述の如く、何等かの程度に於ける政治的結合を前提として始めて成立し得る概念である。従つて廣域經濟の發展を第一義的に決定するものは、中核的國家と之を

繞る各構成部分との政治的結合力である。それが合理的に強化され、ばされる程、廣域經濟の質的向上が齎される。この意味に於てそれは經濟的概念たると共に、又多分に政治的概念でもある。故に廣域經濟の發展を圖らんが爲には、先づ之が基礎となる政治原理をば問題として取上げる要がある。以下この點を東亞廣域經濟に就て少しく検討して見度い。

扱て、東亞廣域經濟の基礎的政治原理を知る手が、りの一は、現在同經濟圏の代表的な部分となつてゐる日・滿關係の政治的分析から得られるが、更に手近い方法は左記の如き最近の歴史的文献の中から之を讀取ることである。

一、東亞新秩序建設に關する所謂「近衛聲明」(昭和十三年十一月三日公布)

一、昭和十五年十一月三十日に、汪政權との間に成立せる日・華基本條約並に日・滿・華

共同宣言

一、昭和十五年以來日本・佛印間に成立した條約並に協定

一、大東亞戰爭後日・泰間に成立せる條約及び協定

即ち右の諸文献の中に、現在並に將來に互り、東亞共榮圏内の獨立國相互間に廣く妥當すべき政治原理が表明されてゐるのである。之を要約するに、政治の獨立、國防の共同及び經濟提携の三原則に歸し得ると思ふ。そしてここで主として問題としたいのは、此の三原則が果して矛盾なく同時に成立し得るやといふことである、詳言すれば、國防共同の原則と經濟提携の原則とは互に相補ひ合ひこそすれ、何等矛盾する所はないが、それ等と政治獨立の原則とが矛盾する惧れなきや否やといふ問題である。それは獨り東亞廣域經濟の完成された段階に於て問題となるのみならず、むしろより多くその完成途上に於て問題となるものであると思ふ。

國防共同といひ、經濟提携といひ、これが具體化の形式や程度には種々なるものがあり得るが、何れにしても我々が問題にしようとしてゐるのは、舊秩序的なそれではない。中核體としての日本の政治力や指導力に多分に依存するそれを考へてゐるのである。而も他面に於て我々は西洋的帝國主義政策を極力排撃してゐる。國防共同や經濟提携の原則以外

に、政治獨立の原則を高く掲げてゐる所以も亦そこにある。乃で國防に經濟に中核的國家の高度の指導性を認めつつ、尙且外廓諸國家がその政治的獨立性を確保するといふこと、それが單なる口頭禪に終らざる爲には、此の政治的關係を如何に觀念すべきであらうか。之に最も近い政治學的概念を求めらば、それは聯邦であつて、而もそれが事實上優越した地位を占める主邦を中心として成立つてゐるやうな場合であらう。又現存する世界の政治的事實の中から比較的之に類似した例を擧げるならば、英本國と自治領との關係の如きを指摘し得るであらう。従つて、斯様な政治的關係の存在は充分考へ得るものであつて、決して架空の口頭禪ではない。唯問題は左様な政治的關係を創り出す過程にある。その點で最も理想的と考へられるのは、各外廓國家が中核的國家の權威と實力とを認め、且その指導下に結盟する事が共同の利益たる事を意識して、自發的にかゝる政治關係に入り込んで來る場合であるが、國際社會の歴史的現實は未だ斯様な理想的過程を生み出す程に熟してゐない。従つて現實の問題としては、何等かの意味に於ける外壓によつて漸次創り

出されて行くといふ過程しか考へられない譯だ。現に東西相呼應して進展しつつある世界新秩序運動は正にそれであつて、此の運動を推進しつつある中核的國家としては、從來の帝國主義の弊に陥らざるよう充分自戒しつゝ、進んで行く限り、舊秩序的な觀念者流よりする非難攻撃の如きは何等顧慮する要はないものと云はねばならぬ。

四 東亞廣域經濟のアウトタルキー性

次に今一つ考へて見たい一般的な問題は、東亞廣域經濟のアウトタルキー性に就いてある。

初に述べた廣域經濟の定義によつて明かなる如く、アウトタルキー性は抑々廣域經濟の一般の特徴の一つである。言換へれば、廣域經濟はアウトタルキーの一種ともいふことが出来るのである。然るにアウトタルキーなる概念は一種の程度概念(Grad Begriff)であつて、文字通り完全な自給自足の封鎖經濟から、物資の種類によつては自給度の頗る低いものを含

む、所謂不完全自給經濟に至る迄、種々なる段階の存在を許す概念である。さればこそ、茲で東亞廣域經濟のアウトタルキー性の程度を吟味して、以て政策樹立の一基礎となさんとする所以である。

先づ第一に明かにしておきたいことは、東亞廣域經濟が決して完全なアウトタルキーたり得るものではなく、所謂不完全自給經濟の一例に外ならぬといふことである。尤も今日存在する如何なる大地域經濟と雖も、完全なアウトタルキーたり得るものは無く、従つて所詮は程度の差に過ぎざるものであり、その限りに於ては、廣域經濟の發達如何に拘らず、世界貿易が消滅するなどといふ事は考へられぬ。乃で問題となるのは不完全アウトタルキーの不完全性の内容如何といふことであり、換言すれば、國防經濟の確立上必要不可欠なる基礎的諸原料や基本的食料品に就いての自給性の程度如何の問題である。東亞廣域經濟に關する其の點の研究は、極めて大雑把乍ら前章にて之を行つたので、茲にそれを繰返すことは避けるが、行論の必要上、唯結論的な見解だけを述べれば次の如くである。

先づ主要食料品に就いては東亞廣域經濟圏の自給力は略々完全であつて、全體としては先づ心配がないといつてよいが、圏内の各部分に就いて見ると、有無相通の關係が未だ必ずしも理想的とは云へぬ所があり、従つて今後大いに生産の擴張を期待せねばならぬ部分がある。(例へば滿洲國の食料生産の如き之である。)

次に輕工業、就中纖維工業原料に就いては、綿花及び羊毛の自給率極めて低く、最近我國に於ける人絹及びスフ工業の發達により、多少の補ひはつくとは言へ、此の點は何としても現在の東亞廣域經濟の一大弱點と言はざるを得ない。此の弱點を修正せんが爲には、圏内適地に於ける農畜産業の飛躍的發展を企圖せざる可らず、その可能性は決して皆無といふ譯ではないが、短期間に之を期待することは出来ない。従つて速急に此の弱點を修正せんとすれば、廣域經濟の範圍を濠洲及び印度迄擴張するの外はないであらう。

次に化學工業の原料として最も重要視すべき鹽に就いては、現在の所必ずしも未だ充分とは云へぬが、既に相當の自給率を示してをり、近い將來にその増産(主として支那沿岸)

も期待し得るので、先づといふ處であらう。

最後に東亞廣域圏内の重工業原料を見るに、鐵はその埋藏量に於て歐米のそれには遠く及ばずとするも先づ不安無き状態であり、只從來その開發が不充分であつたのと、我國に於ける銑鋼一貫の製鐵設備が不足してゐた爲に、製鐵としての自給率に缺ける所が少くなかつたが、最近その不備は急速に改善されつつあり、遠からず大體に於て満足すべき状態に達し得るものと思ふ。次に非鐵金屬類の或るもの、例へば銅・ニッケル・亜鉛等は不足してゐるが石炭は大陸各地に豊富であり、石油も亦當面の必要に事缺かぬ程度のものである。

之を要するに東亞廣域經濟圏の自給性は決して充分なものではないが、我が國防經濟的
必要の最少限度は、此の範圍でどうか確保し得るものと思ふ。故にさういふ見地に立つ
限り、此の經濟圏には相當高次のアウトルキー性を認めてもよいのであるが、他面此の圏
内、殊に南洋熱帶の特殊農産物——例へば、ゴム・砂糖・錫等——の消化力といふ點から
考へると、此の經濟圏は未だ當分封鎖經濟化する能力無く、従つて之に高次のアウトルキ

性を認める譯には行かないのである。換言すれば、所謂東亞共榮圏を急に封鎖經濟化し
たならば、——今日は正にその状態にあるが——東亞共榮圏は少くとも一時的には東亞共
榮圏に陥ること必定である。そこに南洋諸國が從來容易に東亞共榮圏政策に乗つて來な
つた經濟的理由がある。と同時に、日本が此の政策を飽く迄遂行せんとする以上、此の豊
富なる南方資源を、現在よりも遙に多く消化し得る丈の大工業生産力を備へなければなら
ぬ責任がある所以を知るべきである。

又我國が從來東亞圏内より食料品並に各種工業原料を獲得するのに對して、我方より反
對給付しつあつたものは主として輕工業製品であり、殊に綿製品がその大半を占めてゐ
たのであるが、原棉の主要供給線が斷られた今日、そしてこの状態の續く限り、我方の輸
出の著しき減退を來し、従つて食料・原料の輸入力にも大なる悪影響を及ぼさざるを得な
いこととなつた。斯の如き事情は東亞廣域經濟のアウトルキー性を、廣域經濟内部の生産
構造の面より弱体化してゐる譯であるから、斯様な缺陷を修正する爲には、今後我國の工業

生産構造の上に、速に一大改造を加へる必要がある。換言すれば、繊維工業部門は大陸移駐其の他によつて多少縮少せしめても、化学工業及び重工業各部門の比率を飛躍的に増大せしめ、之によつて大陸や南洋の資源の消化力を増大せしめると共に、化学及び重工業各製品の供給力の一大發展を企圖せねばならぬ。

今や、大東亞戦争の重壓の下に、我が国防生産力の大幅増充が急テムボを以て進行しつつある。此の増充された生産力に對しては、又、巨大なる原料輸入力が確保されねばならぬ。従つて此の輸入力を培養する爲にも、輸出生産力の増充が急務となるのであるが、その増充は上述によつて明かなる如く、東亞廣域經濟のアウトルキー性を、廣域經濟内部の生産構造の面より強化し得るが如き線に沿つて行はれなければならぬのである。勿論目先一時的には通貨政策等を通じて、我方よりの供給額を餘り増さずして遂に大なる額の物資を獲得し得るであらうが、それは所詮一時的可能に過ぎず、東亞廣域經濟の永遠の發展を圖るが爲には、結局上述の線に沿つた經濟政策が強力に遂行されねばならぬのである。

東亞廣域經濟の理論

第二篇 南洋經濟研究

第三章 南進論の經濟的基礎

はしがき——本稿はもと昭和十四年八月の執筆にかゝる。従つて大東亞戰下の今日となつては、論中改訂を要する部分も少くないが、當時の南進論の性格を明かにする意味に於て、そのまゝ収録することとした。

一 南進論の發展

我國に於て從來南進論といふとき、直ちに聯想させられるのは北進論とか、或は北守南進論とかいふ言葉である。言ひ換へれば、南進論は常に北進論、又は北進の事實に對比して言はれて來たのであつて、北進論も北進の事實も無い處に、又は之等を前提することなくして、只獨り南進を問題とすることの無意味なるは言を俟たないのである。それ等は何

れも我國の對外的發展の方向に關する國策的論議であつて、古くは日清戰爭以前からあつたと言はれてゐるが、それが可成りハッキリした形で取上げられて論壇を賑はすに至つたのは日露戰爭以後であり、殊に朝鮮が併合されると間もなく、陸海軍備の大擴張が政治上の重大問題となるに至つた時からである。爾來此の議論は想ひ出したように時折り繰返へされて來て居るのであつて、最近に於ては滿洲事變の後に一寸現はれ、そして支那事變下の今日亦どこからともなく頻りに南進！南進！の聲が聞え出したといふ譯である。従つて此の議論は相當古くして、尙且新しき問題であると言へるのであるが、その今日に至る經過を通じて認められる顯著なる特徴は、我國が支那大陸に對して何等か積極的な工作に乗り出す度毎に、南進論の擡頭を見るといふことである。

然し乍ら、等しく南進論と云つても、嚴密に云へば、時代により、又その議論を喚び起すに至つた動機の如何により、その議論の内容なり、ニュアンスなりは必ずしも一樣ではない。例へば「南國記」(明治四十三年)の著者竹越三又の如く、南北兩論を宛も二者擇一の

問題の如く取上げた上、大陸への進展を止めて専ら南進すべしといふやうな徹底した議論をなす者があつたかと思へば、長閑の陸軍と薩関の海軍との間に行はれた張り合ひの云はゞカムフラージュとしての南北兩論の對立といふが如きものもあり、又大陸への我武者羅な突進を暗に牽制するやうな意味合ひで、南進論が高唱されたと覺しき場合もあつたやうである。然しすべてを通じて言ひ得ることは、我國の朝野が大陸問題にのみ専念して南方の重要性を忘却する如き傾向ある場合に、警世の聲として期せずして起つて來るのが南進論であるといふことである。今日の南進論についても亦同様のことを言ひ得るのであるが、然し今日のそれには、從來のとは少しく違つた意味が附加されて來てゐるやうに思はれる。

即ち、從來の南進論は前述の如く北進、即ち大陸政策に對立するものとして理解されて來てゐたが、今次の支那事變を通じて發展しつつある大陸政策が非常に廣汎な範圍を對象とするに至つて、大陸政策即ち北進政策と考へる様な既成概念は最早その妥當性を失ひ、

殊に中支・南支を席捲した上、遂に海南島の占據となり、果ては新南群島の領有宣言を見るに及んで、從來のやうな北進・南進の區別は全く意味を成さなくなつたと言はねばならず、従つて今日の南進論は、從來とは聊か異つた見地から見直さねばならなくなつたのである。換言すれば、我國の朝野が大陸に没頭する餘り、動もすれば南方に對する注意を忘り勝である傾向に對する警告としての意味に於ては、今日の南進論と雖も從前のそれと異なる處はないが、然しそれは寧ろ形式的なことであつて、實質に於ては今日の南進論なり南方政策なりは、大陸政策と密接に絡み合つて、所謂廣義の興亞政策の一部分を成すものと考へねばならなくなつて來てゐるのである。

此の事實を一層明瞭に證明するものが南洋の華僑問題である。その總數大約六百萬と推定されてゐる南洋華僑は、今日南洋經濟の凡ゆる方面に發展し、牢固たる經濟勢力を形造つてゐる。就中、小賣配給機構は殆ど全南洋に亙つて彼等の獨占する所と言つてよく、最近滔々として南洋市場を席捲しつつある本邦商品の大部分も、亦之等華僑商人の手を通じ

て土人大衆に供給され來つたのである。然るに孫文が「華僑は革命の母なり」と言ふた如く、從來彼等は支那の國民主義革命に對して、精神的にも物質的にも多大の貢獻を爲し來つた。是れ彼等が異境にあつて、つぶさに辛酸を嘗めつつある間に自づと自覺するに至つた祖國意識に基づくものであるが、それは又日・支間に事ある毎に排日貨運動となつて現はれ、殊に今次事變に至つて一層猛烈な反撥を示しつつあるのみならず、蔣政權の抗戦力が少からず彼等よりの援助に依存しつつあることは極めて明白な事實となつてゐる。茲に於てか、今日の日・支關係は最早單に支那といふ國との關係に止まらずして、南洋といふ大なる舞臺に迄續いてゐることを確認せざるを得ないのである。換言すれば、今日の南進政策の中には、此の華僑に對する對策が重要な一項目として含まれざるを得ないのであつて、茲に至つては南進政策と大陸政策とは最早二にして一、況んや兩者を對立的に見るといふが如きことは全く許されざることと言はねばならぬ。然らば斯様な新しき意義を附與さるゝに至つた南進政策、乃至南進論には如何なる經濟的基礎が見出されるか。以下簡

單に之が解説を試みるであらう。

二 南洋の人的及物的資源

所謂南進論の對象となつてゐる地域は言ふ迄もなく南洋、殊に通俗に「表南洋」と稱する地域を指してゐるのであつて、比律賓・佛領印度支那・泰國（舊稱暹羅）・英領馬來（海峽植民地を含む）・英領ボルネオ（サラワク及びブルネーを含む）・蘭領東印度及び葡領チモールの七地方を含ましめるのが從來の慣例となつてゐる。之は専ら我國との間の經濟關係乃至交通關係に重きを置いた分類方法であると思ふが、要するに極めて任意的であつて何等科學的根據を有するものではない。殊におかしたことは蘭領ニューギニヤを加へ乍ら、同じニューギニヤ島の東半たる英領バプア及び濠洲委任統治領を除外してゐる點である。又印度支那半島の大半を含めてゐる以上、そしてビルマが印度から分離した（昭和十二年四月一日より）今日としては、此のビルマをも包含して考へる方がより適當ではないかといふ間

南進論の經濟的基礎

題もある。然し乍ら、今は暫らく之を措き、從來の慣習に従つて論を進めることとする。さうすると所謂南洋の面積及び人口概數は次の如くなる。

南洋各國の面積及び人口（南洋年鑑、第三回版による）

國 別	面積(千方料)	人口(千人)	密度	人口調査年
比 律 賓	二九六	一三、〇九九	四四・二	一九三五
佛領印度支那	七四〇	二三、〇三〇	三一・一	一九三六
泰 國	五一八	一三、五〇二	二六・一	一九三六
英 領 馬 來	一三六	四、六六〇	三二・二	一九三六
英領北ボルネオ	七五	二八四	三・七	一九三五
サラワク	一二四	四四二	三・六	一九三四
ブルネイ	六	三三	五・二	一九三六
蘭領東印度	一、九〇四	六〇、七三一	三一・九	一九三〇
葡領チモール	一八	四六〇	二五・八	一九三四
合 計	三、八二〇	一一四、六六六	三〇・〇	
日 本 帝 國	六七五	九七、六九四	一四四・六	一九三五

之により所謂南洋全體を日本全版圖に比較するとき、その面積に於て五倍半を有するに

拘らず、人口に於ては大差ないことを知り得る。従つて人口密度に於ては到底日本に比すべくもないが、然し之を部分的に見るときは、例へば爪哇の三一五・六（一九三〇年）の如く、世界有数の人口周密地帯も存在するのである。其の他比律賓のルソン島、佛領印度支那のトンキン地方、及び泰國のメナム平野等も可成り人口の周密な地帯である。要するに人口の分布は極めて不平均ではあるが、總計一億一千万といふ數字は相當大きな人口と言つてよく、斯の如き大なる人的資源の存在が、先づ以て南洋經濟の重要な要素となつてゐることを知るべきである。

然らば、南洋の物的資源は如何といふに、次表によつて先づその總括的概念を得られるであらう。

世界生産（又は輸出）に對する南洋農産資源生産
（又は輸出）の割合（南洋年鑑、第三回版より）

農産資源	一九三一	一九三五
炭	九一%	九一%

砂	糖	珈琲	茶	煙草	規那	米	椰子	椰子油	椰子仁	硬質纖維	カポック	カッサン	錫	錫	タンダステン	石油	石	金
(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(輸出高)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(生産高)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)
一五	五・三	二〇	七	九一	二〇	二六	六八	二	五六	八六	八二	六六	六四	七	三	一・四	一・九	一・九
六	五・八	二〇	五	九八	二五	四一	七五	五	五五	八七	八一	五二	五四	一一	三	一・九	一・九	一・九

南洋經濟の主體は何と言つても農業である。恵まれた自然條件の下に、凡ゆる種類の熱帯農業が繁榮しつつある様は洵に壯觀と云ふべきである。就中、世界的重要性を有するものは護謨・規那皮・胡椒・コブラ・マニラ麻・カボック(樹綿)等で、何れも世界の供給を殆ど獨占しつつあるものである。

農産資源に次ぐ南洋の重要資源は鑛物資源であつて、就中、英領馬來及び蘭領印度の錫は世界供給の過半を制してゐる。更に世界的重要性に於ては劣るが、我國の立場より重要視すべき鑛物資源として、ボルネオの石油、英領馬來及び比律賓の鐵、佛領印度支那の石炭、及び蘭領印度のボーキサイト等がある。其の他殆ど未だ開發の手が及んでゐないが、將來有望視されてゐるものに、ニッケル・クロム・亜鉛・銅等があり、南洋の各地に相當の埋藏があるものと考へられてゐる。

更に南洋の面積の約七〇%は鬱蒼たる森林を以て覆はれて居り、各種の林産資源に恵まれてゐるが、就中、有名なるは泰國のチーク材及び比律賓やボルネオのラワン材である。

その何れも今日我國にとつて重要な木材資源となつてゐる。斯様な木材の外、尙、林産物としては藤・竹及び各種の樹脂類等があり、それ等も亦多く南洋の特産物となつてゐる。

南洋は無數の群島から形成されてゐる爲に、之を繞る海灣は魚族の棲息に極めて好適の状態にあり、従つて到る所天然の好漁場を成し、豊富な水産資源に恵まれてゐる。その中近代の漁業のよき對象となつてゐるものに、鰹・鮪・旗魚等があり、又工藝品の材料となる龍甲龜や貝類の産出も多い。従つて世界隨一の漁業國民たる邦人にとつては好個の活動地域であり、現に目覺しき活動を各地に展開しつつある所以である。

以上により南洋經濟資源の概要を説明したへたが、以て南洋が如何に天恵豊なる地域なるかを知るに足るであらう。而してその昔、西洋諸國があのように鑛を削つて此の地域の覇權を争つた所以も、そして又今日此の地域を支配する英・佛・蘭等があのように富み、且あのように現状保衛に汲々たる所以も自ら明白であると言へよう。

然らば、此の南洋資源は今日の我國經濟にとつて如何なる意義を有しつつありや。次表

は即ち此の間に答へるものである。

南洋より本邦へ輸入せらるゝ重要商品 (昭和十年)

商 品 名	主要供給地	輸入價額 (單位千圓)	南洋よりの輸入總額に對する%	各品目の本邦輸入總額に對する%
護 謨	英領馬來	三九、五八七	二二・八	七六・六
石 油 (原油、重油及其他礦油)	蘭領印度、英領馬來	三五、八二九	二〇・六	二三・四
鐵	英領馬來	一七、九三一	一〇・三	五一・九
マニラ 麻	比 律 賓	一二、八五七	七・四	一〇〇・〇
砂 糖	蘭領印度	一二、五七五	七・二	九九・〇
木材 (チーク及ラワン)	比 律 賓	一〇、四四〇	六・〇	九二・四
錫 (塊及錠)	英領馬來	九、九七三	五・七	六四・〇
石 炭	佛領印度	九、七九三	五・六	二〇・一
屑 鐵	蘭領印度	三、〇一九	一・七	三・五
コ ー プ ラ	蘭領印度	二、一〇二	一・二	九〇・五

右の中、護謨・マニラ麻・チーク及びラワン材・コプラ等は南洋以外より獲得することが殆ど出来ないものである。又砂糖と石炭とは今日我國で殆ど自給し得るものであるが、蘭

印糖は専ら輸出精製品用の原料糖として輸入してゐるものであり、佛領印度支那の石炭、即ちホンデー炭は特種用途の無煙炭として是非必要なものとなつてゐるのである。

更に馬來鐵鑛の輸入に就ては次の如き理解をもつて居らねばならぬ。即ち從來(支那事變前まで)我國鐵鑛需要の約八割餘は之を輸入(昭和十年には三百四十萬噸餘)に仰いで來てゐるが、その主たる相手國は英領馬來と支那とである。而して馬來鐵鑛が輸入鐵鑛の約半分(百二十萬噸乃至百六十萬噸)を占めてゐるが、甚だ愉快なことには、馬來の鐵鑛は總て邦人會社の手によつて開發されてゐるのである。今後は支那の鐵鑛も日本の力によつて急速な開發を見るに至るであらうが、品位の優良・生産費の低廉及び海上輸送の便宜といふ三特長を具備する馬來鐵鑛は、豫想される日本の鐵鑛需要の激増と相俟つて將來尙相當長くその重要性を保持するものと考へられる。南洋の鐵鑛資源としては馬來の外に、尙比律賓のそれが、近年數十萬噸の輸入を見るに至り、將來を有望視されてゐる。又未開發ではあるが、蘭領印度や佛領印度支那にもあり、埋藏量は英領馬來に約二億噸、比律賓

に約五億圓、蘭領印度に約十億圓と算定されてゐるが、佛領印度支那の分は不明である。扱て、以上によつて明かなる如く、南洋資源の我國經濟に寄與する處頗る大なるものがあるが、今一步踏み込んで平時經濟的な見方から戰時經濟的見地に移るとき、南洋資源の重要性は一層加重され來ることを知らねばならぬ。即ち、戰時にあつても尙且重要資源の多くを海外に仰がねばならぬ我國の如き場合には、原則として其の輸送路の安全を我が海軍力によつて確保し得る範圍内より之を求めなければならぬこと云ふ迄もないが、南洋の諸資源は正にかゝる要請に應ずるものと云ふべきであらう。斯様な見地から最も注目されねばならぬものが護謨と石油とである。そして茲にも亦今日の南進論の經濟的基礎の一つが見出されるのである。

南進論の經濟的基礎

三 南洋に對する商業的發展の問題

凡そ一國の經濟的對外發展の具體的内容は、次の三要素の全部又はその一部から成ると

いふことが出来る。即ち商品の發展・資本の發展・及び勞働力の發展が之である。之を便宜商業的發展・資本的發展・及び勞働的發展と呼んでおく。乃で所謂南進論の具體的内容も亦右の三要素に分つて考察することが出来る。先づ、商業的發展の問題から始めることとしよう。

既に述べた如く、南洋の總面積は我國全版圖の五倍半に相當し、總人口は約一億一千萬餘に達する。而もその全部が未だ殆ど全く原始生産國と云つていゝ状態にあること、自然に恵まれて生産力は旺盛であり、幾多重要な世界的商品を産出しつつあること、住民の生活程度低く、従つて高級品の需要は少いが、下級品の需要は頗る大なること、我國に近く、且全地域が島嶼や半島より成り、水運の便至大なること、等々の諸條件が相俟つて、我國の製造工業にとつては寔に絶好の市場性を具へてゐる。されば我が南洋貿易は年と共に繁榮を加へ、支那事變前に輸出額約三億圓に達し、我國總輸出額の一割を超えるに至つた。即ち、左表の示す通りである。

本邦對南洋貿易の發展 (單位千圓)

年	輸出	輸入	差
明治三〇—三四(五年平均)	一、二五六	一七、五二〇	(一)一六、二六四
三五—三九	八、八〇六	三四、〇九七	(一)二五、二九一
四〇—四四	一三、六九八	三四、九八一	(一)二一、二八三
大正 一—五	二九、六九四	五一、一九二	(一)二一、四九八
六—一〇	一四六、七六七	一四九、六四二	(一)二、八七五
一一—一五	一二四、二〇五	一七七、七二九	(一)五三、五二四
昭和 二—一九二七	一六九、〇九三	二一二、九二九	(一)四三、八三六
三—一九二八	一三二、七九四	二〇五、二〇八	(一)七二、四一四
四—一九二九	一五八、九七八	一六七、四二七	(一)八、四四九
五—一九三〇	一三三、二三七	一二六、四一九	六、八一八
六—一九三一	一〇九、四二九	九〇、一〇〇	一九、三二九
七—一九三二	一五九、一三九	九六、〇二三	六三、一一六
八—一九三三	二四九、六一三	一三六、六〇四	一一三、〇〇九
九—一九三四	二八九、二三三	一六五、一四〇	一一四、〇九三
一〇—一九三五	二八四、四六〇	一七三、〇八三	一一一、四二二
一一—一九三六	二八八、三六七	二三五、六一一	五二、七五六
一二—一九三七	三八六、七四五	三七三、五九三	一三、一五二

南進論の經濟的基礎

右によつて次の事柄が明かである。即ち我が南洋貿易は歐洲大戰當時に一大躍進を遂げたこと、及び昭和四年(一九二九年)の世界恐慌勃發以前の我が南洋貿易は常に入超なりしものが、其の後出超に轉じたこと、支那事變の影響が最近漸く顯著になつてゐること等が之である。

一三(一九三八) 二〇二、九三二 二六三、九三一 (一)六一、〇〇九

扱て、邦品の斯の如き進出に對して、英・佛・蘭等の諸國は最近凡ゆる防壓手段を講じ、生活程度低き南洋土人に、自國の高價品を押し賣りするが如き無慈悲な態度に出てゐるのであるが、而も尙日本品の進出は依然たるものあり、今や日本品は南洋土人大衆の生活に缺く可らざる必需品となつてゐるのである。従つて此の上、關稅其の他の手段によつて日本品を防壓すれば、それ丈土人は西洋品を買ふかといふと左にあらす、その場合彼等は買はずに濟ます外ないのである。日本品に對して凡ゆる惡宣傳をなしつつある英國人も、右の如き事實の前には遂に兎を脱がざるを得なくなつたといふ誠に愉快な事實が、所謂南洋

ではないが、程遠からぬセイロンに於て最近起つた。その経緯はかうだ。

英國は、嚮にオッタワ會議によつて確立された英帝國ブロック政策の現はれとして、セイロンに於ても一九三四年以來日本品に對する徹底的防壓政策をとるに至つたが、セイロンの議會はそれが土人の利益を無視するものとして強硬なる反對を爲したるに拘らず、強權を以て之を實施してしまつた。爾來土人の反政府運動は執拗に続けられ、遂に英政府も手を焼いたものと見え、昭和十二年十月に至つて、日本綿製品中生地物に對する翌年度の輸入割當率を五割増加することに決した。之に對し英本國に於ては忽ちランカシヤ側より猛烈な反對運動が起つたが、植民大臣は、セイロンには自治制度が相當發達して居り、従つて島民の要求を無視し得ざること、之によつて島民の好意を得ることが出来れば、必ずや對セイロン貿易の全體としての發展に寄與する處大なるべきこと、セイロンの特惠稅率には決して手を觸れざるのみか、從來有期限なりしものを今回無期限に改めたこと、及びセイロンの場合は全く例外であつて、斯様なことを今後他の植民地に於て實行する意志なき

こと等の説明を爲すことによつて、漸くランカシヤ側を納得させることが出来た。即ち、ランカシヤはセイロンと同様なことを他の植民地にはやらぬとの言質を得て不承々々引き下つたのである。

私は右の英國植民相の説明中、セイロンには自治制度が發達してゐるから土民の要求を無視し得ないと云つてゐる點を重要視するものである。即ち、セイロンでは兎も角もあれ丈の自治制度のお蔭で、日本品排斥といふ不正義が土民の手によつて多少なりと修正されることが出来たが、かやうな制度の發達して居らぬ植民地にあつては、英政府はランカシヤの爲に土民の利益を犠牲にして敢て憚らないのである。そして左様な點に於ては南洋の植民地を有する佛蘭西や和蘭も敢て英國に劣るものではない。我々は今後機會のある毎に否、成るべく機會を作つて斯様な事實を大聲以て世界の公論に訴ふべきだと思ふ。尤も左様な非難に對して之等の植民國は直ちにかう辯解するかも知れぬ。即ち「我々は自國の植民地から非常に多くの物を買つてゐるのであるから、植民地をしてより多く本國品を買は

しめるといふことは、最近の世界的傾向たる互惠貿易の觀念によく合するものである。と。前述のセイロンの問題の場合にもランカシヤは、我々はセイロンから毎年莫大な額に達する茶を買つてゐるではないかといつて植民相に食つてかゝつたのである。それに對してセイロン人は何と答へたか。「成程大量の茶を買つて賣つてゐる。然しそれによる利益の大部分は茶園經營者たる英國資本家に歸するのであつて、單なる茶の輸入額が互惠の交換條件とはならぬ」と反駁してゐるのである。此の論理はビルマ・英領馬來・蘭領印度等に對してもソツクリその儘あてはまること申す迄も無い。

之を要するに、今日の我が商品の南洋發展は一億二千萬土民大衆の利益と完全に一致するものであるから、これこそ天理に叶つた道義的發展といふべきであり、之を阻止せんとするが如き國際的不正義に對しては、凡ゆる手段を盡くして之が克服を圖らねばならぬ。それが爲には單なる商品の發展のみで、その配給を他人任せにして置くことの不可なるは云ふ迄もない。どうしても或る程度迄邦人が配給機構の中にも入り込み、ガッチリと足を

地に下した發展を圖らねばならぬ。比律賓及びジャバ等に於ては斯の如き邦人の配給網が既に相當發達しつつあることは此の意味に於て喜ぶべきであり、之等邦商が今後益々堅實なる發展を爲し得るよう國家的後援を惜しんではならぬ。それと同時に既述の如く、華僑對策が此の點に關連して今後の南進政策にとつて、極めて重大な意味を附與し來るのである。

四 南洋に對する資本的發展の問題

一國の資本的對外發展には二つの形式があり得る。貸付資本としての發展と、企業資本としての發展が即ち之である。前者に屬するのは外國政府に對する借款や外國の公社債への投資等であるが、我國が南洋方面に對し此の種の資本的發展をなし得る餘地ありやと云ふに、泰國や獨立完成後の比律賓に對しては其の可能性絶無ではないが、其の他の地方に對しては先づ望み薄と云ふべきであらう。

次に企業資本としての對外發展には、單なる株式投資の形による場合と、自ら企業の經營に當る場合があるが、南洋には未だ株式市場の充分なる發達を見ないから、前者は殆ど問題とならず、問題となり得るのは専ら後者である。而して後者に就て先づ考ふべきことは、自然的條件・經濟的條件及び政治的條件であるが、南洋には未開發資源尙多く、氣候にも恵まれてゐるから自然的條件は頗る良好と云ふべきである。經濟的條件として主として問題となるは労働者と交通の問題であるが、安價なる勞力が概して豊富であり、假令現地に不足してゐても、他よりの輸入が比較的容易であるから此の點の心配は先づ無い。交通の條件も海岸線が頗る長いから概して良好であるが、奥地へ行くと必ずしも然らず、他の諸條件は總て良好でも此の一點で企業の可能性が否定されることがあるが、之は獨り南洋に限らぬことで致し方はない。

最後に最も問題となるは政治的條件、即ち企業的進出に對する政治的障礙の大小であるが、之は地方により又企業の種類によつて一様ではない。その一々に就いて詳説する餘白

を持たぬが、概要を述べれば次の如く言ひ得る。即ち各地共その支配者達は外國人、殊に邦人の企業的進出を最近餘り歡迎して居らぬ様であるが、然し從來政治的條件の比較的寛大であつたのは、英國の植民地並にその勢力範圍に屬する地方で、最も門戸閉鎖的なるは佛領印度支那である。又企業の種類の中最も政治的障礙の少ないのは農企業で、その最も大なるは鑛業である。林業や漁業等は從來比較的寛大であつたが、最近に至つて之等も次第に條件が難しくなつて來た。之等の政治的條件は當面の實際問題としては、總て所與と考へて其の下に發展し得る餘地を見出すべく努力する外ないが、然し畢竟するにそれ等は皆人爲的なものに外ならず、時勢の進展に鑑みる時、中には明かに不合理と目すべきものもあり、斯様な不合理を撤去すべしとする世界の輿論——所謂植民地資源再分割論の如き——も漸次高まりつつある情勢であるから、一方に於てかゝる情勢をして成るべく速にその果實を結ばしめるよう、世界的文化運動として絶えず努力すべき要ありと考へる。それは兎も角として、南洋に於ける企業の基礎的諸條件が前述の如き現状であることか

らして、今後共選ばるべき企業の種類が自ら規定されて来る譯であるが、それに就いて一言附加して置き度いことがある。それは工業の可能性に就いて、ある。最近爪哇・比律賓・泰國等に漸次輕工業の勃興する兆候が現はれて來たが、此の方面へ邦人の進出することの可否に就いてよく問題が起きる。即ちそれが多少共本邦工業と競争するに至るやうなものへ手を出すことは絶対不可なりとなす論があるのであるが、場合によつては此の考へ方に大なる疑問を有たねばならぬやうなことがあることを注意すべきである。即ち或種の工業が勃興すべき氣運が熟し來るときは、それを邦人がやらなくとも必ずや何人かの手によつて實現さるゝに至ること必定であつて、斯様な場合には假令それが本邦工業と多少衝突する恐れがあつても、否、あるが故に却つて寧ろ之を邦人の手に收め、以て本邦工業との間の協調を容易ならしめるに如かずと考へる。之は南洋に於ても既にメリヤス工業や、護謨靴製造工業等に於て経験した問題であり、今後も屢々起り得る問題であらうと思ふ。

以上は大體平時經濟的な見地から見た南洋に對する資本的、乃至企業的進出の問題であ

るが、今日の時局下に於ては勿論、大陸の長期建設に多忙なるべき今後に於て、斯様な點への注意なり努力なりは、兎角怠られ勝となる恐れが多分にあるが、本文の最初に検討した如く、南進政策と大陸政策との一體性若くは相互依存性が明確に認識せられた以上、決して左様な誤謬に陥つてはならぬものと信ずる。凡て海外發展は機會主義を尊ぶものである所以を忘れてはならぬのである。

現在南洋に於ける邦人企業は、馬來及び蘭領印度に於ける護謨栽培業（投資額約八千萬圓）、比律賓のタバコを中心とする麻栽培業（投資額約五千六百萬圓）、及び馬來に於ける鐵鑛業（投資額約二千萬圓）等を主なるものとし、その他、比律賓及びボルネオに於ける林業、南洋各地に互る商業や水産業等があつて、その發達漸く目覺しきものあり、これ丈の地盤を作り上る迄の關係者の努力は並大抵ではなかつたのであるから、假令一時たりとも之に衰退を招くやうなことがあつてはならぬ。大陸に飛躍の今日こそ、又南方への活力を示す時でなければならぬ。

五 南洋に對する勞働的發展の問題

最後に南洋への勞働的發展の可能性の問題に、簡單に觸れて筆を擱き度いと思ふ。

南洋の土地と人口との關係は既述の如くであつて、部分的には頗る高密度を示す地域もあるが、例へば比律賓のミンダナオ島や、蘭領印度の外領(爪哇以外の)地方の如きは尙未だ人口頗る稀薄であつて、將來莫大な人口を收容し得る餘地を存してゐる。乃で南洋に對する我が勞働的發展の可能性は大いにあると云ふことも出来れば、殆ど無いといふことも出来ることとなる。即ち我國よりの大量集團移民が許され、それに必要な方法が講ぜられるならば、例へば、ニューギニヤの如き地方へは相當發展し得られると云つてよいと思ふ。我が國民は機會さへ與へられるならば、熱帯への勞働的發展に於ても充分成功し得る素質をもつてゐることは、彼の我が委任統治下の南洋群島に於て既に立派に證據立てられてゐるからである。

然し右のやうな機會を與へることを目下の南洋諸國に期待し得ないとすれば、そして、よし機會を惠まれても、我國側の今日の事態が大量の勞力放出を許さないとすれば、結局前記の反對の結論に歸する外はない。即ち、徐々に發達する企業よりする少々位の勞働需要は、爪哇とか又南洋以外の支那や印度から、比較的容易に得られる安價な勞働供給によつて満たすことが出来、その中へ日本の勞働者が出かけて競争する餘地は皆無と言ふべきである。併し特殊な技能や知識を要する勞働に就いては此の限りに非ずで、現に各地の漁業等には邦人が勞働的にも相當發展してゐるのである。唯その數に至つては到底多きを期待し得ない。

以上により、南洋に對する經濟的發展の諸要素に就いて私見の概要を述べ了つた。今日澎湃として起りつつある南進論の性格や、その經濟的な基礎がどこに、そして如何なる制約の下に存するかは、之で極めて概略ながら明かになつたかと思ふ。炎熱の下、大陸に馳驅する我が將兵の上に武運の長久ならむことを祈りつつ筆を擱く次第である。

第四章 比律賓の獨立と其の經濟問題

一 序 言

比律賓は昭和十年(一九三五年)新憲法の制定並にそれに基づく新政府の成立と共に、滿十年後(一九四六年)の完全獨立を約束されて、爾來その準備時代に遣入つたのであるが、今やその準備期の半ばを経過し、待望の獨立期も間近に迫りつつあつた際に大東亞戰爭に遭遇し、米國との關係に於ける限り獨立問題は豫定よりも四年早く解決されてしまつた。従つて問題は米・比關係のそれから、日・比關係のそれへと變つてしまつた譯であるが、我が政府に於ても、比律賓住民が我が共榮圈政策に協力する限り、將來に於けるその獨立を援助する意志ある旨の聲明がなされた。換言すれば、比律賓の獨立問題は、今や東亞共榮圈の問題として、之が解決の責任を日本自ら負はねばならぬこととなつたのである。米・

比律賓の獨立と其の經濟問題

比關係に於ける比律賓獨立問題と、日・比關係に於けるそれとは、當然その内容を異にすることは明かであるが、他面又問題の共通する處無しとしない。乃で此の際米・比關係に於ける比島獨立問題の内容を検討することは決して徒爾ならざるのみか、それは正に今後の比島問題研究の前提となるものである。本稿はもと昭和十二年の執筆にかゝるものであるが右の如き趣意により、殆ど朱を加へる處無くこゝに採録することとした。

二 比律賓獨立の理由

植民地の獨立といふことは、歴史上必ずしも其の例に乏しい譯ではない。北米合衆國を初めとして、中・南米の諸國は皆嘗て植民地たりしものの獨立した極めて明白なる事例に外ならぬ。然し乍ら、今我々の眼前に實現せんとする比律賓の獨立は、之等の前例と種々なる點に於てその趣を異にして居る。即ち米大陸に於ける諸例は、何れも皆植民地へ移住した本國人又はその子孫が、植民地に對する本國の失政に抗して起ち、武力を以てその獨

立を獲得したものであるに反し、米國の植民地としての比律賓の獨立は、人種的乃至民族的に全く相異なる兩者の間に結ばれてゐた植民地關係をば、相互の平和的協議と了解の下に解消せしめんとするものであつて、之に近い例としては一九二二年に於けるエジプトの獨立を挙げ得る位の外、餘り類例を見ず、最近の國際社會に於ける一の特異なる實驗として頗る注目すべき事柄であると思ふ。

復て、然らば、比律賓の獨立は米・比兩國にとつて如何なる意義を有するものであらうか。換言すれば、米國が約四十年の長きに亘つて領有し來り、同國の東洋發展の唯一の據點として自他共にその重要性を認め來つた比律賓をば、今に至つて解放せんとするに至つた理由は奈邊にありや。以下私は其の理由を政治的・經濟的・社會的の三方面に分つて検討して見ようと思ふ。

一、政治的理由

比律賓獨立の政治的理由の一は、米國の比島領有の経緯並に其の後の統治政策の経過の

中に之を求めることが出来る。抑、比律賓はマゼランによる發見(一五二一年)の故を以て一五六九年以來西班牙の領有する處となり、實に三百有餘年を経たる後、遂に一八九六年八月に至つて中・南米諸國の獨立の際と略、同様の革命叛亂が勃發した。而してその混亂の未だ解消せざる間に、一八九八年四月、キューバ問題を導因として米・西戦争が起つた爲に、米國も亦比島の混亂に干與するに至つたが、其の際米國は表面革命軍を援助してその獨立を達成せしむるが如くに装ひ、協力して西班牙軍に衝り、忽ち之を撃破してしまつた。乃で革命軍の統率アギナルドは直ちに比律賓共和國の獨立を宣言し、新政府を組織して憲法をも制定するに至つた。然るに米國は同年十二月パリに於て締結された米・西間の講和條約に於て二千萬弗の代償と引替へに比島を割讓せしめ、直ちに軍政を施くに至つた。之に憤激した比島軍は忽ち米軍に向つて戈を執り、爾來三年の長きに亘つて凡ゆる抵抗を試みたが奏效せず、遂に鎮定せられてしまつた。以上が米國の比島攻略史の大要であるが、當時の米國の斯の如き帝國主義的行動に對しては、國內に於ても輿論の反對頗る強

く、爲に上院に提出されたパリイ條約の批准案は僅か一票の差で辛うじて通過したといふ次第である。

斯くて帝國主義者として比律賓に臨んだ米國爲政者は、一は國內の反帝國主義的輿論に答ふる爲、又一は比島民の強烈なる反米思想を緩和せしむる必要から、表面は出來得る限り露骨な政策を避け、常に美名を以て其の意圖を飾ることに之れ努めた。比島領有の當面の責任者たるマキンレー大統領は、「米國の比島領有は決して利己的目的に出でたるに非ず、比島人を教育して自治的訓練を與へんと欲するのみ」と宣言し、初代の民政總督として一九〇一年に着任したタフト氏も、「比律賓人の爲の比律賓」なるスローガンを掲げ、「比島人に用意の出來た時、米國は比島に獨立を與ふるものである」旨確言したのである。然るに巧智なる比島人は、米國當局者の之等の宣言や聲明を帝國主義者の單なる口頭禪として聽き流すことなく、米國が比島民に與へた重大なる言質として機會ある毎に利用することを忘れなかつた。斯くて一九〇七年に至り極めて制限的乍ら比島議會が開設せられ、

比島民の政治的地位は一段と向上するに至つたが、更に一九一六年、民主黨大統領ウィルソンの治下にジョーンス法——一名比律賓自治法——が制定せらるゝに及んで、比島の自治は飛躍的發展を遂げると同時に、米國政府は近き將來に於ける獨立賦與を明白に誓約するに至つた。即ち同法の前文(Preamble)に同法制定の理由として次の如き章句が掲げられてゐる。

「西班牙との戰爭に際し、合衆國々民の抱ける意圖は決してそれをして征服乃至領土擴張の爲の戰たらしむるには非ざりしが故に、又爾來常に然りしが如く現在に於ても尚合衆國々民の目的は、比律賓に安定せる政府の確立せられ次第、同島に對する主權を撤去してその獨立を認むるにあるが故に、而して又かゝる目的を速に達成せんが爲には、比島民が普通選舉及び政治的諸權力の行使により完全獨立の全責任と全特權とを享有し得る爲のよりよき準備をなし得るよう、其の間に於ける合衆國主權の行使を害せざる範圍に於て、その内政に對する出來得る限り大なる支配權を彼等の手に賦與するを以て得策

なりと信するが故に、……」

斯くて比律賓の解放は、米國民の政治的良心にして健在なる限り、全く時期の問題となつて最近に及んだ次第である。

比律賓解放の政治的理由の中には、以上の外尙米國の見地よりする比島の軍事的價値の減少と、それに伴ふ米國の極東政策の變化とを擧げることが出来るやうである。即ち比島の領有が米國の太平洋作戦上却つて弱點となるの故を以て、寧ろ早く放棄するに如かずとの議論は、かのジョーンズ法の問題となつた當時既に相當強く行はれた處であるが、最近に於ける戦術及び兵機、殊に飛行機の非常なる進歩は愈々以て比島の軍事的價値を減少せしむるに至つたと傳へられるのであるが、かやうな點に就いて論議する資格を持たぬので唯一言之を指摘するに止めておく。

二、經濟的理由

米國が比島の領有を決意するに至つたのは、既述の如く數多き美しい政治的宣言や聲明

のあるに拘はらず、其の最大の目的が極東への經濟的發展にあつたことは今更多言を費す迄も無く明かであると云つてよからう。されば一方に於て米・比の政治關係が次第に獨立分離へ向つて歩を進めつつあつたに拘はらず、他方、其の經濟關係は年を趁ふて緊密となり、且之を緊密ならしめる爲の諸政策の發展を見るといふ、誠に矛盾した結果を生ずるに至つた。今や比島の獨立を繞つて發生しつつある幾多困難なる經濟問題の根源は、正しく此の矛盾に胚胎するのである。

比島の割讓を定めた米・西間のパリイ條約は、更に一八九九年四月以後滿十年間、比島に入る米・西兩國の商品並に商船に對し何等の差別待遇を設けざることを規定した爲に、最惠國約款の適用を受ける諸外國も亦此の規定に均霑することとなり、従つて比島の米領に歸しても、最初の十年間比島へ輸入される米國品は諸外國品と同一の收入關稅を負擔せねばならなかつた。乃で米國は一九〇二年以後米國へ輸入される比島物産に對し二割五分の特惠を與へ、同時に比島側では米國向の輸出品に對しては輸出税 當時は尙歲入財源

としての輸出税制度があり、一九一三年迄存続した——を免除することにより、一方的な米・比間の通商の促進を圖つた。其の効果は次掲統計表に極めて明白に現はれてゐる。

扱て、パリイ條約に基づく比島の門戸開放政策は十年の満期と共に待ちかねてゐた如く放棄され、直ちに關稅同化の政策が實施された。即ち一九〇九年十月より施行されるに至つた比島關稅法により、米・比間の自由貿易の原則が確立された。但し米國向の比島産砂糖及び煙草に對しては無稅輸入の限度が設けられ、前者は三十萬噸迄、後者は年一億五千萬本迄と定められた。即ち自由貿易の原則を認め乍らも、尙且前記の比島物産に對してのみは限界を設けたのであつて、後述する處の今日の問題たる比島物産防壓の萌芽は既に夙く此の時に現はれてゐたことを注意すべきである。然し乍ら、此の制限は幾許もなく一九一三年十月の關稅法改正によつて輸出税と共に撤廢され、略々完全な自由貿易制——米國向比島品に對しては、尙無稅輸入の條件として二〇%以上の外國原料を含まざるものといふ限定が附せられたが、比島向米國品は全く無條件で、無稅輸入を認められた——が確

比律賓の獨立と其の經濟問題

立されて最近に及んだのである。(尙、一九一六年のジョトンス法により比島議會に對し關稅立法權が與へられたが、輸出税の賦課及び米比通商關係に影響を及ぼすが如き立法をなすことは禁ぜられ、それ丈は依然として米國議會の權限に保留された。)

斯の如き米・比間の自由貿易制が兩國經濟關係の緊密化に及ぼした影響は餘りにも明白であつた。即ち、米國品は忽ちにして比島輸入貿易の過半を制するに至り、又比島輸出の過半は米國へ向ふこととなつたこと次表に歴然たるものがある。

比律賓貿易統計 (單位一、〇〇〇ペソ)

年次	輸出總額	合衆國への輸出		輸入總額	合衆國よりの輸入	
		合計	%		合計	%
一八九九	二九、六九三	七、八七〇	二六	三八、三八五	二、七〇六	七
一九〇〇	四五、九八〇	五、九二一	一三	四九、七二七	四、三〇六	九
一九〇一	四九、〇〇六	九、〇九二	一八	六〇、三二四	七、〇六八	一二
一九〇二	五七、三四三	二二、九五二	四〇	六六、六八四	八、三〇六	一二
一九〇三	六四、七九三	二六、一四二	四〇	六七、六二二	七、六七四	一一

一九〇四	五八、二九九	二三、三〇九	四〇	五九、一五五	一〇、一九七
一九〇五	六六、九〇九	二九、六八〇	四四	六〇、一〇一	一一、一七九
一九〇六	六五、二八五	二三、七三八	三六	五二、八〇七	八、九五五
一九〇七	六六、一九五	二〇、六五八	三一	六〇、九〇七	一〇、一三五
一九〇八	六五、二〇二	二〇、九〇一	三二	五八、三七二	一〇、二〇三
一九〇九	六九、八四八	二九、四五三	四二	六二、一六八	一二、八九〇
一九一〇	八一、二五六	三四、四八三	四二	九九、四三八	四〇、一三七
一九一一	八九、六七四	三九、八四五	四四	九六、〇四八	三八、三一三
一九一二	一〇九、八四六	四五、七六四	四一	一二三、三三五	四八、六一八
一九一三	九五、五四五	三二、八六八	三四	一〇六、六二五	五三、三五二
一九一四	九七、三七九	四八、八五五	五〇	九七、一七七	四八、〇二二
一九一五	一〇七、六二六	四七、三〇六	四四	九八、六二四	五二、七六二
一九一六	一三九、八七四	七一、二九六	五一	九〇、九九二	四五、七二五
一九一七	一九一、二〇八	一二六、四六八	六六	一三一、五九四	七五、二四一
一九一八	二七〇、三八八	一七八、二九三	六六	一九七、一九八	一一七、六四九
一九一九	二二六、二三五	一一三、三〇五	五〇	二三七、二七八	一五〇、九八二
一九二〇	三〇二、二四七	二一〇、四三二	七〇	二九八、八七六	一八四、五七九
一九二一	一七六、二三〇	一〇〇、七一三	五七	二三一、六七七	一四八、二六〇
一九二二	一九一、一六六	一二八、二二三	六七	一六〇、三九五	九五、四七六

比律賓の獨立と其の經濟問題

一九二二	二四一、五〇五	一七〇、〇九四	七〇	一七四、九九九	一〇〇、七〇五
一九二三	二七〇、六八九	一九四、六二七	七二	二一六、〇二一	一二〇、七九七
一九二四	二九七、七五四	二一八、〇八九	七三	二三九、四六五	一三八、五九五
一九二五	二七三、七六八	二〇〇、〇〇六	七三	二三八、五九七	一四三、一五一
一九二六	三一〇、一四八	二三二、〇七六	七五	二三一、七〇二	一四二、九五六
一九二七	三二〇、一〇九	二三一、一七一	七五	二六九、三二三	一六七、七一六
一九二八	三二八、八九三	二四八、九三〇	七六	二九四、三二〇	一八五、一八五
一九二九	二六六、三三四	二一〇、六八四	七九	二四六、一八五	一五六、三六六
一九三〇	二〇七、九四四	一六六、八四四	八〇	一九八、三五七	一二四、二七九
一九三一	一九〇、六七六	一六五、二九五	八七	一五八、七九〇	一〇二、五九五
一九三二	二一一、五四二	一八二、六二六	八六	一三四、七二二	八七、〇八〇
一九三三	二二〇、八〇七	一八三、六八七	八三	一六七、二一四	一〇八、七五一
一九三四	一八八、四九一	一四九、八七一	八〇	一七一、〇四七	一〇八、七三三

(十年間隔略表)

一九二二	六六、委八	三九、七三三	委	六六、二五六	三九、六二四
一九二一	一、七二、二八四	九四八、九一九	委	一、五七、二九〇	八五、三六四
一九二〇	三、八五、五〇四	二、一〇、四六三	委	二、五〇、一〇三六	一、五三、四九九

然るに、此の間の變化は單に比島貿易の方向の上に現はれたのみならず、より重大なる

變動が比島の生産機構そのものの中に起つた。換言すれば、米國といふ頗る有利なる市場を開放せられた事により、比島の輸出産業は一大飛躍を遂げる機会を恵まれ、しかも幾許もなく歐洲大戰のブームに際會して其の勢に一層の拍車をかけられたのである。即ち、糖業に於ては一九一〇年に始めて遠心分離法による新式製糖工場がミンドーロ島に設けられて糖業革命の口火を切るや、間もなくネグロス島を中心として急速の發展をなし、同時に甘蔗農業も非常なる發達を遂げて産糖額は忽ち激増し、從來年産十數萬噸に過ぎなかつたものが、一九一八年には早くも四十萬噸を突破するに至つた。その後も多少の浮沈はあつたが發展の勢強く、一九二九年には八十萬噸を超え、一九三二年には遂に百萬噸を突破するに至つた。而かもその九割以上が輸出され、且殆ど全部が米國へ向けられてゐるのである。

又、古々椰子の新式搾油工場は一九〇六年に始めてマニラに設けられたが、三年後火災の爲焼失して一時杜絶えてゐたものが、一九一三年に至つて復活し、爾來續々と増設され

比行實の獨立と其の經濟問題

て一九一八年には工場數實に四十一、日産能力合計千八百噸以上に達した。尤も其の多くは、戦時景氣に煽られて出來た投機會社であつた爲に、戦後の反動時代に入つて大半は廢棄され、或は整理併合されて、比較的堅實なる八會社のみが存続して今日に至つてゐる。(此の外に島内需要の爲の小工場十ヶ所あり。)然し兎も角、新式搾油工業の發達によつて從來コブラとしての輸出が殆ど全部であつた比島の古々椰子が、寧ろ椰子油としての輸出にその重點を置き換へることとなつた。(例へば一九三五年の輸出統計によれば、コブラ輸出約二十五萬三千噸、價額約二千二百萬ベソに對し、椰子油及びその搾粕の輸出合計は約二十六萬六千噸、價額約二千七百六十萬ベソであるから、椰子實の全收穫の過半が輸出搾油業に向けられてゐること明かである。)而かもコブラの約八割、椰子油の殆ど全部が米國へ輸出されてゐるのである。(尤もコブラは無稅品であるから自由貿易制の影響とは直接の關係はないと云はねばならぬ。)

砂糖・古々椰子に次ぐ重要輸出産業はアバカ、即ちマニラ麻と煙草であるが、就中、米

比自由貿易制の好影響を受けて来たものは煙草、殊に葉巻である。即ちその輸出の八、九割は米國市場に依存してゐる。之に反しマニラ麻は米國に於てはコブラ同様最初から無税品であるので、此の點では直接には問題とならぬが、その製品たる麻綱は、金額こそ比較的少いが（一九三五年は二百三十萬ベソ餘）、矢張りその恩恵を受けて發達したもので、その輸出の約六割が米國へ向けられてゐる。

比律賓重要輸出品統計（單位一、〇〇〇ベソ）

年次	砂糖		椰子油		コブラ	
	總額	% 對米輸出	總額	% 對米輸出	總額	% 對米輸出
一九〇〇	四、七九四	一〇	三〇〇	—	六、三四四	一八
一九一〇	一四、四八八	三三	—	—	三、二七八	一〇
一九二〇	九、三三六	二六	四、五七五	一五	七、四四二	二四
一九三〇	九、一〇八	二〇	五、八八三	二〇	三、七三〇	一三
一九三六	一〇、〇九一	二二	四、六八一	一六	三、七三一	一四
一九三七	九、〇八五	二二	四、九七六	一八	四、〇八四	一五

年次	マニラ麻		煙草	
	總額	% 對米輸出	總額	% 對米輸出
一九〇〇	二六、五八〇	五、五九三	四、五三三	一一
一九一〇	三三、九五〇	二六、七四九	八、八七二	三〇
一九二〇	三、七四〇	四、一三六	三、八〇四	一〇
一九三〇	三、〇〇〇	三、三六〇	一、九〇四	六
一九三六	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九三七	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九三八	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九三九	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四〇	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四一	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四二	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四三	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四四	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四五	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四六	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四七	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四八	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九四九	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六
一九五〇	二、八四一	三、〇〇〇	一、七三三	六

12001 10'001 K 11'201 11R 11'800 K 12'400 12R
 12002 11'201 K 12'401 12R 12'800 K 13'400 13R
 12003 12'401 K 13'601 13R 14'000 K 14'600 14R
 12004 13'601 K 14'801 14R 15'200 K 15'800 15R
 12005 14'801 K 16'001 16R 16'400 K 17'000 17R
 12006 16'001 K 17'201 17R 17'600 K 18'200 18R
 12007 17'201 K 18'401 18R 18'800 K 19'400 19R
 12008 18'401 K 19'601 19R 20'000 K 20'600 20R
 12009 19'601 K 20'801 20R 21'200 K 21'800 21R
 12010 20'801 K 22'001 22R 22'400 K 23'000 23R
 12011 22'001 K 23'201 23R 23'600 K 24'200 24R
 12012 23'201 K 24'401 24R 24'800 K 25'400 25R
 12013 24'401 K 25'601 25R 26'000 K 26'600 26R
 12014 25'601 K 26'801 26R 27'200 K 27'800 27R
 12015 26'801 K 28'001 28R 28'400 K 29'000 29R
 12016 28'001 K 29'201 29R 29'600 K 30'200 30R
 12017 29'201 K 30'401 30R 30'800 K 31'400 31R
 12018 30'401 K 31'601 31R 32'000 K 32'600 32R
 12019 31'601 K 32'801 32R 33'200 K 33'800 33R
 12020 32'801 K 34'001 34R 34'400 K 35'000 35R
 12021 34'001 K 35'201 35R 35'600 K 36'200 36R
 12022 35'201 K 36'401 36R 36'800 K 37'400 37R
 12023 36'401 K 37'601 37R 38'000 K 38'600 38R
 12024 37'601 K 38'801 38R 39'200 K 39'800 39R
 12025 38'801 K 40'001 40R 40'400 K 41'000 41R
 12026 40'001 K 41'201 41R 41'600 K 42'200 42R
 12027 41'201 K 42'401 42R 42'800 K 43'400 43R
 12028 42'401 K 43'601 43R 44'000 K 44'600 44R
 12029 43'601 K 44'801 44R 45'200 K 45'800 45R
 12030 44'801 K 46'001 46R 46'400 K 47'000 47R
 12031 46'001 K 47'201 47R 47'600 K 48'200 48R
 12032 47'201 K 48'401 48R 48'800 K 49'400 49R
 12033 48'401 K 49'601 49R 50'000 K 50'600 50R
 12034 49'601 K 50'801 50R 51'200 K 51'800 51R
 12035 50'801 K 52'001 52R 52'400 K 53'000 53R
 12036 52'001 K 53'201 53R 53'600 K 54'200 54R
 12037 53'201 K 54'401 54R 54'800 K 55'400 55R
 12038 54'401 K 55'601 55R 56'000 K 56'600 56R
 12039 55'601 K 56'801 56R 57'200 K 57'800 57R
 12040 56'801 K 58'001 58R 58'400 K 59'000 59R
 12041 58'001 K 59'201 59R 59'600 K 60'200 60R
 12042 59'201 K 60'401 60R 60'800 K 61'400 61R
 12043 60'401 K 61'601 61R 62'000 K 62'600 62R
 12044 61'601 K 62'801 62R 63'200 K 63'800 63R
 12045 62'801 K 64'001 64R 64'400 K 65'000 65R
 12046 64'001 K 65'201 65R 65'600 K 66'200 66R
 12047 65'201 K 66'401 66R 66'800 K 67'400 67R
 12048 66'401 K 67'601 67R 68'000 K 68'600 68R
 12049 67'601 K 68'801 68R 69'200 K 69'800 69R
 12050 68'801 K 70'001 70R 70'400 K 71'000 71R
 12051 70'001 K 71'201 71R 71'600 K 72'200 72R
 12052 71'201 K 72'401 72R 72'800 K 73'400 73R
 12053 72'401 K 73'601 73R 74'000 K 74'600 74R
 12054 73'601 K 74'801 74R 75'200 K 75'800 75R
 12055 74'801 K 76'001 76R 76'400 K 77'000 77R
 12056 76'001 K 77'201 77R 77'600 K 78'200 78R
 12057 77'201 K 78'401 78R 78'800 K 79'400 79R
 12058 78'401 K 79'601 79R 80'000 K 80'600 80R
 12059 79'601 K 80'801 80R 81'200 K 81'800 81R
 12060 80'801 K 82'001 82R 82'400 K 83'000 83R
 12061 82'001 K 83'201 83R 83'600 K 84'200 84R
 12062 83'201 K 84'401 84R 84'800 K 85'400 85R
 12063 84'401 K 85'601 85R 86'000 K 86'600 86R
 12064 85'601 K 86'801 86R 87'200 K 87'800 87R
 12065 86'801 K 88'001 88R 88'400 K 89'000 89R
 12066 88'001 K 89'201 89R 89'600 K 90'200 90R
 12067 89'201 K 90'401 90R 90'800 K 91'400 91R
 12068 90'401 K 91'601 91R 92'000 K 92'600 92R
 12069 91'601 K 92'801 92R 93'200 K 93'800 93R
 12070 92'801 K 94'001 94R 94'400 K 95'000 95R
 12071 94'001 K 95'201 95R 95'600 K 96'200 96R
 12072 95'201 K 96'401 96R 96'800 K 97'400 97R
 12073 96'401 K 97'601 97R 98'000 K 98'600 98R
 12074 97'601 K 98'801 98R 99'200 K 99'800 99R
 12075 98'801 K 100'001 100R 100'400 K 101'000 101R
 12076 100'001 K 101'201 101R 101'600 K 102'200 102R
 12077 101'201 K 102'401 102R 102'800 K 103'400 103R
 12078 102'401 K 103'601 103R 104'000 K 104'600 104R
 12079 103'601 K 104'801 104R 105'200 K 105'800 105R
 12080 104'801 K 106'001 106R 106'400 K 107'000 107R
 12081 106'001 K 107'201 107R 107'600 K 108'200 108R
 12082 107'201 K 108'401 108R 108'800 K 109'400 109R
 12083 108'401 K 109'601 109R 110'000 K 110'600 110R
 12084 109'601 K 110'801 110R 111'200 K 111'800 111R
 12085 110'801 K 112'001 112R 112'400 K 113'000 113R
 12086 112'001 K 113'201 113R 113'600 K 114'200 114R
 12087 113'201 K 114'401 114R 114'800 K 115'400 115R
 12088 114'401 K 115'601 115R 116'000 K 116'600 116R
 12089 115'601 K 116'801 116R 117'200 K 117'800 117R
 12090 116'801 K 118'001 118R 118'400 K 119'000 119R
 12091 118'001 K 119'201 119R 119'600 K 120'200 120R
 12092 119'201 K 120'401 120R 120'800 K 121'400 121R
 12093 120'401 K 121'601 121R 122'000 K 122'600 122R
 12094 121'601 K 122'801 122R 123'200 K 123'800 123R
 12095 122'801 K 124'001 124R 124'400 K 125'000 125R
 12096 124'001 K 125'201 125R 125'600 K 126'200 126R
 12097 125'201 K 126'401 126R 126'800 K 127'400 127R
 12098 126'401 K 127'601 127R 128'000 K 128'600 128R
 12099 127'601 K 128'801 128R 129'200 K 129'800 129R
 12100 128'801 K 130'001 130R 130'400 K 131'000 131R
 12101 130'001 K 131'201 131R 131'600 K 132'200 132R
 12102 131'201 K 132'401 132R 132'800 K 133'400 133R
 12103 132'401 K 133'601 133R 134'000 K 134'600 134R
 12104 133'601 K 134'801 134R 135'200 K 135'800 135R
 12105 134'801 K 136'001 136R 136'400 K 137'000 137R
 12106 136'001 K 137'201 137R 137'600 K 138'200 138R
 12107 137'201 K 138'401 138R 138'800 K 139'400 139R
 12108 138'401 K 139'601 139R 140'000 K 140'600 140R
 12109 139'601 K 140'801 140R 141'200 K 141'800 141R
 12110 140'801 K 142'001 142R 142'400 K 143'000 143R
 12111 142'001 K 143'201 143R 143'600 K 144'200 144R
 12112 143'201 K 144'401 144R 144'800 K 145'400 145R
 12113 144'401 K 145'601 145R 146'000 K 146'600 146R
 12114 145'601 K 146'801 146R 147'200 K 147'800 147R
 12115 146'801 K 148'001 148R 148'400 K 149'000 149R
 12116 148'001 K 149'201 149R 149'600 K 150'200 150R
 12117 149'201 K 150'401 150R 150'800 K 151'400 151R
 12118 150'401 K 151'601 151R 152'000 K 152'600 152R
 12119 151'601 K 152'801 152R 153'200 K 153'800 153R
 12120 152'801 K 154'001 154R 154'400 K 155'000 155R
 12121 154'001 K 155'201 155R 155'600 K 156'200 156R
 12122 155'201 K 156'401 156R 156'800 K 157'400 157R
 12123 156'401 K 157'601 157R 158'000 K 158'600 158R
 12124 157'601 K 158'801 158R 159'200 K 159'800 159R
 12125 158'801 K 160'001 160R 160'400 K 161'000 161R
 12126 160'001 K 161'201 161R 161'600 K 162'200 162R
 12127 161'201 K 162'401 162R 162'800 K 163'400 163R
 12128 162'401 K 163'601 163R 164'000 K 164'600 164R
 12129 163'601 K 164'801 164R 165'200 K 165'800 165R
 12130 164'801 K 166'001 166R 166'400 K 167'000 167R
 12131 166'001 K 167'201 167R 167'600 K 168'200 168R
 12132 167'201 K 168'401 168R 168'800 K 169'400 169R
 12133 168'401 K 169'601 169R 170'000 K 170'600 170R
 12134 169'601 K 170'801 170R 171'200 K 171'800 171R
 12135 170'801 K 172'001 172R 172'400 K 173'000 173R
 12136 172'001 K 173'201 173R 173'600 K 174'200 174R
 12137 173'201 K 174'401 174R 174'800 K 175'400 175R
 12138 174'401 K 175'601 175R 176'000 K 176'600 176R
 12139 175'601 K 176'801 176R 177'200 K 177'800 177R
 12140 176'801 K 178'001 178R 178'400 K 179'000 179R
 12141 178'001 K 179'201 179R 179'600 K 180'200 180R
 12142 179'201 K 180'401 180R 180'800 K 181'400 181R
 12143 180'401 K 181'601 181R 182'000 K 182'600 182R
 12144 181'601 K 182'801 182R 183'200 K 183'800 183R
 12145 182'801 K 184'001 184R 184'400 K 185'000 185R
 12146 184'001 K 185'201 185R 185'600 K 186'200 186R
 12147 185'201 K 186'401 186R 186'800 K 187'400 187R
 12148 186'401 K 187'601 187R 188'000 K 188'600 188R
 12149 187'601 K 188'801 188R 189'200 K 189'800 189R
 12150 188'801 K 190'001 190R 190'400 K 191'000 191R
 12151 190'001 K 191'201 191R 191'600 K 192'200 192R
 12152 191'201 K 192'401 192R 192'800 K 193'400 193R
 12153 192'401 K 193'601 193R 194'000 K 194'600 194R
 12154 193'601 K 194'801 194R 195'200 K 195'800 195R
 12155 194'801 K 196'001 196R 196'400 K 197'000 197R
 12156 196'001 K 197'201 197R 197'600 K 198'200 198R
 12157 197'201 K 198'401 198R 198'800 K 199'400 199R
 12158 198'401 K 199'601 199R 200'000 K 200'600 200R
 12159 199'601 K 200'801 200R 201'200 K 201'800 201R
 12160 200'801 K 202'001 202R 202'400 K 203'000 203R
 12161 202'001 K 203'201 203R 203'600 K 204'200 204R
 12162 203'201 K 204'401 204R 204'800 K 205'400 205R
 12163 204'401 K 205'601 205R 206'000 K 206'600 206R
 12164 205'601 K 206'801 206R 207'200 K 207'800 207R
 12165 206'801 K 208'001 208R 208'400 K 209'000 209R
 12166 208'001 K 209'201 209R 209'600 K 210'200 210R
 12167 209'201 K 210'401 210R 210'800 K 211'400 211R
 12168 210'401 K 211'601 211R 212'000 K 212'600 212R
 12169 211'601 K 212'801 212R 213'200 K 213'800 213R
 12170 212'801 K 214'001 214R 214'400 K 215'000 215R
 12171 214'001 K 215'201 215R 215'600 K 216'200 216R
 12172 215'201 K 216'401 216R 216'800 K 217'400 217R
 12173 216'401 K 217'601 217R 218'000 K 218'600 218R
 12174 217'601 K 218'801 218R 219'200 K 219'800 219R
 12175 218'801 K 220'001 220R 220'400 K 221'000 221R
 12176 220'001 K 221'201 221R 221'600 K 222'200 222R
 12177 221'201 K 222'401 222R 222'800 K 223'400 223R
 12178 222'401 K 223'601 223R 224'000 K 224'600 224R
 12179 223'601 K 224'801 224R 225'200 K 225'800 225R
 12180 224'801 K 226'001 226R 226'400 K 227'000 227R
 12181 226'001 K 227'201 227R 227'600 K 228'200 228R
 12182 227'201 K 228'401 228R 228'800 K 229'400 229R
 12183 228'401 K 229'601 229R 230'000 K 230'600 230R
 12184 229'601 K 230'801 230R 231'200 K 231'800 231R
 12185 230'801 K 232'001 232R 232'400 K 233'000 233R
 12186 232'001 K 233'201 233R 233'600 K 234'200 234R
 12187 233'201 K 234'401 234R 234'800 K 235'400 235R
 12188 234'401 K 235'601 235R 236'000 K 236'600 236R
 12189 235'601 K 236'801 236R 237'200 K 237'800 237R
 12190 236'801 K 238'001 238R 238'400 K 239'000 239R
 12191 238'001 K 239'201 239R 239'600 K 240'200 240R
 12192 239'201 K 240'401 240R 240'800 K 241'400 241R
 12193 240'401 K 241'601 241R 242'000 K 242'600 242R
 12194 241'601 K 242'801 242R 243'200 K 243'800 243R
 12195 242'801 K 244'001 244R 244'400 K 245'000 245R
 12196 244'001 K 245'201 245R 245'600 K 246'200 246R
 12197 245'201 K 246'401 246R 246'800 K 247'400 247R
 12198 246'401 K 247'601 247R 248'000 K 248'600 248R
 12199 247'601 K 248'801 248R 249'200 K 249'800 249R
 12200 248'801 K 250'001 250R 250'400 K 251'000 251R
 12201 250'001 K 251'201 251R 251'600 K 252'200 252R
 12202 251'201 K 252'401 252R 252'800 K 253'400 253R
 12203 252'401 K 253'601 253R 254'000 K 254'600 254R
 12204 253'601 K 254'801 254R 255'200 K 255'800 255R
 12205 254'801 K 256'001 256R 256'400 K 257'000 257R
 12206 256'001 K 257'201 257R 257'600 K 258'200 258R
 12207 257'201 K 258'401 258R 258'800 K 259'400 259R
 12208 258'401 K 259'601 259R 260'000 K 260'600 260R
 12209 259'601 K 260'801 260R 261'200 K 261'800 261R
 12210 260'801 K 262'001 262R 262'400 K 263'000 263R
 12211 262'001 K 263'201 263R 263'600 K 264'200 264R
 12212 263'201 K 264'401 264R 264'800 K 265'400 265R
 12213 264'401 K 265'601 265R 266'000 K 266'600 266R
 12214 265'601 K 266'801 266R 267'200 K 267'800 267R
 12215 266'801 K 268'001 268R 268'400 K 269'000 269R
 12216 268'001 K 269'201 269R 269'600 K 270'200 270R
 12217 269'201 K 270'401 270R 270'800 K 271'400 271R
 12218 270'401 K 271'601 271R 272'000 K 272'600 272R
 12219 271'601 K 272'801 272R 273'200 K 273'800 273R
 12220 272'801 K 274'001 274R 274'400 K 275'000 275R
 12221 274'001 K 275'201 275R 275'600 K 276'200 276R
 12222 275'201 K 276'401 276R 276'800 K 277'400 277R
 12223 276'401 K 277'601 277R 278'000 K 278'600 278R
 12224 277'601 K 278'801 278R 279'200 K 279'800 279R
 12225 278'801 K 280'001 280R 280'400 K 281'000 281R
 12226 280'001 K 281'201 281R 281'600 K 282'200 282R
 12227 281'201 K 282'401 282R 282'800 K 283'400 283R
 12228 282'401 K 283'601 283R 284'000 K 284'600 284R
 12229 283'601 K 284'801 284R 285'200 K 285'800 285R
 12230 284'801 K 286'001 286R 286'400 K 287'000 287R
 12231 286'001 K 287'201 287R 287'600 K 288'200 288R
 12232 287'201 K 288'401 288R 288'800 K 289'400 289R
 12233 288'401 K 289'601 289R 290'000 K 290'600 290R
 12234 289'601 K 290'801 290R 291'200 K 291'800 291R
 12235 290'801 K 292'001 292R 292'400 K 293'000 293R
 12236 292'001 K 293'201 293R 293'600 K 294'200 294R
 12237 293'201 K 294'401 294R 294'800 K 295'400 295R

其の他	三、六三〇	三、五五〇	七、一八〇
古々椰子	四一八、六四〇	二二、七九〇	四四二、四三〇
比律賓	三八九、三三〇	一、八一〇	三九一、一四〇
亞米利加	一六、七五〇	一一、〇九〇	二七、八四〇
西班牙	八、三七〇	一、〇五〇	九、四二〇
英吉利	四、一九〇	六、九九〇	六、九九〇
其他	四、一九〇	二、八五〇	七、〇四〇
マニラ	三七四、五〇〇	一五、六三〇	三九〇、一三〇
比律賓	三五二、四八〇	二、〇二〇	三五四、五〇〇
亞米利加	一一、〇一〇	七、八五〇	一八、八六〇
日本	七、三四〇	一、五〇〇	八、八四〇
日吉	三、六七〇	二、八二〇	二、八二〇
英吉利	四一、九九〇	一、四四〇	五、一一〇
其他	四〇、七三〇	一八、五〇〇	六〇、四九〇
比律賓	四〇、七三〇	一九五	四〇、九二〇
西班牙	八四〇	一二、〇八〇	一二、九二〇
其他	四二〇	六、二三〇	六、六五〇

以上により、米・比自由貿易制の確立が比島經濟に及ぼした影響の大體を明かにし得た

(南支那及南洋情報 六年一三號より)

比律賓の獨立と其の經濟問題

と思ふ。之を一言にして盡せば、要するに比島輸出産業の、ひいては比島經濟の甚だしき米國依存性を結果したといふことになる。然らば他方、それは米國の側に如何なる影響を齎したか。

先づ第一に砂糖の問題を検討して見る。最近に於ける米國の砂糖消費高は年約五百二十、三十萬噸であるが、國內糖の供給はその二割五分に過ぎず、他は植民地糖及びキューバ糖にその供給を仰いでゐる。即ち次の統計の示す通りである。

米國に於ける砂糖消費統計 (單位一、〇〇〇長噸)

米國內甜菜糖	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
同 甘蔗糖	一、一〇〇	一、一三九	一、二八九	一、一八〇
布 哇 糖	一三三	二六二	二二二	二五八
グアージン島糖	八五四	八二五	七四二	八二五
ポルトリコ糖	三	三	四	二
比律賓糖	七五九	六六〇	六九六	六八二
小計(自國糖)	八六九	一、〇三五	九二五	七四九
	三、七二一	三、九二七	三、八七〇	三、六九八

キューバ糖(特惠税糖)	一、四七〇	一、三三五	一、二六三	一、六三九
外國糖(全税糖)	二二二	六	一	二
合計(全消費高)	五、二一三	五、二七〇	五、一三四	五、三三九

(砂糖經濟)第六卷二號より)

右の中、國內甜菜糖はコロラド州東北部よりネブラスカ州・ワイオミング州等へかけての山地一帯を中心として、前世紀の終り頃より栽培され、厚き保護を受けて漸次發達し、殊に前歐洲大戰後一段と飛躍を遂げて今日の大をなすに至つたもので、南部地方の少量の蔗糖と共に常に政府のより大なる保護を要求して罷まぬのである。此の本國糖に次いで米國の砂糖問題に對し、常に強い發言權をもつものがキューバ糖である。それは一應外國糖として取扱はれるが、キューバ糖業に對する投資額約十二億五千萬弗の大部分は米國資本であり、此の巨大なる糖業資本によるキューバの經濟的支配こそ、米國の所謂カリビアン政策の一根幹を爲すものであるから、米國資本主義の見地よりすれば、キューバ糖は本國糖に準ずる重要性をもつてゐるのである。さればキューバ糖に對しては夙く一九〇二年より

比律賓の獨立と其の經濟問題

二割の特惠が與へられ、最近一九三四年に至つて其の特惠率は更に約五割に擴張された。又無税輸入を許される植民地糖の中、ハワイ糖やポルトリコ糖は之亦壓倒的に米國資本に依存するものであるが、獨り比律賓糖のみは既述の如く、米國資本との關係が比較的うすいのである。

扱て、斯様な關係にある諸種の砂糖が、何れも米國を唯一の、若くは壓倒的に重要な市場として競争してゐるのであつて、需給の均衡の保たれてゐる限り餘り問題は起らぬのであるが、最近世界的に砂糖の大生産過剩を生ずるに及んで遂に問題化するに至つたのである。此の農業恐慌の打撃を最も痛烈に受けたものはキューバ糖であつて、年産六百萬噸の能力を有し乍ら、生産を半減乃至それ以下に制限せざるを得ない状態となり、爲に國內の政情は不安化し、それは又米國政府の頭痛の種となつた。一方國內の糖業者も價格の暴落によつて窮迫し、救済を政府に迫つて遂に一九三四年四月、農業調整法の一環として砂糖統制法、即ちジ・インス・コスチガン法を成立せしむるに至つた。斯の如き情勢の下に於て

各方面の糖業インテレストより目の敵にされ出したのが比律賓糖である。尤も比律賓糖に對する反感は必ずしも此の時に始まつたのではないが、茲に至つて一層露骨となり、之が根本的驅逐策としての比島への獨立賦與が叫ばれ、時宛も比島獨立運動の因縁淺からざる民主黨の天下なるが故に、之亦容易に獨立促進の輿論強化に役立つに至つたのである。之を要するに、本國糖及び之に準ずるキューバ糖等の生産力が今日の程度に發展した以上、米國としては砂糖供給の一部を是非比律賓糖に依頼せねばならぬといふ必要は最早なくなつたと云ひ得る。而かもキューバ糖に比すれば遙かに生産費も高く、資本的利害關係も薄い比律賓糖が、米・比自由貿易制のお蔭で最近急激に其の生産力を増大し來り、米國に於ける砂糖需給の不均衡を一層激化する有力な原因となり來つた以上、之に對する防壓運動が決して一時的の性質を帯びるものでないといふことを知らねばならぬ。

次に問題となつたものは比島産の椰子油である。今、最近の米國に於けるコブラ及び椰子油の需給状態、並に椰子油とその競争者たるパーム・オイル及び綿實油等の用途別消費

比律賓の獨立と其の經濟問題

量を見るに次表の如くである。

米國に於けるコブラ及び椰子油の需給状態 (單位噸)

年次	コブラ		椰子油	
	輸入量	國內生産	輸入量	國內消費量
一九三一	1107,200	1,777,476	1,277,307	2,251,823
一九三二	1,057,822	1,917,268	1,117,823	2,377,421
一九三三	1,197,333	1,597,037	1,437,125	2,527,559
一九三四	1,180,833	1,287,626	1,437,625	2,697,680

米國に於ける植物性油脂消費統計 (一九三三年度 單位噸)

用途別	椰子油				棕櫚油				綿實油				その他			
	計	輸入	國內生産	消費	計	輸入	國內生産	消費	計	輸入	國內生産	消費	計	輸入	國內生産	消費
混成食料	4,100	4,100	0	0	8,724	8,724	0	0	500,242	500,242	0	0	11	11	0	0
人造バター	5,100	5,100	0	0	2,847	2,847	0	0	1,256	1,256	0	0	83,235	83,235	0	0
其他食料	2,229	2,229	0	0	10,828	10,828	0	0	3,317	3,317	0	0	26,294	26,294	0	0
石鹼	1,576	1,576	0	0	1,148	1,148	0	0	17,107	17,107	0	0	247,340	247,340	0	0
其他	983	983	0	0	2,212	2,212	0	0	1,517	1,517	0	0	1	1	0	0
製造及び澱粉	1,586	1,586	0	0	2,217	2,217	0	0	4,510	4,510	0	0	1	1	0	0
總消費量	27,433	27,433	0	0	36,723	36,723	0	0	624,805	624,805	0	0	1	1	0	0

【註】滿洲特産中央會社、大豆油より見たる米國植物性油脂市場(昭和十一年による)。

右表の中、コブラ輸入の大部分及び椰子油輸入の殆ど全部は比島よりのものである。之によつて先づ第一に知り得ることは、米國內の椰子油工場と比島のそれが略々伯仲の競争状態にあるといふことである。又椰子油の過半は石鹼原料として用ひられ、その點では輸入品たるバーム・オイルの競争を受けてゐるが、他の大部分は人造バター其の他の食料品原料に用ひられ、この部面に於て米國産の綿實油と相當激しい競争にあることを知り得るのである。然し乍ら、之丈では問題の實相を知るには不充分であつて、更に過去に遡つて競争の推移を跡づける必要がある。それに就いてはミラーの「比律賓經濟論」(Principles of Economics, applied to the Philippines, by Hugo H. Miller, 1932.)に掲げられた統計圖表と、前掲統計とを照合することにより次の様に結論することが出来ると思ふ。即ち、米國に於て石鹼原料として用ひられる植物性油脂類の中、嘗て最も重要な地位を占めたものは綿實油であつたが、歐洲大戰當時から椰子油が次第に綿實油の領域に侵入し來り、遂に最近に於ては綿實油は勿論、其の他の植物性油脂をも退けて石鹼原料界の王座を占める

に至つた。それと全く同様のことが、人造バターの原料としての植物性脂油に就いても亦云ひ得るのであつて、此の方面に於ける椰子油の進出状態は更に一層顯著なものがあるのである。斯くして綿實及び綿實油の利害關係者や、人造バターの發展に非常な脅威を感じるに至つた酪農業者等の間に比島椰子油の排斥運動が起り、之に對し從價四割五分の關稅を課すべしと要求するに至つたのである。政府も遂に之等の聲に動かされたのであらう、昨年八月以來比島産椰子油をも含む各種輸入油脂類に對し消費稅(封度當り三セント程度)を課し、從つて國內油脂との間に差別待遇を設くるに至つたが、比島側では之を不當として一齊に抗議し、比島品に對する該消費稅の即時撤廢か、然らずんば消費稅收入の比島への返還を強く要求するに至つたのである。斯くして此の問題も亦、總て比島獨立賛成の輿論を力づける一原因となつた次第である。

最後に比島のアバカ製品、殊に麻綱(Hard-fiber Cordage)が又同様の問題を惹起しつつあるのであるが、その事情は次の統計表が雄辯に之を物語つてゐる。

米國に於けるマニラ麻及び麻綯の輸入並に生産状況（單位100封度）

年次	マニラ麻 輸入高	麻綯國內 生産高 (A)	麻綯輸入高		Aの 輸入總 高の % に對す
			諸外國 より	比律賓よ り(B)	
一九二七	110,710	19,991	5,586	4,892	2.5
一九二九	157,731	22,748	9,959	6,998	4.2
一九三一	168,231	22,748	1,279	5,860	3.2
一九三三	172,231	22,748	1,279	7,959	4.2
一九三五	227,731	22,748	1,279	11,002	4.8

(United States Tariff Commission Report No. 118 United States-Philippine Trade, 1937 P. 134.)

即ち、米國に於ける麻綯輸入高の國內生産高に對する割合は極めて微々たるものであるが、然し國內生産も諸外國よりの輸入も共に最近激減してゐるのに反し、獨り比島製麻綯の輸入のみは非常な激増振りを示してゐる。而して後者の激増が前者の減退の有力な原因となりとなし得る餘地は未だ極めて少ないのであるが、兎も角、不況に苦しみつつある米國製綯業者にとつて、比島製品の進出が頭痛の種となり來つたことは想像するに難くない。即ち彼等も亦比島獨立促進論の片棒をかつぐに至つた所以である。

比律賓の獨立と其の經濟問題

三、社會的理由

最後に、米國に於て比島獨立を有利なりとなす社會的理由として米國に於ける比島移民の問題がある。一九三〇年のセンサスによれば在米比島人の數は四萬五千人餘で、その中三萬人餘は加州にあり、之にワシントン州在住者の約三千五百を加へると、總數の七割餘が太平洋岸に居ることとなる。又同年布哇に於ける比島人數は六萬三千餘で、同島全人口の割七分を占めてゐる。之以上最近の正確な數字は得られないが、より一層増加してゐることは事實であつて、大體米本土在住者約六萬人、布哇在住者約七萬五千人と推定せられてゐる。

此の比島移民が、如何なる性質を有するものであるかを全般に就いて知り得る様な材料はないが、加州に關する限り、一九二〇乃至二九年の十年間に入州せる比島移民に就いて調査されたものがある。在米比島移民の大部分が加州に居るのであるから、之によつて全體を推してもさしたる誤りはないであらう。即ち、此の調査によれば右の十年間に入州せ

る比島移民數合計三萬一千人餘であるが、此の流入は一九二三年頃より顯著となり（同年入州移民數二千四百餘）、一九二九年には約五千八百人に達した。又此の十年間の移民總數の五六%は布哇より、そして三五%は直接比島より渡航した。又その九三・三%は男子であり、八四・三%は年齢三十歳以下に屬し、七五%は未婚者にして、既婚者の中配偶者を同伴せる者は全既婚者數の僅かに一二%にしか達しなかつた。その職業は云ふ迄もなく大部分が一般勞働者であつた。

以上により、比島移民の性質は略々明かであると思ふ。其の數は誠に微々たるものであるが、支那移民が排斥され、更に日本移民が排斥された米國に於て、同じく有色人種たる比島移民のみ獨り許容される譯には行かなかつた。そして彼等に對する反感の起つた理由も、他の東洋人に對するそれと大同小異のものであつた。即ち、彼等が次第に白人勞働者の地位を壓迫するに至つたこと、地域的且職業的に集團する傾向のあること、彼等が多く未婚青年なる爲に白人婦人との間に屢々問題を惹起するに至れること、其の他要するに人

種的偏見の嚴存する爲に、各種の社會的摩擦を生ずるに至つたこと等がそれである。而かも在米比島人の法律上の地位が頗る明瞭を缺いて居た爲に、問題を一層困難ならしむるものがあつた。即ち、彼等は移民法の上では米國人として何等入國に關する制限を受けないが、歸化法の上では裁判所の判例は比島人の歸化權を認めず、又、加州其他諸州では比島人も蒙古族として白人との結婚を禁止するといふ譯で、比島人は米國民にして米國市民に非ずといふ、極めて矛盾した地位に置かれたのである。乃で此の矛盾を解決して問題の根因を絶つべく、一九二八年桑港選出の下院議員から、比島人を移民法上の外國人と看做すことにより之が移民を禁止せんとする法案を、米國勞働總同盟、其の他の勞働團體支持の下に議會に提出するに至り、翌年加州選出の一上院議員からも亦同様の法案が提出された。然し乍ら、之等は何れも憲法違反の故を以て否決せられ、結局比島を獨立せしめざる限り、比島移民を禁示することは出来ぬといふことが明かにされたのである。換言すれば、米國人は比島獨立か、比島移民許容かの二者擇一の問題に直面せざるを得なくなつて

遂にその前者を執らんとする輿論を生むに至つたのである。

三 タイディングス・マクダフィー法の要點

以上により、比律賓の獨立を促がすに至つた政治的・經濟的並に社會的諸理由を略々明かにする事が出来たと思ふ。斯の如き諸理由が相重つて米國の輿論を決定し、遂に一九三四年三月、比島獨立法とも名付くべきタイディングス・マクダフィー法(以下タ・マ法と略す)が成立し、翌三五年十一月十五日より施行せらるゝに至つた。従つて同法は正に上來検討し來つた諸問題に對する解答に外ならぬ。即ちその内容も亦政治條項・經濟條項及び社會條項の三者に分つことが出来る。以下その要點を摘記して見よう。

(一) 政治條項

一、比島新憲法——その内容及制定の手續に關し種々なる條件を附す——制定實施より滿十年後の七月四日に比律賓の完全獨立を承認す。

比律賓の獨立と其の經濟問題

二、獨立承認後二ケ年以内に海軍根據地問題を米・比間の協議に附し決定す。
三、獨立承認後可及的速に比律賓の永世中立問題を諸外國と協議す。
四、從來の比島總督を廢して新に高等辨務官を任命し、獨立準備期間中比島に於て米國政府を代表せしむ。

(二) 經濟條項

一、十ケ年の獨立準備期間に於ける米・比通商關係を次の如く定む。
(イ) 比島品の米國への輸入は從來通り原則として無税なるも、左記三種のものには無税輸入の限度を設く。

砂糖——粗糖は年八十萬噸(長噸)迄、精製糖は年五萬噸迄。

椰子油——年二十萬噸迄。

マニラ麻製の綱其他の製品——各種合計年三百萬封度迄。

以上の限度を越ゆる部分は總て外國品同様の全税を負擔すべきものとす。

(ロ) 比島新政府成立後第六年目より總ての比島物産の對米輸出に對し、左記の如き割合にて輸出税を課し、その收入を對米債務に對する減債基金の中に繰入れしむ。

第六年目	米國輸入税の	五%
第七年目		一〇%
第八年目		一五%
第九年目		二〇%
第十年目		二五%

二、獨立承認後の米・比通商關係に就いては、獨立の一年前迄に米・比兩政府間に於て協議決定す。

(三) 社會條項

本法實施後比島人は米國移民法上外國人と看做し、外國人に對する入國規定をそのま

ま適用するも、十ヶ年の獨立準備期間中は毎年の移民入國割當を五十人迄認む。但し布哇領への移住は此の限りに非ざるも、布哇より米國への入國は之を禁ず。獨立承認後は移民法上、米國市民たり得ざる外國人に對する規定を適用す。

右の中、マニラ麻製の綱其の他の製品に關する制限條項のみは獨立法の實施に先立ち、一九三五年六月十四日の麻綱法 (Cordage Act) により次の如く修正せられた。

- 一、麻綱其の他麻製品に對する無税輸入の限度を倍加し年六百萬封度迄とす。
- 二、其の代り此の割當は絶對的のものとし、之以上の輸入を許さず。
- 三、本修正法の有効期限は一九三八年五月一日迄なるも、米國大統領は比島大統領の承認を経て同法を尙三年以上延長することを得。而して本法の消滅後再び獨立法の規定に復歸するものとす。

扱て、斯の如き諸條項の立法精神が那邊にあるかは、既に述べ來つた處で明かであると思ふが、唯前記經濟條項の中の(ロ)に就いては聊か説明を加へる要があると思ふ。此の輸

出税賦課の條項が議題に上つた時、本法提案者はその趣旨を説明して次の六ヶ條を擧げたのである。

- 一、比島品の米國への無税輸入量を制限するよりも、寧ろ關稅の賦課によつて漸次その輸入を制限すべしと主張する一部の輿論と妥協せんが爲め。
 - 二、比島の生産者をして漸次その生産費を切り下げて、新しき環境に對應する準備を爲さしめんが爲め。
 - 三、比島人をしてその産業を多角化し、新市場の發見に努力せしめんが爲め。
 - 四、比島の工業をして獨立後の新事態に適應せしめんが爲め。
 - 五、米國の農業・工業及び労働者の保護。
 - 六、比島政府の公債償還の爲め減債基金制の確立。
- 要するに、比島品の漸次的防壁と、對米債務の償還を確保することを目的とした所謂一石二鳥の妙策である。然し乍ら、それは米國の立場から見ての妙策であつて、比島側に

とつては寧ろ甚だしき屈辱であるといつてよからう。因に比島の公債發行額は一九三六年六月末現在に於て一億五千三百九十三萬七千ベソ、全部米國で發行されたもので、之に對する減債基金積立は五千九百二十三萬七千ベソに達し、差引純負債額は九千四百六十九萬九千ベソとなるから、全人口千四百五十萬に割當てれば一人當り負債約六ベソ半で、比較的輕微なりと云へるであらう。

四 獨立の比島糖業に及ぼす影響

扱て、我々は最後に、斯の如く經過し來つた比律賓の獨立問題を繞つて、如何なる經濟問題が発生するに至つたかを考察すべき段階に到達した。然し乍ら、問題は頗る廣汎であつて、此の小論に於て能くその總べてを盡す譯には行かぬ。茲には最も緊切なる問題として、タ・マ法の實施が比島經濟に及ぼす影響を、その影響の最も大なる糖業を中心として考察して見ようと思ふ。

先づ、糖業が比島経済中に占むる地位を明かにして見る。それは何よりも比島輸出産業の大宗である。嘗てのマニラ麻が首位を占めてゐたのであるが、歐洲大戦後は砂糖が之に代はり、全輸出價額の約三割を占むるに至つたが、最近に及んで一層顯著なる躍進を遂げ生産制限をなす直前は實に六割を占むる状態であつた。(前掲統計表参照) マーフィー總督は一九三四年九月の報告書に比島糖業の重要性に就き、過去五年間に於けるその代表的年度であつた一九三二年の統計に根據を置いて次の如く説明してゐる。

一、税關輸出收入(棧橋税の意か?)の六三%は砂糖に依るものである。又輸出貿易總額中より砂糖を除けば三千百萬ペソの輸出超過は、逆に八千九百萬ペソの輸入超過となる。

二、各種財源よりする政府收入の中、砂糖はその三〇%を供給する。

三、比島に於ける農業金融機關、即ち十銀行・三會社の貸付金合計一億四千五百萬ペソの中六千八百萬ペソ、即ち四七%は砂糖關係會社への貸付金である。又比島國立銀行

の貸付金四千五百萬ペソの中三千五百萬ペソ、即ち七七%は砂糖へ投下されてゐる。

四、官有鐵道たるマニラ鐵道會社の運賃收入は一九三三年に於て四百六十萬ペソであつたが、其の中約二百萬ペソ即ち四〇%は砂糖運賃である。又セブー及びバナイ兩島の鐵道を經營する比律賓鐵道會社は、その運賃收入の大部分を砂糖から得てゐる。

五、比島の有力州中、東ネグロス・西ネグロス・パンパンガ・ラグーナ及びタルラックの五州は大部分砂糖課税を其の財源としてゐる。若し砂糖による收入を全然除外すれば、之等諸州の財政に及ぼす影響は甚大なるものがあり、土木事業の中止及び學校の閉鎖は火を見るより明かなる事實である。

以上により、比島糖業の重要性は頗る明白であると思ふ。然らば之に對するタ・マ法の影響如何といふに、新政府成立後第五年目迄は大した影響はないと云へる。尤も一九三五年以來ジョンス・コスチガン法による生産制限が行はれ、爲に輸出も激減してゐるが、其の代り同法に基き莫大なる補償金が交付されてゐるので、糖業界には寧ろ好影響を齎らし

てゐたと考へられる。然し乍ら、第六年目からは米國輸入税の五%に相當する輸出税が賦課される結果、比律賓糖が米國市場に於て、キューバ島に對して從來有してゐた有利なるハンディキャップを失ふこととなる。即ち、比律賓糖業協會長ラファエル・アルーナン氏の記述（南支那及南洋情報 第五年第二二號一頁）によれば、比律賓糖一ピクル當り甘蔗生産費三・七四比、同運搬費二・七六比、合計即ち工場渡し生産費六・五〇比に、米國大西洋岸迄の運賃一・〇九比を加へて七・五九比となるに對し、キューバ糖は同じく一ピクル當り甘蔗生産費二・一五比、同運搬費二・五四比、合計即ち工場渡し生産費四・六九比、之に米國大西洋岸迄の運賃〇・六六比及び特惠輸入税一ピクル當り二・五一比を加へて總計七・八六比であるから、差引比糖は米國市場に於てキューバ糖よりも一ピクル當り〇・二七比の優位にある譯である。然るに米國輸入税の五%は一ピクル當り〇・二六比餘となるから、之が輸出税として比糖に課せられる時は、比糖は米國市場に於てキューバ糖と殆ど同一フットィングで競争しなければならなくなるわけである。従つて第七年目に一〇%即ち一ピクル當

比律賓の獨立と其の經濟問題

り〇・五二比餘が課せられたならば、比糖は最早到底キューバ糖に太刀打ち出来ない破目に陥ることは明かである。さればタ・マ法により年八十五萬噸迄十年間無税輸入を認められたとは云へ、事實は十年は愚か六年目から比糖は非常な苦境に直面しなければならなくなるのである。最悪の場合を想像すれば、比糖の對米輸出は恐らく現在に比し半減若くは三分一に減ずることであらう。而かも現在の處、米國以外に新市場を求むる見込が全くないとされてゐる以上、獨立承認と共に外國糖として全税を課せられる時の比島糖業の慘狀は誠に想像するだに忍び得ないものがある。その糖業が比島經濟の中に占むる地位既述の如しとするならば、糖業破滅の影響する處蓋し重大なるものがあると斷ぜざるを得ない。然し乍ら、以上は勿論比島糖業の生産技術や生産組織が、當分尙現状と大差なきものとしての推論であるから、若しその生産技術に於て非常なる進歩を見、又生産組織の合理化が行はれて、生産費を今日の程度より遙かに切り下げ得るならば問題は自から變つてくるのであるが、多年溫室的に育成されて來た比島糖業に、今俄に左様な *shock* な進歩や改

善を期待し得るや否や、大いに疑問の存する處である。最近傳へられる處によれば、彼等糖業者等は一致してタ・マ法の修正並に獨立延期の運動を開始したといふことであるが、して見れば彼等に急速に事業の改善を行ふ熱意と自信がないことを表明したものといはねばならぬ。最近私が比島の糖業地帯を視察し、或る大製糖工場を訪問して、米人の支配人に面會の際此の點を問ひ質して見たのであるが、彼は唯一總べては米・比通商協定の成果に依存してゐる」と答へた切りで多くを語らなかつた。以て真相の一端を知るに足るであらう。

以上糖業を一例にとつてタ・マ法の影響の重大性を説いたのであるが、之と大同小異のことが又椰子油工業に就いて、従つて、ひいては古々椰子産業全體に就いても言ひ得ると思ふ。麻網に就いても亦同様である。斯の如く比島の主要輸出産業が、獨立と共に何れも甚だしき苦境に陥る結果、比島の經濟は全體として少からず萎縮を免れず、國民生活の安定は失はれ、ひいて政治的不安を招來するといふやうな惧れは無いであらうか。

然し乍ら、勿論總べてを斯く非觀的にのみ見て行くのは當らない。最悪の事態を避ける爲の方策——それには當然大なる犠牲を覺悟せねばならぬが——が全く無い譯ではない。例へば、獨立によつて比島が貨幣の自主權を得た際、平價の切り下げを行ふ如きそれである。萬一にも斯の如き最後の手段が執られたならば、米國は勿論、我が國等へも少からざる影響が及ぶものと考へねばなるまい。

以上により大東亞戰爭勃發前の比律賓が獨立を前にして如何なる經濟問題に直面してゐたかを明かにすることが出来たと思ふ。然るに比律賓は今や東亞共榮圈の構成要素としての立場から同じ問題を解かねばならなくなつた。奇しき運命と言へば言へるが、併しよく考へて見れば、大東亞戰爭前にあつても比律賓が此の問題を解いて獨立するといふことは結局比律賓が東亞に還ることを意味したのであつて、この戰爭によつてその時期が少し早く到來したまで、ある。問題の本質に於ては何等の變化がないと言ふべきであらう。

第五章 南洋華僑社會の特徴と華僑政策

一 南洋華僑政策の意義

大東亞戰爭の輝かしき戦果により、僅か半歳ならずして南洋諸地域は擧げて之を所謂、共榮圈内に確保し得るに至つたが、それと共に之等諸地域に對する植民政策(廣義)研究の重要性は今や絶對的なものとなるに至つた。而して此の見地より取り上ぐべき問題は文字通り山積してゐるが、南洋華僑政策も亦焦眉の喫緊事としてその重要な一部分をなすものである。植民政策學徒の一人として、聊かこゝに所懐を披瀝せんとする所以である。

抑々南洋華僑政策は、我國の南洋に對する政治的・經濟的關心の増大と、南洋の經濟及び社會に於ける華僑の重要性の認識とから、必然的に生ずる政策的意欲にその基礎を置くものである。而して斯様な政策的意欲が我國の朝野に著しく高まるに至つたのは比較的新

しいことであつて、全く支那事變以來といつて差支へない。尤もそれ以前にあつても、日支間に事ある毎に南洋華僑の日貨排斥が行はれ、その都度華僑に對する我々の注意は喚起され、種々なる對策も講ぜられたのであるが、然しそれは直接華僑社會に働きかけてどうかうするといふやうなものではなく、彼等のボイコットに對應して、我方の貿易政策に或る程度の工夫を加へるといふが如きものであつて、未だ以て華僑政策と稱するには足らぬものであつた。従つて南洋華僑に關する研究なども、支那事變前の我國にあつては殆ど見るべきものはなかつたのである。

然るに支那事變勃發後は全くその事情を一變するに至つた。即ち事變の擴大長期化と、國際政治情勢の推移により、我國の南方に對する關心は急激に高まり、同時に從來とは異つた新しい意味に於て、眞剣に華僑問題を取上げるに至つたのである。然し乍ら、その問題の取上げ方は、事態の推移に伴つて自から變つて行つた。

事變當初、准戰時貿易政策の重要目標として、外貨の獲得がやかましく叫ばれた頃、一

般貿易の振興、就中、我方の出超地域として重視すべき對南洋輸出貿易の振興が、配給機構を殆ど全面的に獨占する華僑の排日貨運動によつて著しく阻害せらるゝに至つた結果、かゝる貿易上の障害を出來得る限り除去する必要から、華僑對策が重要視せらるゝに至つた。即ち貿易政策の一翼としての華僑政策であつて、その考へ方は従前の排日貨問題の際に於けるそれから多く出づるものではなかつた。のみならず、南洋華僑の大部分の出身地たる南支方面一帯が皇軍の制壓下に入るや、華僑の排日貨も之で漸次衰退するであらうといふやうな樂觀的な觀測すら行はれたのである。

然るに其の後事態は何等改善されざるのみか、華僑の運動は排日貨より進んで、全面的且組織的な抗日援蔣運動へと發展し、その影響の侮り難きものあり、我方としては事變處理の觀點よりしても看過し得ざる問題となつて來た。殊に汪政權が成立し、我方の新政權絶對支持の國策が決定してからは、出來得る限り多くの支那民衆を和平陣營に獲得することが必要となり、かゝる工作の一翼としての華僑政策を重視せねばならなくなつた。換言

南洋華僑社會の特徴と華僑政策

すれば、華僑の援蔣運動を抑壓し、逆に彼等をして新政權を支持せしむるよう、積極的な工作の展開が要請されることとなり、こゝに至つて華僑政策は全く新しい意義を附與されることとなつた。

のみならず、時局の進展と共に外貨獲得本位の貿易政策は漸次その意義を喪失して止揚され、東亞資源確保に向つて全力を注がねばならなくなり、殊に南洋の各種資源が我々の前に大きくクローズ・アップされ来るや、南洋經濟機構の中に牢固たる地位を占める華僑に對する關心は、斯様な見地からも益々高められて來た。即ち南洋資源の或るもの、殊に農産資源の確保については、華僑の協力を得ることの頗る重要な所以が理解されるに至つたのである。

更に和平支那に於ける經濟建設や通貨工作が着々進展を見ると共に、民族資本動員の一翼としての華僑資本の利用や、華僑送金の支那通貨工作への利用といふが如き、極めて卑近な問題も取上げられることとなつた。

斯くて南洋華僑に對する政策意欲の高潮に伴つて、華僑研究は頗に盛となり、滿鐵東亞經濟調査局編纂の華僑叢書、全六卷（昭和十四年刊）を始め、大小幾多の著書翻譯が踵を接して現はれるに至つた。支那事變前に於ける邦文華僑文献と言へば、外務省編「華僑の現勢」（昭和十年刊）、外二三のものがあるに過ぎなかつたのに比べれば、まことに雲泥の差といふべきである。（註、本稿の終りに掲げた主要文献目録参照）

以上は大東亞戰爭勃發迄の華僑に對する政策的思考の發展の概要である。かゝる思考に基づいて各方面に於て種々なる政策が實踐されたやうであるが、何分當時の南洋華僑は悉く我が政治力の圏外にあり、従つて之に對する政策的意欲のみ徒らに高まつて行つたもので、之を實踐し得る範圍は非常に限られて居て、多く間接的工作を出づる能はず、まことに隔革搔痒の感を禁じ得ざるものであつた。

然るに今次大東亞戰爭の勃發と、其の後の目覺しき戰果とは、南洋華僑に對する從來の政策的條件を根柢より覆へし、彼等に對する生殺與奪の權は、今や全く我方の握る所とな

つたと言ふも過言ではない。こゝに於て華僑政策の實踐的價値は始めて確立されたのみならず、それに附與される意義、乃至使命たるや、質的にも量的にも、眞に飛躍的發展を遂げるに至つた。即ち南洋華僑政策の現段階的意義を考察するに、之を一言にして表現すれば、所謂大東亞共榮圏の建設に對し、華僑をして積極的に協力せしむる政策なりと云ふことが出来るが、その内容を一層具體的に示すならば、大凡次の諸點を擧げることが出来るであらう。

- 一、當面の戰爭遂行との直接的關聯に於てとらるべき華僑政策。
- 二、南方政治政策に於ける華僑政策。
- 三、對支政策との關聯に於ける華僑政策。
- 四、南方民族政策の見地よりする華僑政策。
- 五、南方新經濟建設と華僑政策。
- 六、南洋經濟再編成に於ける華僑政策。

七、南洋統制經濟の進展と華僑政策。

八、日本民族の對南方發展策の見地よりする華僑政策。

九、南方共榮圈文化政策の見地よりする華僑政策。

以上は、勿論皆相互に密接なる關聯を有するのみならず、全體として綜合統一されねばならぬものであるが、一應斯様に分けて考察するのが便利と思ふ。それに就いて、一々私見を展開しやうと思ふのであるが、その前に政策の客體たる南洋華僑の社會的・經濟的特質を明かにする必要がある。蓋し主體的意圖は如何に確實に把握されてゐるとしても、客體に關する明確なる認識を缺くに於ては、到底妥當なる政策を發見し得ないからである。

二 南洋華僑社會の特質

(イ) 人口構成上の特質

行論の順序として、南洋華僑社會の特質を、既によく紹介されてゐることではあるが、

先づその人口構成の上から眺めて見る。即ち次掲第一表の如く、地理的分布から見れば、泰國・馬來・東印度の三國に集中し、之等三國の華僑のみで南洋華僑の實に八四%を占めてゐる。然し乍ら、在留國の總人口に對する華僑人口の割合から見れば、馬來の四三%が最も多く、それに次ぐのは葡英領ボルネオ地帯であり、泰國亦一割以上を示してゐる。其の他は比率としては大したものではない。次に第二表により出身地別に眺めて見ると、廣東省人が全體の約七割を占め、福建省人の二割八分を加へると南洋華僑の實に二割八分が之等二省人に屬し、南洋華僑社會と南支那とが極めて緊密な關係にあることが明かである。又之を地域別に見ると、廣東省人が壓倒的多數を占める所は泰國・佛印及び英領北ボルネオで、比較的多數を占めるのが馬來である。之に反し、福建省人は比律賓で壓倒的地位をそして蘭印では比較的多數を占めてゐる。

	華僑人口(千人)	總人口(千人)	總人口對華僑(%)
泰國	二、五〇〇	一六、一〇〇	一三・五
英領馬來	二、三九〇	五、五〇四	四二・九
蘭印	一、五〇〇	六八、〇〇〇	二・二
佛印	五〇〇	二四、六三五	二・〇
比律賓	三〇〇	一四、六二〇	二・〇
比律賓	二五〇	一六、〇〇〇	一・五
サラワク	八六	四四二	一九・四
英領北ボルネオ	七五	二七〇	二七・七
ブルネイ	六	三一	一九・三
葡領チモール	四	二四〇	一・六
南洋合計	七、六一一	一四五、八四二	五・一

【註】 其他亞細亞在住華僑人口は、香港一、六〇〇(千人)、澳門四〇〇、日本一〇〇、蘇領亞細亞二五〇、印度一五と推計され、南洋華僑数を加へる時は、亞細亞在住華僑總數九、九七六千人となる。其他諸國の分を加へて、世界全華僑數は約一〇、二七〇千人と推計され、従つて南洋華僑數はその約七五%を占めることとなる。(井出季和太博士推計による)

第二表 出身地別南洋華僑人口分布比率 (%)

出身地	南洋合計					總計
	泰國	馬來	蘭印	佛印	比律賓	
廣東省人	一〇	二四	一〇	五〇	一	一
潮州人	六〇	一二	一〇	一	一	一
海南人	一〇	六	五	三〇	一	一
客家人	八	一八	二〇	一	一	一
廣東省人合計	八八	六〇	四五	八〇	二〇	六九
福建省人	一〇	三四	五五	二〇	八〇	二八
其他	二	六	一	一	一	二
合計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

【註】 井出季和太博士推計による。

尙、人口構成の上よりして華僑社會に特殊な性格を附與する契機となるものにつき、後説との關係上一言觸れておきたい。その一は華僑人口に於ける所謂新家(支那本土よりの新渡來者)と、峇々(古く南洋に移住定着せる者の子孫)、又は僑生(移住地生れの第二世)との別である。何等據るべき數字は無いので、はつきりしたことは言へぬが、新家は大部分出稼苦力であるので、資本家的産業の發達著しき地方、例へば馬來の如きに於ては、新家が華僑社會の大部分を占めるであらうことは容易に想像し得る所である。その他の地方

にあつても、大體に於て未だ新家の方が多いと考へられてゐるが、それは反面に於て南洋渡航者中、移住地に永久定着する者は左程多くはないといふこと、換言すれば、華僑は頗る移動性の大きなものであることを物語るものである。この事は英領馬來の移出入民統計などから見ても明かである。

次に性別人口を見る必要があるが、之亦餘り統計の微すべきものがない。一二斷片的資料によつて例示すれば、英領馬來の一九三一年センサスに於ては、在住支那人男一〇〇に對する女の割合は五一・三になつてゐる。又一九三九年の比律賓人口統計（それに於ける支那人人口は僑生を含まないものと考へられる）に於けるそれは、男一〇〇に對し女三〇の割合となつてゐる。之等によつて推すに、南洋華僑の性別人口は甚だしく均衡を缺き、男子人口に對する女子人口の割合が極めて少ないことを知り得るであらう。之は前述の新家の割合が多いことと相照應するものであり、殊に新家に於て強く見られる傾向である。（峇々や僑生にあつては之に反して男女の割合が比較的平均してゐるといはれてゐる。）そ

してそれが又南洋華僑の定着性の少ない原因ともなるのである。尤もこの事は新家の多くが必ずしも未婚者であることを意味しない。否、事實は却つてその反對であつて、妻子を郷里に残して出稼ぎに出るものが多いのである。南洋華僑の多くがその郷里との間に常に密接なる關係を維持し、年々巨額の郷里送金が行はれるのは、彼等の民族性に負ふ所多しとは言へ、又斯様な人口的事實に基づく所も少くないと言へるのである。

(ロ) 社會的特質

南洋華僑の社會的特質は、聊か逆説的な言ひ方ではあるが、一面に於て執拗と形容し得る程の統一性をもつと共に、他面甚だしい不統一性を露呈してゐるといふ一言で盡せると思ふ。換言すれば、南洋華僑社會は支那社會、殊に南支那社會そのままの延長であつて、それ以外の何物でもないと言へるのである。支那社會そのものが、本來統一性と不統一性とのアンチノミーを代表してゐるのであるから、その延長たる南洋華僑社會に同じアンチノミーが見出せるのに何の不思議もない譯である。

然らば何を以てか、華僑社會の統一性をなすやといふに、それが徹底的に支那民族文化の一色で塗りつぶされてゐて、南洋のどこにあつても彼等は決して土着民社會に同化しない點を強調したいと思ふのである。支那服を着、支那食を喰ひ、支那家屋に住み、支那語を語り、冠婚葬祭亦支那風に從ふ。そこが蘭印であらうと泰國であらうと、將又比律賓であらうと、何の遠慮も氣兼ねしない。彼等の住む所は即ち支那である。故に彼等の稍々多く集合する所、例へばシンガポールの如き、バンコクの如き、シヨロンの如き、殆ど百パーセント支那の都市と化してゐる次第である。

彼等の斯様な統一性を作り出す最も有力な契機は、之亦一般支那社會に共通の地縁・血縁による結合性の強いといふ特質である。それによつて各種のギルドや結社が發達し、又華僑社會と支那本國との緊密な關係が維持されて行くのである。故に斯様な統一性の面に沿つて彼等が動く時、南洋華僑社會は全く本國社會の延長として、之と一體化するのである。支那事變以來の彼等の未だ嘗て無き強烈な抗日運動に、この統一的な面がよく現はれてゐたと思ふ。

然るに又、見地を變へて個々の地域に於ける華僑社會を見るに、それは決して統一ある一體と見ることは出来ない。先づ新家と峇々との區別がある。峇々の少からざる部分に至つては、生活様式こそ依然として支那風であるが、心理的には殆ど土着民化し、中には支那語すら全然忘れ去つてゐる者もある。従つて新家と峇々とは必ずしも意志の疎通がうまく行かないのである。

次には階級の別がある。即ち同じ華僑と云つても、所謂ピンからキリまであり、百萬・千萬の富を積む富豪も居れば、徒手空拳の日雇苦力も居り、殊に後者が大多數を占めてゐる。彼等が一團となり得ないことは餘りにも明瞭である。

又前述の如く、地縁・血縁による組織化傾向が強く、自然同郷團體や同業團體が無數に發達し、各團體内の結束は強いが、團體相互間の連絡協調は殆ど行はれ難いといふのが實狀である。故に之亦支那本國社會の特質をそのまま持越してゐるといへる譯である。

斯様に見て来ると、南洋のどの地域の華僑社会を見ても、極めて複雑なる要素より成りどう最負目に見ても之を以て統一ある社会と言ふ譯には行かぬ。事實各地域の地方的問題に關しては、同じ華僑社会の中で常に意見が對立し、紛糾に紛糾を重ねるといふことが決して珍らしくないのである。

(一) 經濟的特質

南洋華僑社会の經濟的特質を知る爲には、先づその職業別人口構成を見るに如くはないが、華僑のみに就いての斯様な統計は殆ど無いといつていい。こゝには福建省三氏が苦心して推計された數字を掲げ、一應参考に供することとする。

第三表 華僑職業別人口の割合

國	農業關係			工業(鑛)業關係			商業關係			其他			計
	農	工	商	農	工	商	農	工	商	農	工	商	
英領馬來	三九%	二五%	二五%	二五%	二五%	二五%	一三%	一〇〇%	一〇〇%	一〇〇%	一〇〇%	一〇〇%	一〇〇%
佛印	一六	二八	五六	一〇	二〇	七〇	一	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
泰國	一〇	二〇	七〇	一〇	二〇	七〇	一	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

國	比	蘭	印	計
華僑實數	一七	二五	三七	一〇〇
華僑實數	八六一	一、二〇八	二、七六〇	四〇七
華僑實數	一七	二五	三七	一〇〇
華僑實數	八六一	一、二〇八	二、七六〇	四〇七
華僑實數	一七	二五	三七	一〇〇
華僑實數	八六一	一、二〇八	二、七六〇	四〇七

【註】 福建省三氏著、華僑經濟論、八八頁。

英領馬來と蘭印とは、資本家的農墾企業が盛である爲に、それに雇はれる華僑労働者多く、従つて之等地域の華僑社会の職業別構成は多少その趣を異にしてゐるが、大體に於て南洋華僑は商業的發展に於て顯著なる特徴を示してゐることが、右の表からも明かにされてゐる。事實我々が南洋を旅行して受ける感じは、右の表以上であつて、華僑即商人、商人即華僑といつた印象を興へられる。大都會は勿論のこと、奥地のどんな小部落へ行つても、商店のある所華僑あり、華僑の居る所商店ありといふ状態である。海港都市の大貿易商は殆ど皆歐米人若くは日本人であるが、それから先は貨配給の最先端まで殆ど華僑の獨占する所となつてゐる。この毛細管的經濟網こそ、南洋華僑社会のもつ最も重要な經濟

的特質である。と同時に、この毛細管的經濟網を度外視して、南洋經濟を語ることは絶対に許されざることを銘記しなければならぬ。右の如き華僑經濟の特質は更に華僑資本の側から眺めることによつて、よりよき理解に到達することが出来る。そして之についても亦福建省三氏によつて既に便利な推計表が與へられてゐるから、こゝに引用させて貰ふ。

第四表 南洋諸國に於ける華僑投資額 (一九三〇年)

業種	英領馬來				合計
	英領馬來	蘭印	比律賓	佛印	
一、生産業	(百萬海峽幣)	(百萬盾)	(百萬比)	(百萬比佛)	(百萬圓)
農業	二四四	二〇〇	—	一五	九〇〇
鑛業	五〇	—	—	—	—
工業	二三	—	—	—	—
計	三一七	二一五	四一	五〇	一、二九二
二、商業					
貿易及物品販賣業	一五〇	四〇〇	一〇〇	一二〇	一、八三〇
金融業	一五	一三	七	一〇〇	三〇〇
計	一六五	四一三	一〇七	二二〇	五五〇
合計					二、五三〇

南洋華僑社會の特徵と華僑政策

右の如く、華僑資本は大體に於て商業資本並に高利貸資本の性質を帯びて居り、馬來や蘭印を除いては産業投資の餘り見るべきものはない。馬來や蘭印に於けるそれは言ふ迄もなくゴム栽培業や錫鑛業が主である。泰・佛印・比律賓等には多少の工業投資が見られるがそれは大部分精米工場であつて、農産加工業の一でしかない。

商業投資に比して華僑の産業投資が割合に振はないのは何故かといふに、その理由の一は華僑の資本蓄積が一般に未だ低位にあることに歸せられよう。そしてその主なる原因は郷里送金と遺産均分相續制にあると思はれる。尤も華僑の中には有名な千萬長者もあるがその資本は矢張り商業資本として動かしてゐるか、然らずんば管理のし易い不動産投資として寝かせてあるといふのが普通である。華僑の産業投資不振の他の理由としては、資本

業種	三、其他	四、合計	五、合計
三、其他	一一	二六	六九
四、合計	四九三	六五四	二一八
五、合計	九九五	一、二五七	三八四
合計			四七八
合計			九四八
合計			四、〇六四

【註】日本金換算は當時の時價による。福建省三著、華僑經濟論、一〇一頁。

と人材が血縁・地縁關係に縛られて自由に活動出來ぬ場合が多いこと、何分多くは出稼人であつて、近代的企業の経験や知識のある人材が乏しいこと、更に各國の植民地政策として、工業等の發達は寧ろ之を抑制する政策がとられて來たこと等を擧げる事が出來よう。之を要するに華僑資本の主たる性格は商業高利貸資本であるといふことに盡きる。無知蒙昧な土着民大衆を相手に、最も樂に金儲けの出來る道がそこに開けてゐるからに外ならない。斯くして華僑は南洋土着民經濟への徹底的寄生者となつてゐると共に、他面歐米の大資本に對しては買辦的役割をつとめてゐるのである。

(ニ) 政治的特質——華僑の民族主義

華僑は元來平和的な文字通りの經濟人であつて、金儲け以外の政治などには殆ど興味を持たぬ人種だといふのが、從來の彼等に對する定評であつた。従つて南洋の各國共頗る安心して彼等の自由な活動を許し、その特徴を利用してゐたのである。然るに最近支那に於ける國民主義革命の進展に伴つて漸次その性質を變へるに至り、非常に民族主義的色彩が

強くなつて來た。そして孫文が、「華僑は革命の母なり」と言つた如く、華僑の方が却つて本國人よりも祖國愛に燃え、民族主義運動に熱中するといふ傾向すら示すやうになつて來た。極く最近に於ては華僑の利用價值を深く認識するに至つた支那本國政府が組織的な華僑政策を積極的に展開するに至つたので一層この傾向を助長するに至つたと考へられる。斯くして今日の南洋華僑は最早決して單なる經濟人ではなく、本國人と同じ政治的理想を抱く民族主義者となつてゐると言つて差支へない。その爲に南洋各國の華僑に對する態度も近來大いに變化し來り、種々なる干渉を加へるに至つた。之を要するに華僑は最早昔日の華僑に非ず、その民族主義的傾向は決して侮り難きものがあるといふことを、華僑政策を考へる者はよく銘記して居らねばならぬのである。

三 南洋華僑政策の諸問題

華僑政策論に入るに先立つて一二注意しておかねばならぬことがある。之は獨り華僑政

策に限らぬことであるが、南方諸政策の對象たるべき地域は頗る複雑な要素より成り、現在の政治的見地よりすれば、少くとも之を二つの區域に分けて問題を考へるのが至當である。その一は假に之を名付けて協力區域と言つておく。佛印と泰國とが即ちそれであつて平和的交渉によつて我方の共榮圏政策に全面的協力を誓約せしめた區域である。之に對し今一つの區域は即ち占領區域であつて、比律賓・東印度・馬來・北ボルネオ・パーム等が之に屬する。而して等しく共榮圏の政策といつても、之を實行する方法は協力區域と占領區域とで、自から異ならざるを得ない。即ち後者にあつては我方の一方的意志で直接に事が運ぶが、前者にあつてはさうは行かない。一々相手國政府と協議し、彼をしてよく我方の政策を了解せしめて、多くの場合彼の手を通じて之を實踐に移すといふ、間接的な方法によらねばならぬ。換言すれば、それは外交政策となる譯である。華僑政策に於ても亦然りて佛印や泰國の華僑に對する政策は、原則として外交手段を通じて實踐さるべき所に、占領區域に於けるそれと異なる性格をもつことを豫め注意しておかねばならぬのである。

又、等しく南洋華僑と云つても、各地域によつて華僑社會の實狀は異なるのであるから、政策の具體的な細目に就いては、之等各地域の實情に即して研究され、且實踐されねばならぬこと言ふまでもない。極めて常識的なことではあるが、以上の二點に充分留意すべきことをこゝに附言して、扱て以下、既述の南洋華僑政策の現段階的意義に立脚して、個々の具體的な問題を一般の見地から論ずることとする。

(一) 當面の戰爭遂行との直接的關聯に於て
とるべき華僑政策

先づ、初に取上ぐべきことはこの問題であるが、之については一般的には餘り多くを論ずる餘地はない。華僑社會と蔣政權乃至敵國側との間の連絡の完全なる遮斷、並に敵性華僑の徹底的彈壓が先づ行はれなければならず、之は現に實行されつゝある所である。先般東印度軍政當局が、此の點に關し斷乎たる態度を表明されたことは誠に我が意を得たとの感を深くしたものである。各地域共この態度で望んで欲しいものであるが、他面敵性の解

釋や判斷は慎重なるを要し、敵性の名に藉口して無用な行過ぎが行はれることのないやう後説の對支政策との關聯に於ける考慮とも睨め合せて萬遺憾なきを期し度いものである。

(二) 政治政策に於ける華僑政策

之は専ら占領區域の問題であるが、華僑社會は既に述べた如く、南洋に於ける特殊な存在であるから、政治政策上土着民と彼等とをすべて同一視する譯に行かぬ。故に各地行政機構内には成るべく華僑事務局といふが如き特設機關を設けて、華僑政策の企劃統合、並に他の部局の政策との調整に當らしめ、又他の行政地域に於ける華僑政策との連絡協調をも圖らしめるのがよいと思ふ。他面かゝる組織の陥り易い官僚化の弊を救ふ爲に、別に僑務委員會を設置し、華僑社會中の新秩序理念に目覺めた指導的人物をも委員に加へて、以て政策當局の諮問に應ぜしむべきであると思ふ。

斯様な機構の整備と共に、早速實行されねばならぬことは、少くとも軍政期間中に於ける華僑の政治運動の嚴重なる統制であり、又既成の各種華僑團體の整理、並に新秩序の線

に沿つての改組である。政治運動の方は當分は原則として禁止すべきであると思ふ。

更に、之は將來の問題に屬するが、占領地中の或る部分は永久に我が領土として確保されるとして、其の場合に於ける華僑の國籍問題を如何にすべきやは宜しく今から研究しておくべきであると思ふ。臺灣領有の際には、一定の期限を附して住民に國籍の自由選擇を認め、支那國籍取得の手續を爲さざるものを總べて自動的に日本國籍に編入するといふ方法を取つたが、南方新領土の土着民に就いては兎も角、華僑に關して果してこの臺灣の先例に倣ふべきや否やは大いに問題とせねばならぬと思ふ。この點の考慮如何によつては、新領土保有の形式にも新工夫を加へる必要を生じ來るべく、今は暫く研究問題として提出し、識者の注意を喚起しておくだけに止めようと思ふ。

(三) 對支政策との關聯に於ける問題

之は前記政策の問題中に含ましめてもよいのであるが、その重要性に鑑み、特に取出して一項目としたのである。それは今日の事態の下に於て、南洋華僑社會と南京國民政府と

の關係を如何にすべきやの問題である。國民政府に於ては早くも代表者を派遣して積極的な華僑工作に乗出さんとしてゐるが、この點に關しては我が方軍政の根本方針と齟齬することのないやう、適當な指導が行はるべきであらうと思ふ。南洋華僑を和平陣營へ獲得することは、大東亞戰爭勃發前の華僑政策の重要な目標の一であつたが、南洋全地域の裁定成れる今日としては、この問題は實際的には一應解消せるものと云ふべく、南洋華僑と國民政府との關係は、改めて別個の見地から見直さるべきものと信ずる。即ちそれは、我方對支政策の根本方針と南方軍政の必要とを脱め合せて決定さるべき問題であり、より根本的には戰爭目的完遂の最高方針に統合さるべき問題である。軍政下の華僑政策が對支政策的見地から不必要に掣肘されてはならず、又逆に華僑政策が對支政策に對して不必要な惡影響を及ぼしてもならない。この點は中々デリケートな問題であると思ふ。何れにせよ、南方華僑政策の當事者としては、眼前の華僑を見るのみで、その華僑社會が凡ゆる意味に於て支那社會の延長であることを忘れてはならないのである。

四 南方民族政策と華僑問題

之も亦政治政策の範疇に入れてよい問題かも知れぬが、敢て一項目として論ずることにする。南方民族政策は南方の諸民族をして各々その所を得しめんとする政策である。その所を得しめるとは、諸民族をして各々その分を盡して、全體たる共榮團の發展に奉仕せしむる様、各民族に夫々正しき地位を與へることの謂に外ならぬ。この見地から直ちに問題となることは、華僑の南洋社會に於ける從來の在り方である。周知の如く、彼等の多くは從來主として土着民經濟に寄生し、土着民の無知に乗じてその膏血を搾り、一方歐米資本家經濟に對しては買辦的機能を演ずるといふ、斯様な機構の上にその繁榮を基礎づけて來たのであるが、それがそのまま新秩序下に許さるべくもないことは餘りにも明瞭である。この意味に於て彼等と土着民との在來の關係は再検討され、且修正さるべき部分が少くないと思ふ。然し乍ら、その反面、華僑には又種々なる長所が認められるのであるから、こ

の長所を新秩序下に生かして行ける様指導されねばならぬ。斯くしてこそ華僑も亦自からその所を得るものといふべきである。

五 南方新經濟建設と華僑

南方の新經濟建設はすべて東亞共榮圈の高度國防經濟確立の線に沿つて行はれる。この場合華僑の演すべき役割は頗る重大なるものがある。この役割を充分に果してこそ、又果さしめてこそ、前説に述べた如く華僑がよくその所を得る所以となるのだ。

先づ、期待されることは、華僑労働の新建設への動員である。新建設は先づ軍需資源たる礦物資源の開発に集中されるが、南洋に於ける鑛業労働としては華僑の右に出づるものは無いのであるから、そこは彼等が最も所を得べき職場の一である。次に述べるやうに南洋經濟再編成の過程から、華僑労働の失業が相當出るものと考へられるから、之を如何に巧に新建設の労働へと振り替へるかが、大東亞戰下の南洋労働政策に課せられる重要課題

となる。

次に華僑に期待されるべき今一つの要務は、南洋の交通、殊に海上交通建設への彼等の寄與である。今や南方洋上は資源の山を目前にして徒らに大船腹難を託つてゐる。この時我克操縦の名手たる華僑の地位は又高く買はるべきものの一つである。どし／＼木船を建造して、彼等の活躍に供すべきである。但し彼等の戎克航運は充分なる統制組織の下に一絲亂れず行はれる體のものでなければならぬ。不逞分子によつて對敵經濟封鎖の網の目が、些かなりとも破られる様なことがあつてはならぬ。

更に取上ぐべきものに華僑資本の利用の問題がある。南洋の華僑資本には既に述べた如き短所があるから、外觀的に受ける印象程の利用價值はないかも知れぬが、地方的金融に通貨工策に、又軍政下の財政政策に精々動員され、活用されるべきであらう。

六 南洋經濟再編成と華僑經濟

在來の南洋經濟の最大の特徴は、それが壓倒的に英・米圈依存の經濟であつたことに見出される。従つて、今や大東亞戰爭によつて完全に英・米圈より離脱した以上、南洋經濟の全面に亘つて可及的速に再編成が行はねばならぬこととなつた。それは固より南洋だけの視野に於て行はるべきではない。大東亞共榮圈經濟の綜合的、且計畫的な見地から、全廣域經濟政策の一環として行はるべきや言を俟たない。

いづれにせよ、それは南洋經濟の根本的變革を意味する。その影響は當然南洋全住民の生活に及ぶが、就中、最大の影響を受けるものが華僑經濟であらう。英・米圈依存と自由主義經濟とを根本條件とする、中間搾取經濟を以てその中核となし來つた華僑經濟である。従つて英・米に代つて我國が南洋の物資を大量に吸収し、同時に製品を充分供給し得るならば、斯の如き華僑經濟も依然存続の可能性をもつ譯であるが、この大東亞戰下に於てそれは望まれぬことである。當分ストクタのある間は何とか凌ぎをつけるとしても、歸て歸する所は明かである。こゝに於てか、その毛細管的な華僑商業組織の一大整理と再編成とらうか。

は早晚必至の問題と言はねばならぬ。果して然らば華僑政策は之に如何に對處すべきであらうか。

思ふに此の危機は從來の華僑商業に巢喰ふ不合理性を清算し、土着民經濟との關係を合理化すべき契機として、寧ろ積極的に利用さるべきであると思ふ。それによつて生ずべき華僑小商人の失業者等は、既に述べた新經濟建設の需要する勞務者へと轉換せしむることも一方法である。もと／＼彼等の多くは、徒手空拳の苦力からスタートしてゐるのであつて、此の點は我國現下の中小商工業者の職業轉換問題などよりは、遙かに簡單であると思つてよい。

又、ゴム園・錫鑛山等の華僑苦力の中からも、多數失業者の出ることが想像されるが、その一部は當然新建設へと振向けらるべく、他の一部は南洋と限らず廣く共榮圈内の勞力拂底地帯、例へば海南島などへ移すことを考へても然るべしと思ふ。又便船さへ都合してやれば、十年前の恐慌の際の如く、彼等の多數は夫々の郷里へ歸つて行くこと必定であら

うと思ふ。

いづれにせよ、斯様な失業問題に當面せねばならぬ南洋經濟である以上、支那本土より新しき華僑を迎へ入れる餘地は勿論ない。當分は各地域共支那移民入國禁止政策を續ける外ないものと思ふ。

七 南洋統制經濟の進展と華僑

上述の經濟再編成といひ、又新經濟建設といひ、要するに大東亞戰下の南洋經濟は當然高度の統制經濟に轉換せざるを得ないが、統制經濟と在來の華僑とは宛も水と油との關係にも比すべく、彼等を訓練して統制經濟下の新經濟人たらしめることは、頗る難事と言はざるを得ない。而してこの問題に對處する爲に是非考慮せらるべきは、華僑社會特有のギルドの利用である。廣く支那社會に於てさうである如く、華僑社會にあつても、個々の華僑は文字通りの自由主義者であるが、一度ギルド内の生活にはいると、そこには嚴重な統

制が行はれ、その統制に服することは彼等にとつて些も苦痛とする處ではないのである。要するに華僑社會に對し、官僚が直接天降りの統制を行ふことは最も下策と言ふべく、ギルドの自治統制を活用することこそ、華僑社會統御の妙諦たることを知らねばならぬ。最近軍政地區司政官として、我國から多數の官僚が徵用派遣されつつあるが、内地で經驗し來つた統制技術のそのままを以て南洋の華僑社會に臨むといふやうな無思慮を發揮し、以て悔を後世に残すことのないやう祈つて已まない。力が百パーセント物をいふ軍政下だけに、一層強くこの忠言を呈する次第である。

八 日本民族の南方發展と華僑政策

南方共榮圈の建設の爲には、多數優秀なる日本人の進出を必要とすべきことを俟たない。或は官吏として、或は企業家として、又或は技術者として、凡ゆる方面に指導的役割を果さねばならぬ。然し乍ら、單に指導者階級としてのみの進出では未だ充分なりと言ふ

ことは出来ぬ。何となれば、それだけでは如何に澤山進出せしめんとしても、その数は自
から限度あり、あの廣大なる南方共榮圈全體から見れば大海の一粟に過ぎず、日本民族と
南方諸民族との緊密なる民族的生活共同を實現するといふ理想からは餘りに遠いと云はざ
るを得ないからである。

我國は從來、臺灣に、朝鮮に、將又滿洲に、單なる指導者階級以外に向多數の一般内地
人、殊に農民を非常な惡條件を冒しつつ進出せしむべく努力し來り、殊に滿洲國に對する
最近の開拓民送出の如きは頗る目覺しいものがある。之は歐米諸國の植民政策とは非常に
趣を異にする點である。即ち彼等の場合にあつては、本國より少數の支配者階級を送出し
植民地の負擔に於て之に驚くべき好遇を與へ、植民地住民に對しては飽く迄優越感を持し
て、常に支配者として之に臨ましめるといつたやり方であるが、我國の場合は之と異なり
所謂八紘一宇の精神に基づいて、出來得る限り本國・植民地間の民族的接觸を圖り、兩者
が共同の生活に融け込むことによつて、自からそこに共同社會的な感情と意識とを生み出

して行かうといふやり方である。蓋し單なる統治者と被統治者、指導者と被指導者との關
係に於ける接觸では所謂八紘一宇の實現は出來ないからである。

この我國獨特の植民政策は、南方共榮圈に對しても當然採らるべきであつて、それが爲
には指導者層以外の一般日本人も亦各種の職域を通じて出來得る限り多數進出し、宛も南
洋華僑に見るが如く、土着民族社會の内奥に至る迄毛細管的に浸透し、凡ゆる面に於て民
族的生活共同を實現すべく努力せねばならぬ。

然し乍ら、さうは言つても、南方の自然的・社會的條件や、日本人の適應性や、日本の
國內事情等を無視して無理なことをする譯には行かぬ。従つて、實際的にはその可能性が
種々限られて來るのは致し方がない。

兎も角、斯様な考へ方から、出來るだけ多くの日本人の南方進出を圖るとして、差當り
如何なる方面に最もその可能性が多いかと考へて見るのに、恐らく何人もが容易に思ひ當
るであらう如く、目下經濟體制變革の犠牲となつて一大整理を餘儀なくされてゐる中小商

工業者の階級を、大々的に南方へ進出させるのが最も實際的である。政府の方針も亦大體その方向に向つてゐるやうに思はれる。

以上、大分華僑政策の本論から逸脱して居つたが、ここまで論じ來つて問題は果然華僑政策に關聯し來るのである。即ち日本の中小商工業者を多數南方へ進出せしめた場合、南方の中小商工業を獨占しつつある華僑との關係を如何に調整すべきやといふ問題になる。而も南方經濟が一大收縮を餘儀なくされつつある現狀に鑑みる時、之は頗る難しい問題であるといはねばならない。然し乍ら、それがどうしても必要と考へられる以上、何とかしてその困難を克服すべく努力する外はない。一般論に範圍を限つてゐる本稿に於ては、恐らく之以上餘り論議を進める餘地はないと思ふ。後は各地域の華僑社會の實狀に即して、この政策の可能性と具體的な實踐方法とを研究すべきである。

南洋華僑社會の特徴と華僑政策

九 南方文化政策の見地よりする華僑政策

現段階に於ける南方文化政策の重要性については今更喋々する迄もなからう。政治建設も經濟建設も、效果的な文化政策の裏付けなくしては、充分その能率を發揮することが出來ぬ。據て、華僑社會に對する文化政策の問題の中心は矢張華僑教育にある。つい先頃までの南洋華僑の執拗な抗日運動も、華僑教育を通じて永年に亙つて組織的に行はれた重慶政權の工作に負ふ所大なるは公知の事實である。それ故にこそ在來の華僑教育は根本的に刷新されねばならぬ。東亞新秩序確立の根本精神は、この新しき教育を通じて僑生の頭に叩き込まれねばならぬ。昨日迄執拗に行はれてゐた抗日教育の影響を完全に拂拭することは中々の難事であるが、忍耐強き努力が必ず之を克服するであらう。學校組織の改革、新秩序精神に目覺めた教師の養成、新教科書の編纂、新しき教授方法の研究、日本語の能率的教授等々、新しき華僑教育政策に課せられた任務たるや、洵に重且大なりと言ふべきである。

以上で刻下の南洋華僑政策に關し、一般的に見て最も重要なりと思はれる諸點を大略論じ了へた。この外に尙研究すべき問題は數多くあるのであるが、それは又、他の機會に譲る。兎も角、以上の論述だけから見ても、華僑政策が如何に複雑な内容を含むかを知るに足るであらう。

(國際經濟研究、第三卷六號所載)

【註】華僑問題に關する邦文主要文獻

(書名)	南洋に於ける華僑	華僑(經濟資料、十三卷十二號)	華僑の研究	華僑の現勢	南洋華僑事情	華僑經濟論	華僑研究資料	南洋と華僑	タイ國に於ける華僑(華僑叢書第一卷)	佛印に於ける華僑(同)	比律賓に於ける華僑(同)
(著者又は編者)	臺灣銀行	東亞經濟調査局(長野則)	小林 新作	外務省通商局	臺灣總督府(高屋爲雄)	關田省三	企 劃 院	外務省歐亞局	東亞經濟調査局		
(刊行年)	大正三年	昭和二年	昭和六年	昭和十年	昭和十三年	昭和十四年					

關領印度に於ける華僑(同)	第四卷
英領馬來、緬甸及び	第五卷
南洋華僑と福建、廣東社會(同)	第六卷
支那事變と華僑	
南洋華僑調査(第一輯)	
南洋の華僑	
南洋と華僑	
東亞共榮圈と華僑	
華僑 概 記	
中國殖民史	
中國南洋交通史	
華僑問題	

臺灣拓殖會社	昭和十六年
臺灣總督府情報部	昭和十四年
南洋協會	昭和十五年
井出季和太	昭和十六年
芳賀 雄	昭和十七年
根岸 信	
李長傳(半谷高雄譯)	民國二十六年
馮承鈞(井東憲譯)	
丘漢平(山崎清三譯)	民國二十五年

第六章 南洋護謨の諸問題

一 序 言

大東亞戰爭開始以來僅に三ヶ月にして所謂A B C D包圍戰は木端微塵に粉碎せられ、南洋全地域の東亞共榮圈内への確保が略々完成すると共に、南方建設の問題が早くも日程に上るに至つた。支那事變以來の戰爭の特徴たる、作戰と建設との並行性は、舞臺が南に移つても變りなきのみか、戰爭の規模と性格との一大飛躍は、建設面の重要性をして到底從來の比に非ざるものとした。それには戰爭面に見らるゝ如き花々しさこそ無けれ、之に成功すると否とは、かの赫々たる戦果をして、眞に有終の美あらしむるか否かに關はることであつて、之が擔當者たる鉄後の責務愈々重且大なるものありと言はねばならぬ。前線の將兵に劣らぬ報國の熱意に燃えつつ、敢て秃筆を柯する所以である。

扱て南方建設の問題は固より政治、經濟、文化の各方面に互るのであるが、就中經濟建設の問題が最も複雑、且難物であると言へよう。即ち國防資源の開発問題、産業並に貿易の調整問題、交通問題、金融及び通貨の問題等が之であつて、今茲に取上げんとするゴムの問題は、右の中の産業調整の問題に屬するのである。

最近國防經濟との關聯に於て發達しつつある廣域經濟の著しい特徴の一は、それが高度の自給性を旨して計畫的に營まれる經濟であるといふ點にある。所謂東亞共榮圏も亦廣域經濟の一として當然此の性格を帯びるものであるが、今や大東亞戰爭の勃發によりそれは決定的となつたのみならず、今日の如き情勢の續く限り、東亞共榮圏はそれ自體完全な封鎖經濟を形成せねばならなくなつた。而も南方諸地域の確保は斯様な封鎖經濟の可能性を著しく大ならしめたのであるが、何分にも之等諸地域は、從來長く英・米等の植民地若くは半植民地の状態に置かれてゐたが爲に、その經濟構造は徹底的に英米依存性を現はして居り、従つて今急に其の依存性を斷切られたことに依り、南方經濟の全面に互る大き